

個人企業経済調査（構造編）

平成 27 年結果の概要

結果の概要

I 営業状況	1
II 設備投資	4
III 営業上の資産・負債（平成 27 年 12 月末日現在）	7
IV 構造的特質	10


統計表

第 1 表	産業大分類，年別営業状況	38
第 2 表	産業大分類，年別営業上の資産・負債	42
第 3 表	産業特殊中分類，事業主の年齢階級，事業所の開設時期，現在の事業開始時期，営業用土地・建物の所有形態，納税申告の形態，チェーン組織への加盟の有無，パーソナルコンピュータの使用の有無別事業所分布	44
第 4 表	産業特殊中分類，事業経営上の問題点，後継者の有無，今後の事業展開，法人化の予定別事業所分布	48
第 5 表	産業大分類，事業経営上の問題点，今後の事業展開別事業所分布	52
第 6 表	産業大分類，事業主の年齢階級，従業者規模別事業所分布	54
第 7 表	産業大分類，パーソナルコンピュータの使用の有無，事業主の年齢階級別事業所分布	55
第 8 表	産業大分類，後継者の有無，今後の事業展開，法人化の予定，事業主の年齢階級別事業所分布	56
第 9 表	産業大分類，事業経営上の問題点，事業主の年齢階級別事業所分布	58

参 考

産業特殊中分類一覧	61
-----------	----

平成 28 年 7 月 12 日

 総務省統計局

結果の概要

I 営業状況

1 売上高、営業利益及び営業利益率の推移

(1) 製造業

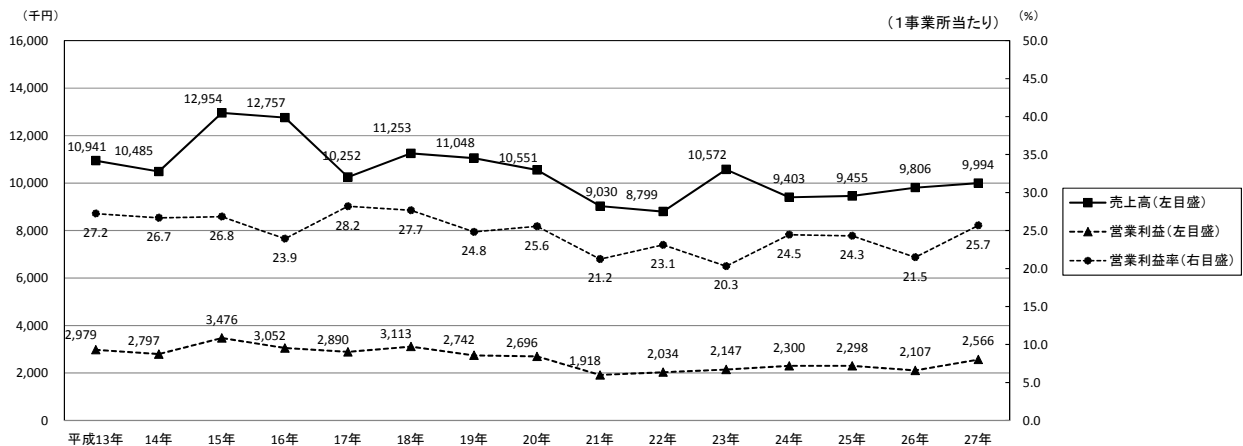
平成 27 年の 1 事業所当たりの年間売上高は 999 万 4000 円で、前年に比べ 1.9%増加となり、3 年連続の増加となった。

平成 27 年の 1 事業所当たりの年間営業利益は 256 万 6000 円で、前年に比べ 21.8%増加となり、3 年ぶりの増加となった。

平成 27 年の 1 事業所当たりの年間営業利益率は 25.7%で、前年に比べ 4.2 ポイント上昇となった。

(図 I-1, 表 I-1)

図 I-1 年間売上高、営業利益及び営業利益率の推移 - 製造業 -



※ 営業利益：売上高－（期首棚卸高＋仕入高－期末棚卸高）－営業費

※ 営業利益率：売上高に対する営業利益の割合

(2) 卸売業、小売業

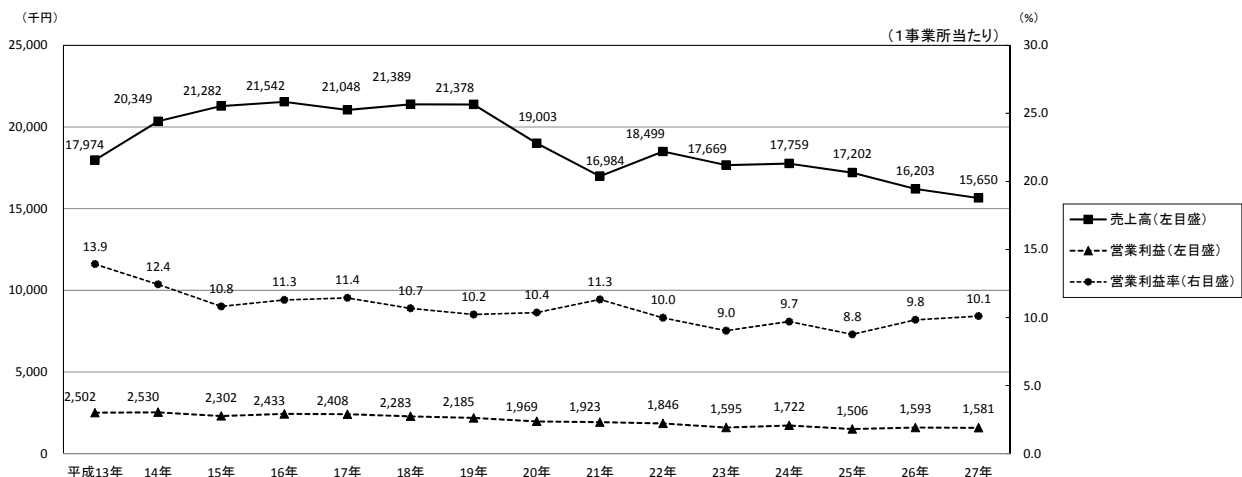
平成 27 年の 1 事業所当たりの年間売上高は 1565 万円で、前年に比べ 3.4%減少となり、3 年連続の減少となった。

平成 27 年の 1 事業所当たりの年間営業利益は 158 万 1000 円で、前年に比べ 0.8%減少となり、2 年ぶりの減少となった。

平成 27 年の 1 事業所当たりの年間営業利益率は 10.1%で、前年に比べ 0.3 ポイント上昇となった。

(図 I-2, 表 I-1)

図 I-2 年間売上高、営業利益及び営業利益率の推移 - 卸売業、小売業 -



(3) 宿泊業, 飲食サービス業

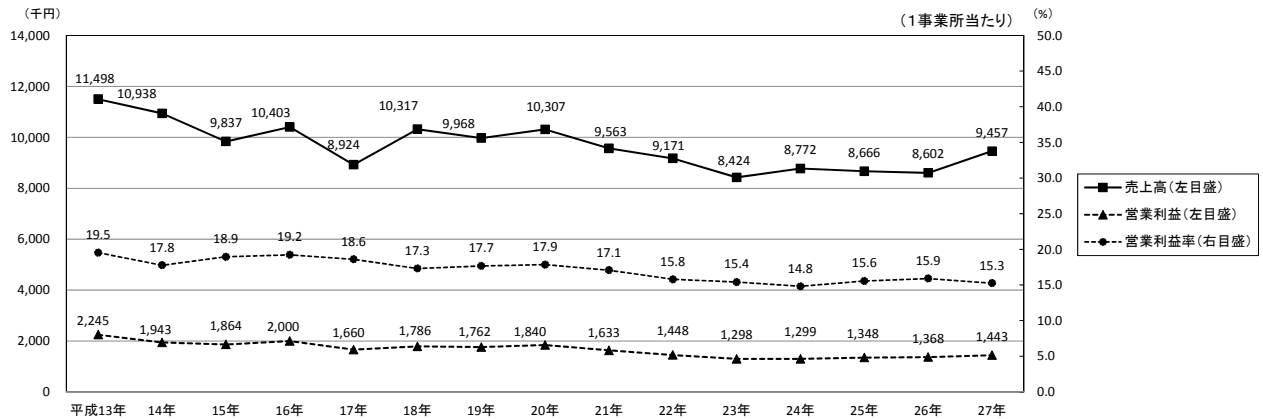
平成27年の1事業所当たりの年間売上高は945万7000円で、前年に比べ9.9%増加となり、3年ぶりの増加となった。

平成27年の1事業所当たりの年間営業利益は144万3000円で、前年に比べ5.5%増加となり、4年連続の増加となった。

平成27年の1事業所当たりの年間営業利益率は15.3%となり、前年に比べ0.6ポイント低下となった。

(図I-3, 表I-1)

図I-3 年間売上高, 営業利益及び営業利益率の推移 - 宿泊業, 飲食サービス業 -



(4) サービス業

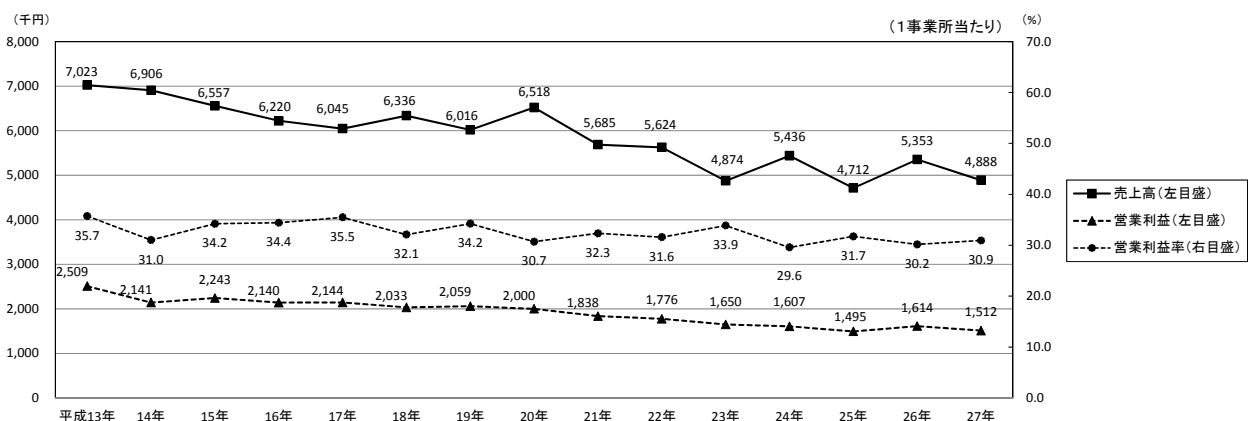
平成27年の1事業所当たりの年間売上高は488万8000円で、前年に比べ8.7%減少となり、2年ぶりの減少となった。

平成27年の1事業所当たりの年間営業利益は151万2000円で、前年に比べ6.3%減少となり、2年ぶりの減少となった。

平成27年の1事業所当たりの年間営業利益率は30.9%で、前年に比べ0.7ポイント上昇となった。

(図I-4, 表I-1)

図I-4 年間売上高, 営業利益及び営業利益率の推移 - サービス業 -



※「サービス業」に含まれる主な産業は、普通洗濯業, 理容業, 美容業, 自動車整備業である。

2 平成 27 年における産業別売上高，営業利益及び営業利益率

1 事業所当たりの年間売上高は、「製造業」が 999 万 4000 円、「卸売業，小売業」が 1565 万円、「宿泊業，飲食サービス業」が 945 万 7000 円、「サービス業」が 488 万 8000 円で，前年に比べ，「製造業」及び「宿泊業，飲食サービス業」がそれぞれ 1.9%，9.9%増加となり，「卸売業，小売業」及び「サービス業」がそれぞれ 3.4%，8.7%減少となった。

1 事業所当たりの年間営業利益は，「製造業」が 256 万 6000 円，「卸売業，小売業」が 158 万 1000 円，「宿泊業，飲食サービス業」が 144 万 3000 円，「サービス業」が 151 万 2000 円で，前年に比べ，「製造業」及び「宿泊業，飲食サービス業」がそれぞれ 21.8%，5.5%増加となり，「卸売業，小売業」及び「サービス業」がそれぞれ 0.8%，6.3%減少となった。

1 事業所当たりの年間営業利益率は，「製造業」が 25.7%，「卸売業，小売業」が 10.1%，「宿泊業，飲食サービス業」が 15.3%，「サービス業」が 30.9%で，前年に比べ，「製造業」，「卸売業，小売業」及び「サービス業」がそれぞれ 4.2 ポイント，0.3 ポイント，0.7 ポイント上昇となり，「宿泊業，飲食サービス業」が 0.6 ポイント低下となった。

(表 I - 1)

表 I - 1 産業別年間売上高，営業利益及び営業利益率

(1 事業所当たり)

		製造業	卸売業，小売業	宿泊業， 飲食サービス業	サービス業
年間売上高	平成 27年 (千円)	9,994	15,650	9,457	4,888
	対前年比 (%)	1.9	-3.4	9.9	-8.7
年間営業利益	平成 27年 (千円)	2,566	1,581	1,443	1,512
	対前年比 (%)	21.8	-0.8	5.5	-6.3
年間営業 利益率	平成 27年 (%)	25.7	10.1	15.3	30.9
	対前年差 (ポイント)	4.2	0.3	-0.6	0.7

Ⅱ 設備投資

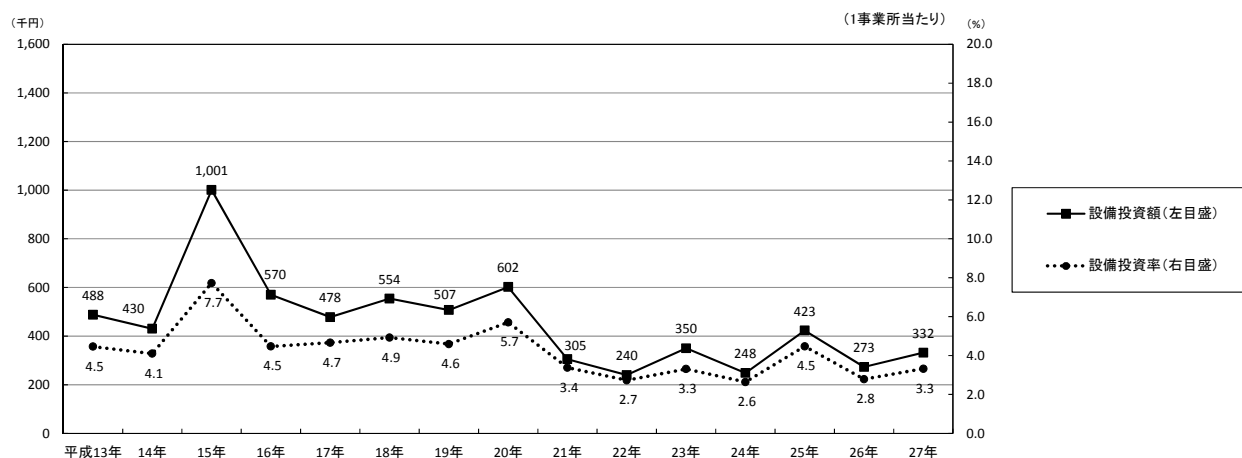
1 設備投資額及び設備投資率の推移

(1) 製造業

平成27年の1事業所当たりの年間設備投資額は33万2000円で、2年ぶりの増加となった。
平成27年の1事業所当たりの年間設備投資率は3.3%で、2年ぶりの上昇となった。

(図Ⅱ-1, 表Ⅱ-1)

図Ⅱ-1 年間設備投資額及び設備投資率の推移 - 製造業 -



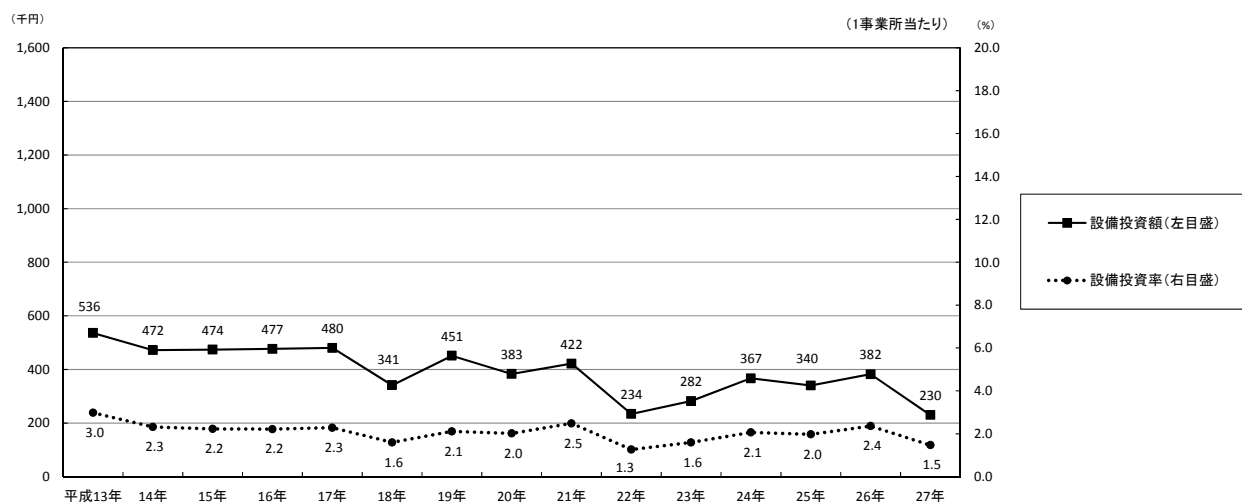
※ 設備投資率：売上高に対する設備投資額の割合

(2) 卸売業, 小売業

平成27年の1事業所当たりの年間設備投資額は23万円で、2年ぶりの減少となった。
平成27年の1事業所当たりの年間設備投資率は1.5%で、2年ぶりの低下となった。

(図Ⅱ-2, 表Ⅱ-1)

図Ⅱ-2 年間設備投資額及び設備投資率の推移 - 卸売業, 小売業 -

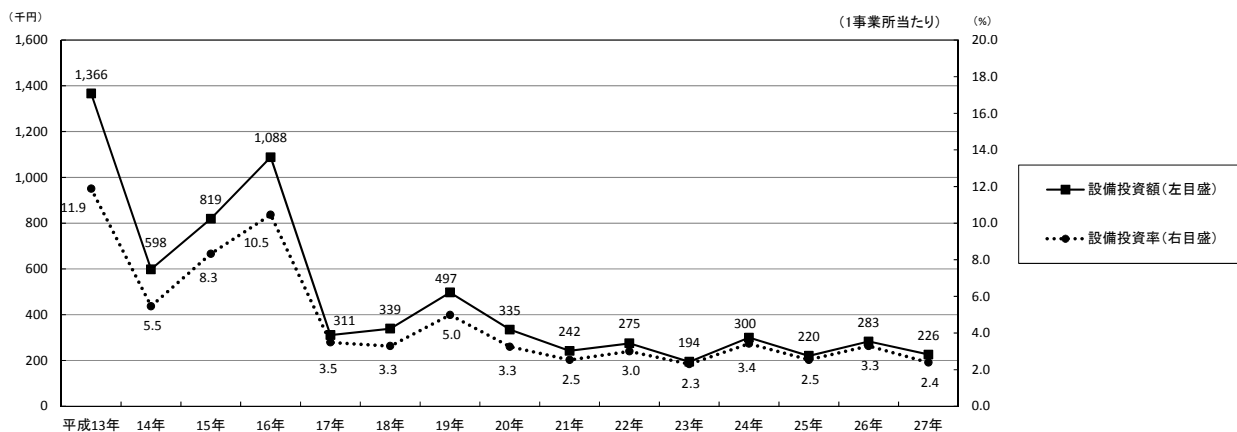


(3) 宿泊業, 飲食サービス業

平成27年の1事業所当たりの年間設備投資額は22万6000円で、2年ぶりの減少となった。
平成27年の1事業所当たりの年間設備投資率は2.4%で、2年ぶりの低下となった。

(図Ⅱ-3, 表Ⅱ-1)

図Ⅱ-3 年間設備投資額及び設備投資率の推移 - 宿泊業, 飲食サービス業 -

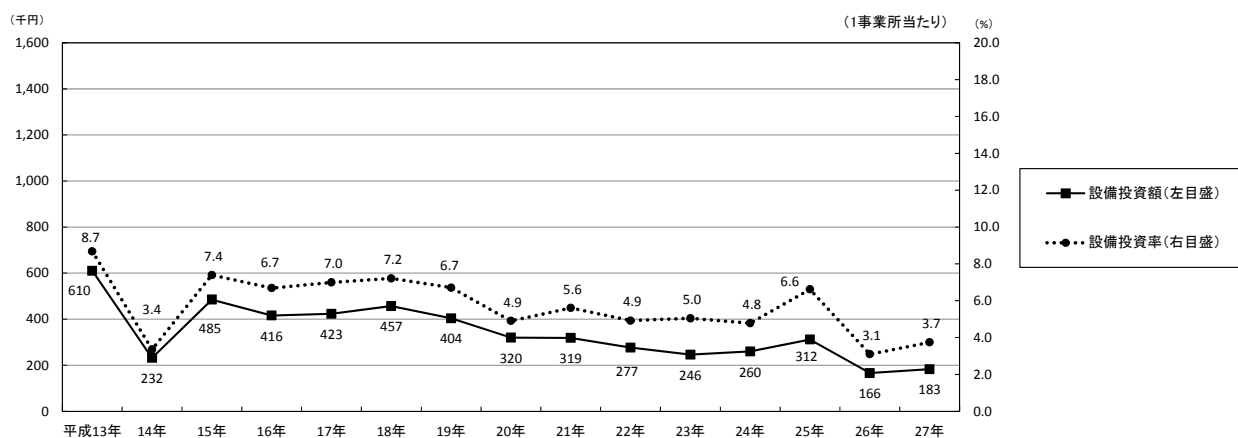


(4) サービス業

平成27年の1事業所当たりの年間設備投資額は18万3000円で、2年ぶりの増加となった。
平成27年の1事業所当たりの年間設備投資率は3.7%で、2年ぶりの上昇となった。

(図Ⅱ-4, 表Ⅱ-1)

図Ⅱ-4 年間設備投資額及び設備投資率の推移 - サービス業 -



2 平成 27 年における産業別設備投資額及び設備投資率

1 事業所当たりの年間設備投資額は、「製造業」が 33 万 2000 円、「卸売業、小売業」が 23 万円、「宿泊業、飲食サービス業」が 22 万 6000 円、「サービス業」が 18 万 3000 円で、「製造業」及び「サービス業」が前年に比べ増加となり、「卸売業、小売業」及び「宿泊業、飲食サービス業」が前年に比べ減少となった。

1 事業所当たりの年間設備投資率は、「製造業」及び「サービス業」がそれぞれ 3.3%、3.7% で前年に比べ上昇となり、「卸売業、小売業」及び「宿泊業、飲食サービス業」がそれぞれ 1.5%、2.4% で前年に比べ低下となった。

(表Ⅱ－1)

表Ⅱ－1 産業別年間設備投資額及び設備投資率

(1 事業所当たり)

		製造業	卸売業、小売業	宿泊業、 飲食サービス業	サービス業
年間設備投資額 (千円)	平成 27年	332	230	226	183
	参考 26年	273	382	283	166
年間設備投資率 (%)	平成 27年	3.3	1.5	2.4	3.7
	参考 26年	2.8	2.4	3.3	3.1

Ⅲ 営業上の資産・負債(平成27年12月末日現在)

1 流動資産，流動負債及び長期借入金の推移

(1) 製造業

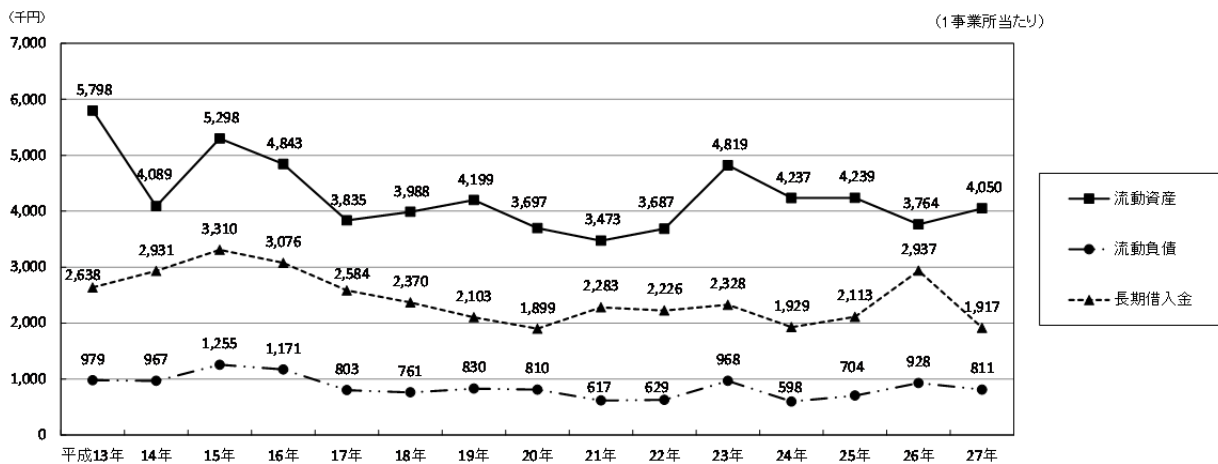
平成27年の1事業所当たりの流動資産は405万円で，前年に比べ7.6%増加となり，2年ぶりの増加となった。

平成27年の1事業所当たりの流動負債は81万1000円で，前年に比べ12.6%減少となり，3年ぶりの減少となった。

平成27年の1事業所当たりの長期借入金は191万7000円で，前年に比べ34.7%減少となり，3年ぶりの減少となった。

(図Ⅲ-1，表Ⅲ-1)

図Ⅲ-1 流動資産，流動負債及び長期借入金の推移 - 製造業 -



※ 流動資産：現金及び1年以内に回収，現金化が可能な資産（受取手形，売掛金など）

※ 流動負債：1年以内に支払又は返済期限が来る短期の負債（支払手形，買掛金，短期借入金など）

(2) 卸売業，小売業

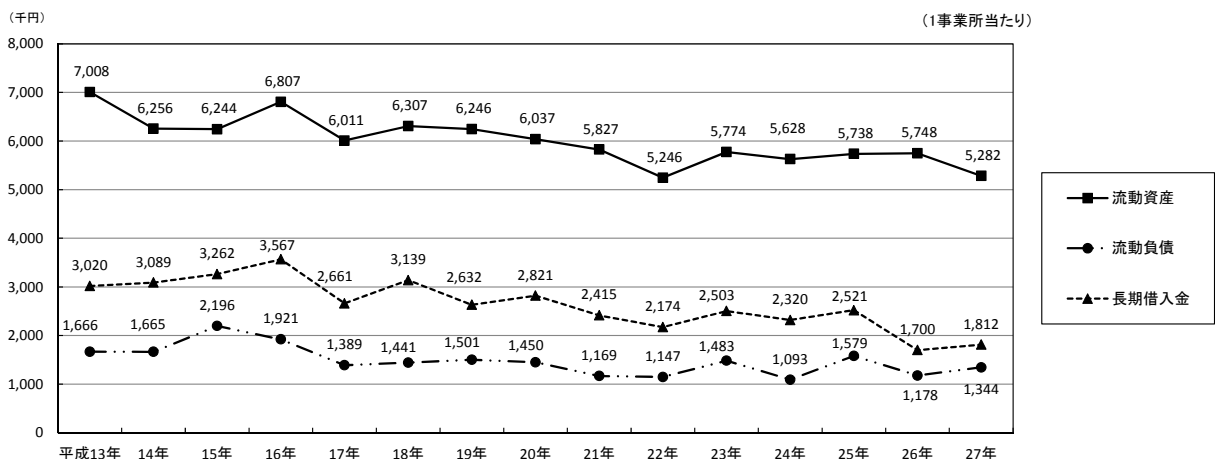
平成27年の1事業所当たりの流動資産は528万2000円で，前年に比べ8.1%減少となり，3年ぶりの減少となった。

平成27年の1事業所当たりの流動負債は134万4000円で，前年に比べ14.1%増加となり，2年ぶりの増加となった。

平成27年の1事業所当たりの長期借入金は181万2000円で，前年に比べ6.6%増加となり，2年ぶりの増加となった。

(図Ⅲ-2，表Ⅲ-1)

図Ⅲ-2 流動資産，流動負債及び長期借入金の推移 - 卸売業，小売業 -



(3) 宿泊業, 飲食サービス業

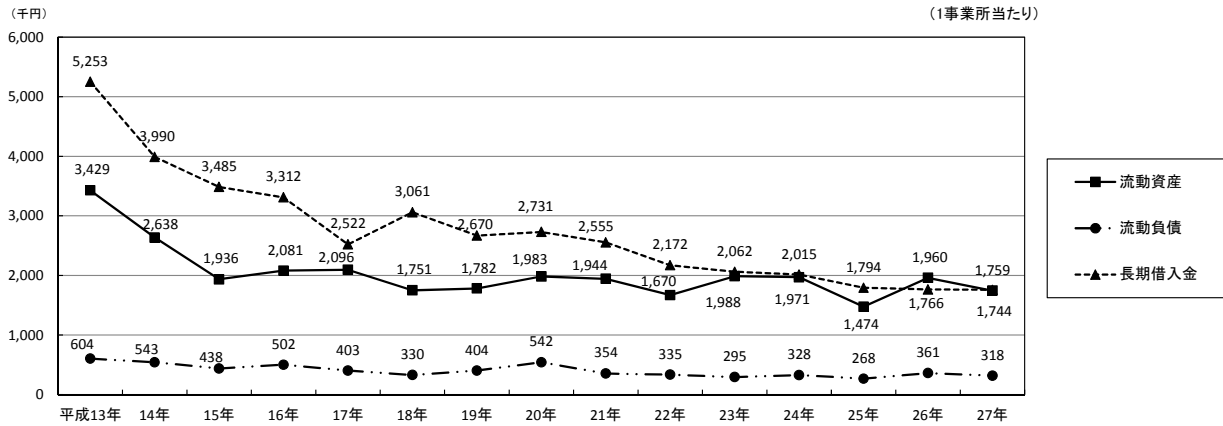
平成27年の1事業所当たりの流動資産は174万4000円で, 前年に比べ11.0%減少となり, 2年ぶりの減少となった。

平成27年の1事業所当たりの流動負債は31万8000円で, 前年に比べ11.9%減少となり, 2年ぶりの減少となった。

平成27年の1事業所当たりの長期借入金は175万9000円で, 前年に比べ0.4%減少となり, 7年連続の減少となった。

(図Ⅲ-3, 表Ⅲ-1)

図Ⅲ-3 流動資産, 流動負債及び長期借入金の推移 - 宿泊業, 飲食サービス業 -



(4) サービス業

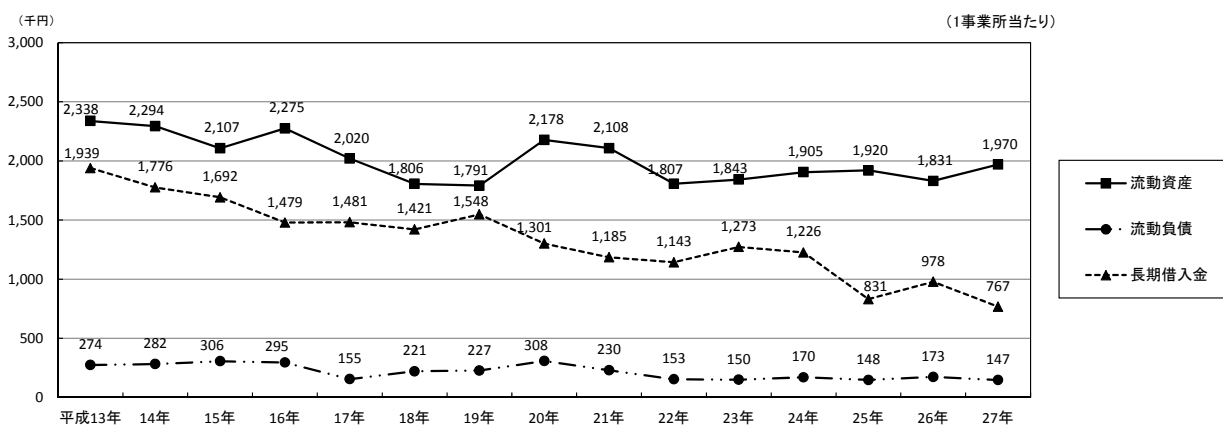
平成27年の1事業所当たりの流動資産は197万円で, 前年に比べ7.6%増加となり, 2年ぶりの増加となった。

平成27年の1事業所当たりの流動負債は14万7000円で, 前年に比べ15.0%減少となり, 2年ぶりの減少となった。

平成27年の1事業所当たりの長期借入金は76万7000円で, 前年に比べ21.6%減少となり, 2年ぶりの減少となった。

(図Ⅲ-4, 表Ⅲ-1)

図Ⅲ-4 流動資産, 流動負債及び長期借入金の推移 - サービス業 -



2 平成 27 年における産業別流動資産，流動負債及び長期借入金

1 事業所当たりの流動資産は、「製造業」が 405 万円，「卸売業，小売業」が 528 万 2000 円，「宿泊業，飲食サービス業」が 174 万 4000 円，「サービス業」が 197 万円で，前年に比べ，「製造業」及び「サービス業」がそれぞれ 7.6%増加となり，「卸売業，小売業」及び「宿泊業，飲食サービス業」がそれぞれ 8.1%，11.0%減少となった。

1 事業所当たりの流動負債は、「製造業」が 81 万 1000 円，「卸売業，小売業」が 134 万 4000 円，「宿泊業，飲食サービス業」が 31 万 8000 円，「サービス業」が 14 万 7000 円で，前年に比べ，「卸売業，小売業」が 14.1%増加となり，「製造業」，「宿泊業，飲食サービス業」及び「サービス業」がそれぞれ 12.6%，11.9%，15.0%減少となった。

1 事業所当たりの長期借入金は、「製造業」が 191 万 7000 円，「卸売業，小売業」が 181 万 2000 円，「宿泊業，飲食サービス業」が 175 万 9000 円，「サービス業」が 76 万 7000 円で，前年に比べ，「卸売業，小売業」が 6.6%増加となり，「製造業」，「宿泊業，飲食サービス業」及び「サービス業」がそれぞれ 34.7%，0.4%，21.6%減少となった。

(表Ⅲ－1)

表Ⅲ－1 産業別流動資産，流動負債及び長期借入金

(1 事業所当たり：平成 27 年 12 月末日現在)

		製造業	卸売業，小売業	宿泊業， 飲食サービス業	サービス業
流 動 資 産	実数 (千円)	4,050	5,282	1,744	1,970
	対前年比 (%)	7.6	-8.1	-11.0	7.6
流 動 負 債	実数 (千円)	811	1,344	318	147
	対前年比 (%)	-12.6	14.1	-11.9	-15.0
長 期 借 入 金	実数 (千円)	1,917	1,812	1,759	767
	対前年比 (%)	-34.7	6.6	-0.4	-21.6

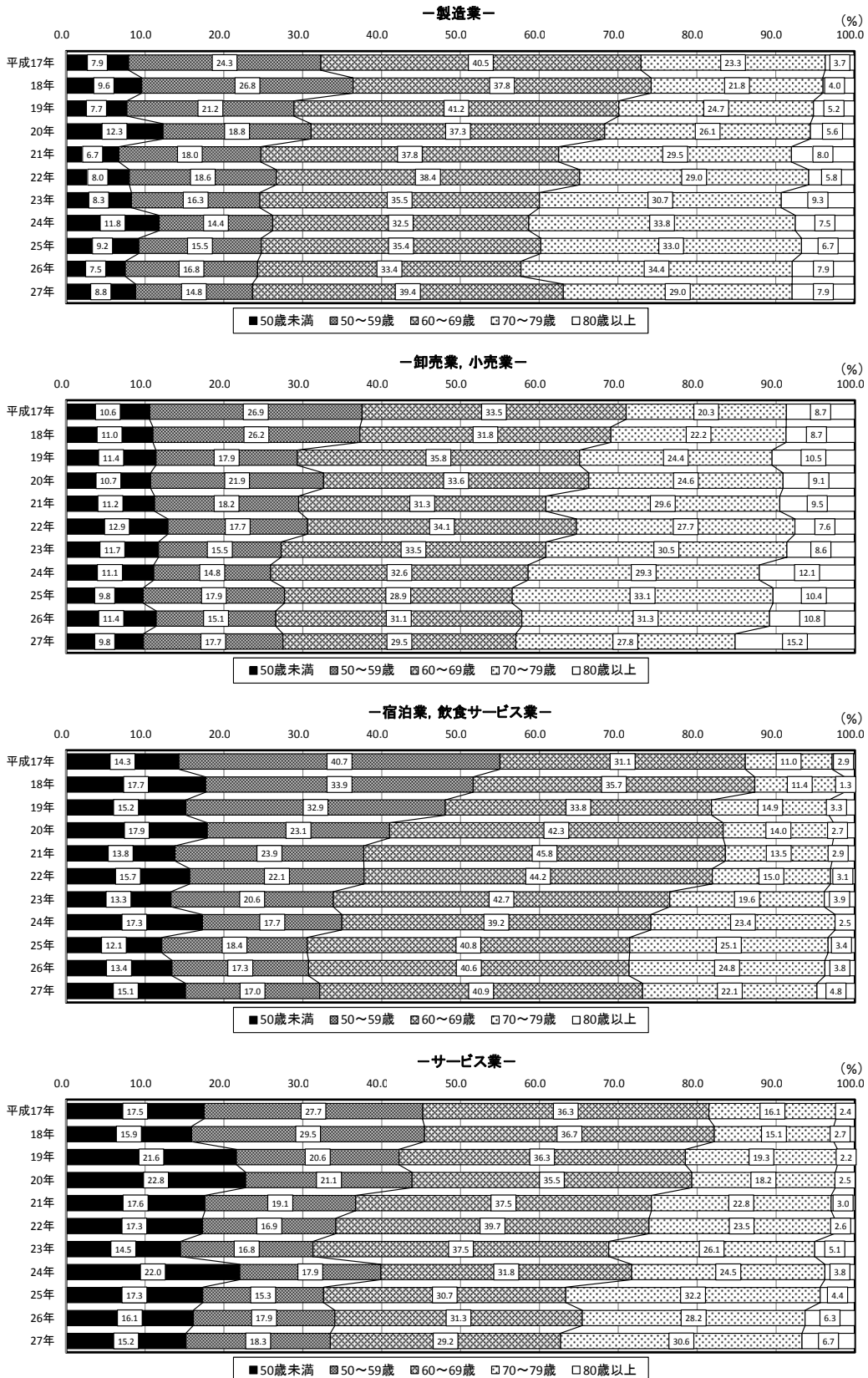
IV 構造的特質

1 産業別事業主の年齢の状況

(1) 産業別推移

事業主の年齢階級別に事業所分布の推移をみると、事業主の年齢が70歳以上の事業所の割合は、「製造業」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」及び「サービス業」の全ての産業で、平成17年以降上昇傾向にある。(図IV-1)

図IV-1 産業、事業主の年齢階級別事業所分布の推移



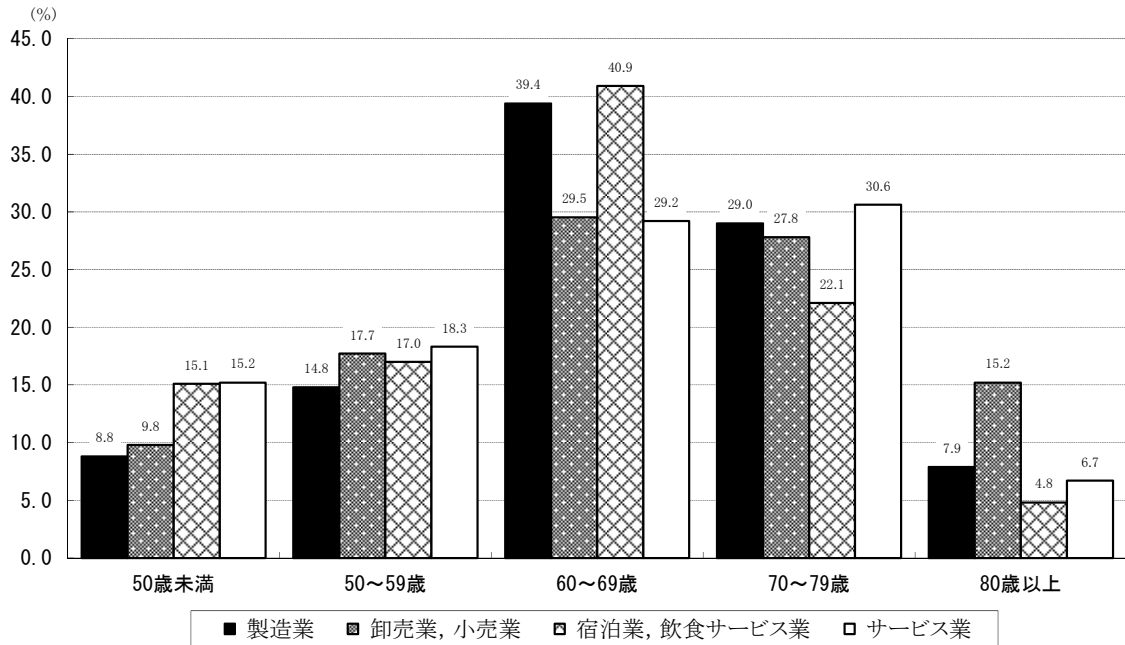
(2) 平成 27 年の産業別結果

事業主の年齢が 60 歳以上の事業所の割合は、「製造業」が 76.3%、「卸売業，小売業」が 72.5%、「宿泊業，飲食サービス業」が 67.8%、「サービス業」が 66.5%となった。

一方，事業主の年齢が 50 歳未満の事業所の割合は、「製造業」が 8.8%、「卸売業，小売業」が 9.8%、「宿泊業，飲食サービス業」が 15.1%、「サービス業」が 15.2%となった。

(図IV-2)

図IV-2 産業，事業主の年齢階級別事業所の割合

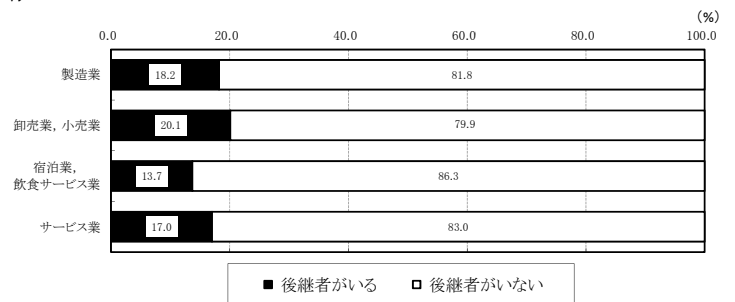


2 産業別後継者の有無の状況

後継者がいる事業所の割合は、「製造業」が 18.2%、「卸売業，小売業」が 20.1%、「宿泊業，飲食サービス業」が 13.7%、「サービス業」が 17.0%となった。

(図IV-3)

図IV-3 産業，後継者の有無別事業所の割合



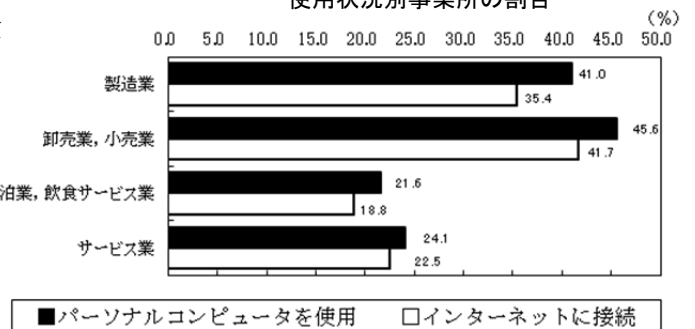
3 産業別パーソナルコンピュータの使用状況

パーソナルコンピュータを事業で使用している事業所の割合は、「製造業」が 41.0%、「卸売業，小売業」が 45.6%、「宿泊業，飲食サービス業」が 21.6%、「サービス業」が 24.1%となった。

また，インターネットに接続しているパーソナルコンピュータを事業で使用している事業所の割合は、「製造業」が 35.4%、「卸売業，小売業」が 41.7%、「宿泊業，飲食サービス業」が 18.8%、「サービス業」が 22.5%となった。

(図IV-4)

図IV-4 産業，パーソナルコンピュータの使用状況別事業所の割合



4 事業経営上の問題点の状況

(1) 製造業の推移

「製造業」について、事業経営上の問題点として設定している 11 項目（複数回答）の推移をみると、平成 23 年以降「大手企業・同業者との競争の激化」が低下傾向にある。

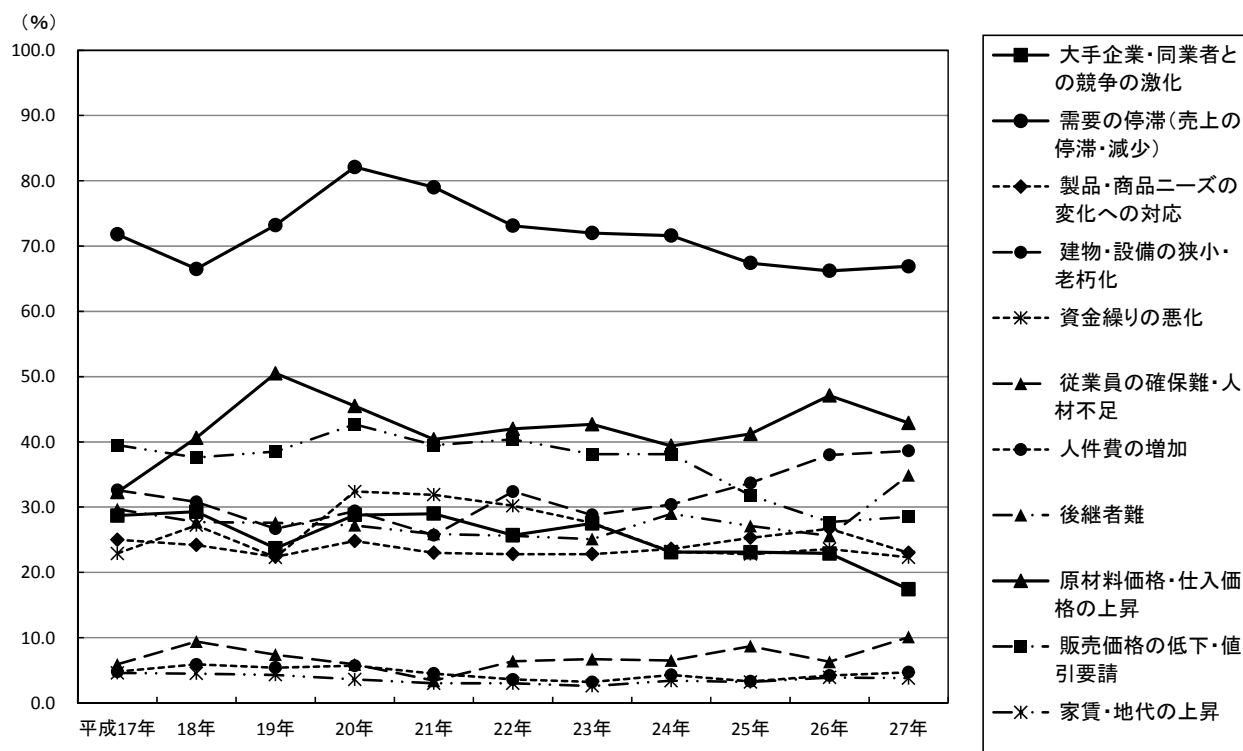
また、平成 23 年以降「建物・設備の狭小・老朽化」が上昇傾向にある。

（表Ⅳ－1、図Ⅳ－5）

表Ⅳ－1 事業経営上の問題点別事業所分布（複数回答）－製造業－

事業経営上の問題点	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
大手企業・同業者との競争の激化	28.7	29.3	23.7	28.8	29.0	25.7	27.5	23.1	23.1	22.9	17.4
需要の停滞（売上の停滞・減少）	71.8	66.5	73.2	82.1	79.0	73.1	72.0	71.6	67.4	66.2	66.9
製品・商品ニーズの変化への対応	25.0	24.2	22.4	24.8	23.0	22.8	22.8	23.6	25.3	26.7	23.0
建物・設備の狭小・老朽化	32.6	30.8	26.7	29.4	25.7	32.4	28.8	30.4	33.7	38.0	38.6
資金繰りの悪化	22.9	27.2	22.3	32.4	31.9	30.2	27.6	23.2	22.8	23.6	22.3
従業員の確保難・人材不足	5.9	9.4	7.4	5.9	3.4	6.4	6.7	6.5	8.7	6.3	10.1
人件費の増加	4.8	5.9	5.4	5.7	4.5	3.6	3.2	4.3	3.3	4.2	4.7
後継者難	29.7	27.7	27.6	27.2	25.9	25.6	25.1	29.0	27.1	25.6	34.9
原材料価格・仕入価格の上昇	32.3	40.6	50.5	45.5	40.4	42.0	42.7	39.4	41.2	47.1	42.9
販売価格の低下・値引要請	39.5	37.6	38.5	42.7	39.5	40.4	38.1	38.1	31.8	27.7	28.5
家賃・地代の上昇	4.6	4.5	4.3	3.6	3.0	3.0	2.6	3.4	3.2	3.9	3.8

図Ⅳ－5 事業経営上の問題点別事業所分布の推移（複数回答）－製造業－



(2) 卸売業、小売業の推移

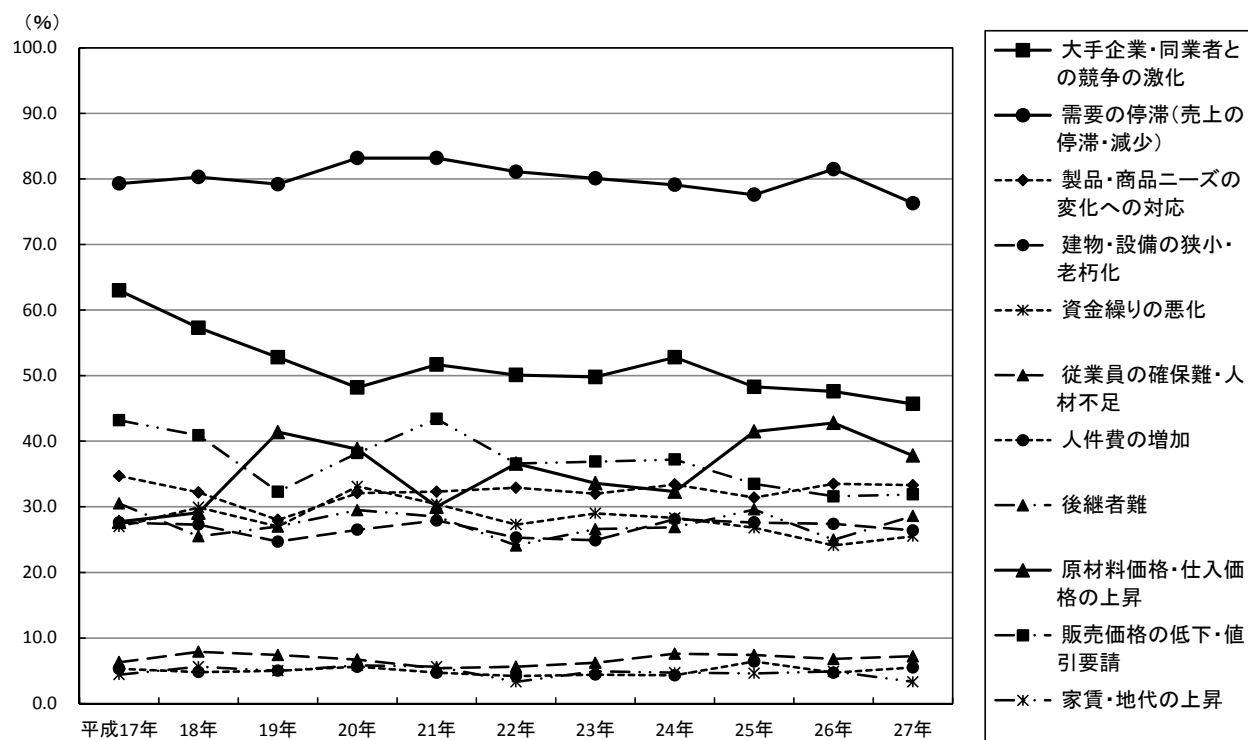
「卸売業、小売業」について、事業経営上の問題点として設定している 11 項目（複数回答）の推移をみると、平成 24 年以降「大手企業・同業者との競争の激化」が低下傾向にある。

（表Ⅳ－2，図Ⅳ－6）

表Ⅳ－2 事業経営上の問題点別事業所分布（複数回答）－卸売業、小売業－

事業経営上の問題点	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
大手企業・同業者との競争の激化	63.0	57.3	52.8	48.2	51.7	50.1	49.8	52.8	48.3	47.6	45.7
需要の停滞（売上の停滞・減少）	79.3	80.3	79.2	83.2	83.2	81.1	80.1	79.1	77.6	81.5	76.3
製品・商品ニーズの変化への対応	34.7	32.2	28.0	32.1	32.3	32.9	32.0	33.4	31.4	33.5	33.3
建物・設備の狭小・老朽化	27.6	27.3	24.7	26.5	27.9	25.3	24.9	28.1	27.6	27.4	26.4
資金繰りの悪化	27.0	29.9	27.0	33.1	30.4	27.3	29.0	28.3	26.8	24.1	25.5
従業員の確保難・人材不足	6.3	7.9	7.4	6.7	5.4	5.6	6.2	7.6	7.4	6.8	7.2
人件費の増加	5.3	4.8	5.0	5.6	4.7	4.2	4.4	4.3	6.4	4.7	5.5
後継者難	30.5	25.5	27.0	29.5	28.5	24.1	26.6	26.9	29.6	25.0	28.6
原材料価格・仕入価格の上昇	27.7	29.1	41.4	38.8	30.0	36.6	33.6	32.3	41.5	42.8	37.8
販売価格の低下・値引要請	43.2	40.9	32.3	38.2	43.4	36.6	36.9	37.2	33.5	31.6	31.9
家賃・地代の上昇	4.4	5.6	5.0	5.8	5.6	3.3	4.9	4.7	4.6	4.9	3.3

図Ⅳ－6 事業経営上の問題点別事業所分布の推移（複数回答）－卸売業、小売業－



(3) 宿泊業, 飲食サービス業の推移

「宿泊業, 飲食サービス業」について, 事業経営上の問題点として設定している 11 項目 (複数回答) の推移をみると, 平成 24 年以降「販売価格の低下・値引要請」が低下傾向にある。

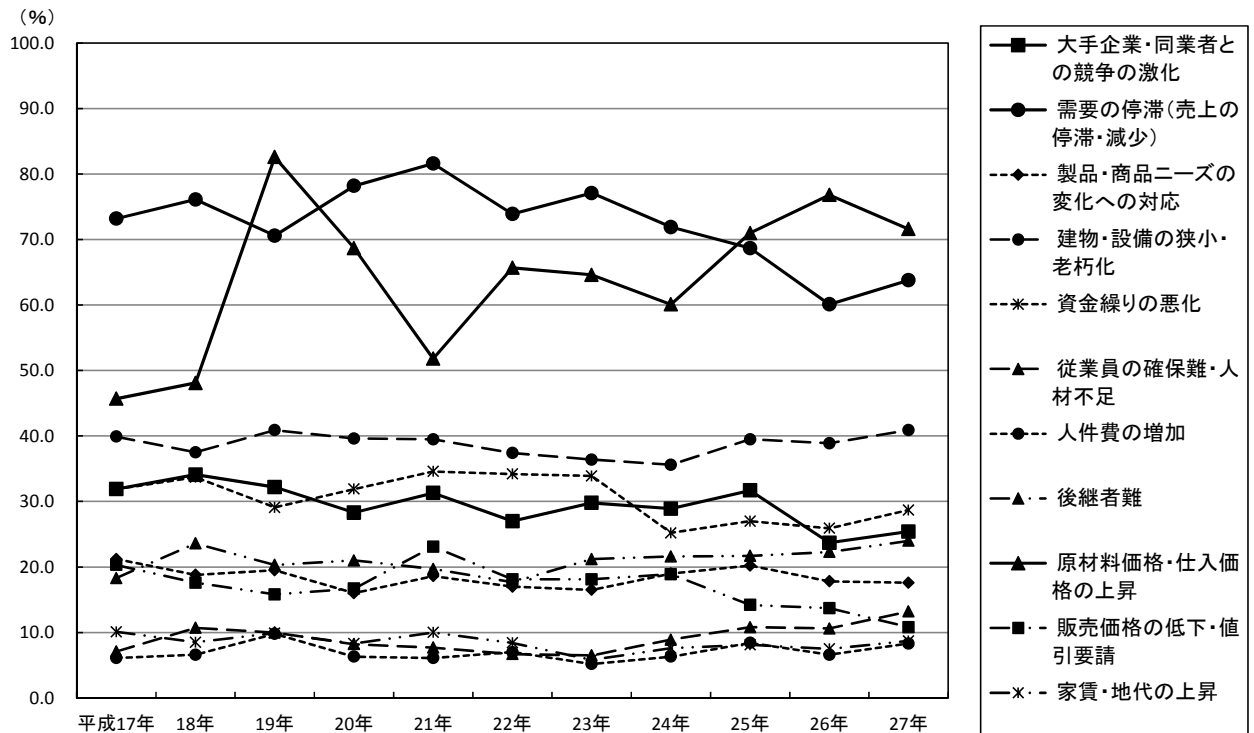
また, 平成 22 年以降「後継者難」が上昇傾向にある。

(表IV-3, 図IV-7)

表IV-3 事業経営上の問題点別事業所分布(複数回答)ー宿泊業, 飲食サービス業ー

事業経営上の問題点	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
大手企業・同業者との競争の激化	31.9	34.1	32.2	28.3	31.3	27.0	29.8	28.9	31.7	23.7	25.4
需要の停滞(売上の停滞・減少)	73.2	76.1	70.6	78.2	81.6	73.9	77.1	71.9	68.7	60.1	63.8
製品・商品ニーズの変化への対応	21.2	18.8	19.5	16.0	18.6	17.0	16.5	19.0	20.2	17.8	17.6
建物・設備の狭小・老朽化	39.9	37.5	40.9	39.6	39.5	37.4	36.4	35.6	39.5	38.9	40.9
資金繰りの悪化	31.9	33.7	29.1	31.9	34.6	34.2	33.9	25.2	27.0	25.9	28.7
従業員の確保難・人材不足	7.1	10.7	10.0	8.2	7.7	6.7	6.5	8.9	10.8	10.6	13.2
人件費の増加	6.1	6.6	9.8	6.3	6.1	7.0	5.2	6.3	8.4	6.6	8.3
後継者難	18.3	23.6	20.3	21.0	19.7	17.7	21.2	21.6	21.7	22.3	24.0
原材料価格・仕入価格の上昇	45.7	48.1	82.6	68.7	51.8	65.7	64.6	60.1	71.0	76.8	71.6
販売価格の低下・値引要請	20.3	17.6	15.8	16.7	23.1	18.1	18.1	18.9	14.2	13.7	10.8
家賃・地代の上昇	10.1	8.5	9.9	8.3	10.0	8.4	5.8	7.6	8.1	7.5	8.7

図IV-7 事業経営上の問題点別事業所分布の推移(複数回答)ー宿泊業, 飲食サービス業ー



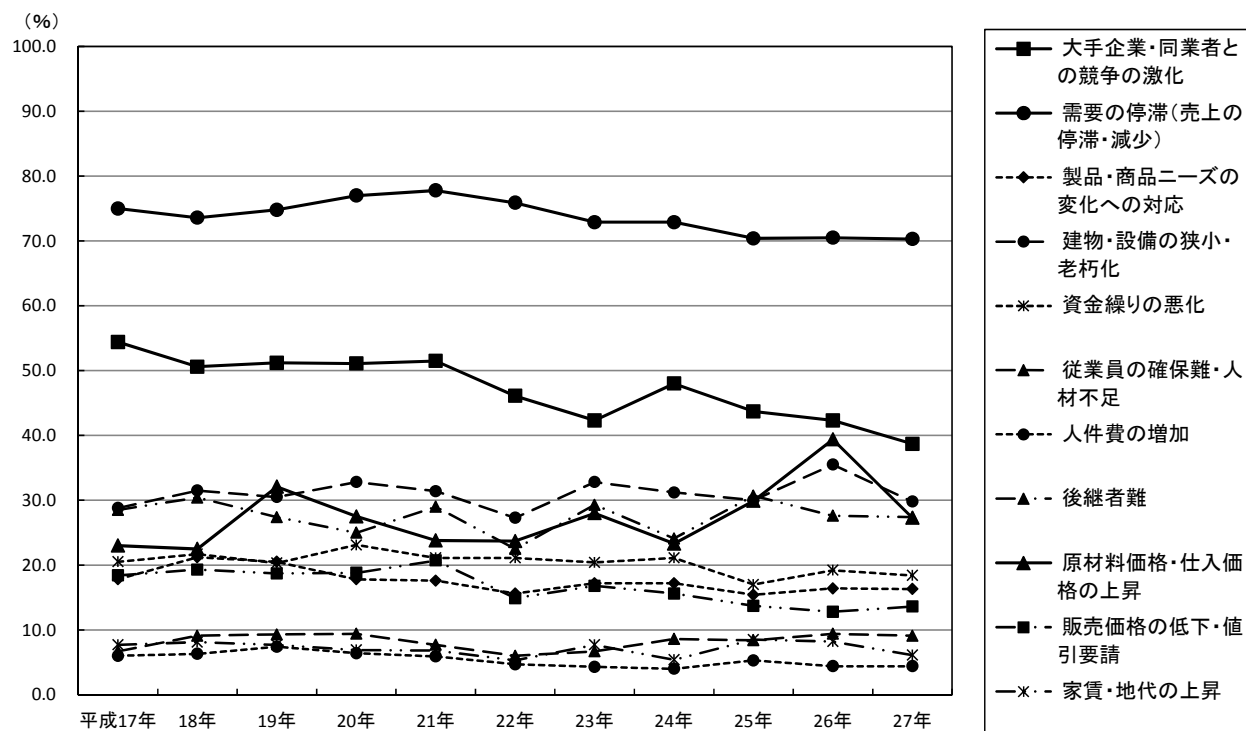
(4) サービス業の推移

「サービス業」について、事業経営上の問題点として設定している 11 項目（複数回答）の推移をみると、平成 24 年以降「大手企業・同業者との競争の激化」が低下傾向にある。（表Ⅳ－4，図Ⅳ－8）

表Ⅳ－4 事業経営上の問題点別事業所分布（複数回答）－サービス業－

事業経営上の問題点	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
大手企業・同業者との競争の激化	54.4	50.6	51.2	51.1	51.5	46.1	42.3	48.0	43.7	42.3	38.7
需要の停滞（売上の停滞・減少）	75.0	73.6	74.8	77.0	77.8	75.9	72.9	72.9	70.4	70.5	70.3
製品・商品ニーズの変化への対応	17.8	21.2	20.5	17.8	17.6	15.6	17.2	17.2	15.4	16.4	16.3
建物・設備の狭小・老朽化	28.8	31.5	30.5	32.8	31.4	27.3	32.8	31.2	30.0	35.5	29.8
資金繰りの悪化	20.5	21.7	20.3	23.1	21.1	21.1	20.4	21.1	17.0	19.2	18.4
従業員の確保難・人材不足	6.7	9.1	9.3	9.4	7.7	6.0	6.7	8.6	8.4	9.4	9.1
人件費の増加	6.0	6.3	7.4	6.4	5.9	4.7	4.3	4.0	5.3	4.4	4.4
後継者難	28.5	30.4	27.4	25.0	29.0	22.5	29.3	24.1	30.7	27.6	27.4
原材料価格・仕入価格の上昇	23.0	22.5	32.1	27.5	23.8	23.7	28.0	23.3	29.9	39.4	27.3
販売価格の低下・値引要請	18.4	19.3	18.7	18.8	20.7	14.9	16.8	15.6	13.7	12.8	13.6
家賃・地代の上昇	7.7	8.1	7.7	6.9	6.8	5.3	7.7	5.4	8.5	8.2	6.1

図Ⅳ－8 事業経営上の問題点別事業所分布の推移（複数回答）－サービス業－



(5) 平成 27 年の産業別結果

事業経営上の問題点として設定している 11 項目（複数回答）について最も多く挙げているのは、「製造業」、「卸売業、小売業」及び「サービス業」が「需要の停滞（売上の停滞・減少）」でそれぞれ 66.9%、76.3%、70.3%、「宿泊業、飲食サービス業」が「原材料価格・仕入価格の上昇」で 71.6%となった。

次に多く挙げているのは、「製造業」が「原材料価格・仕入価格の上昇」で 42.9%、「卸売業、小売業」及び「サービス業」が「大手企業・同業者との競争の激化」でそれぞれ 45.7%、38.7%、「宿泊業、飲食サービス業」が「需要の停滞（売上の停滞・減少）」で 63.8%となった。

(表Ⅳ－5, 図Ⅳ－9)

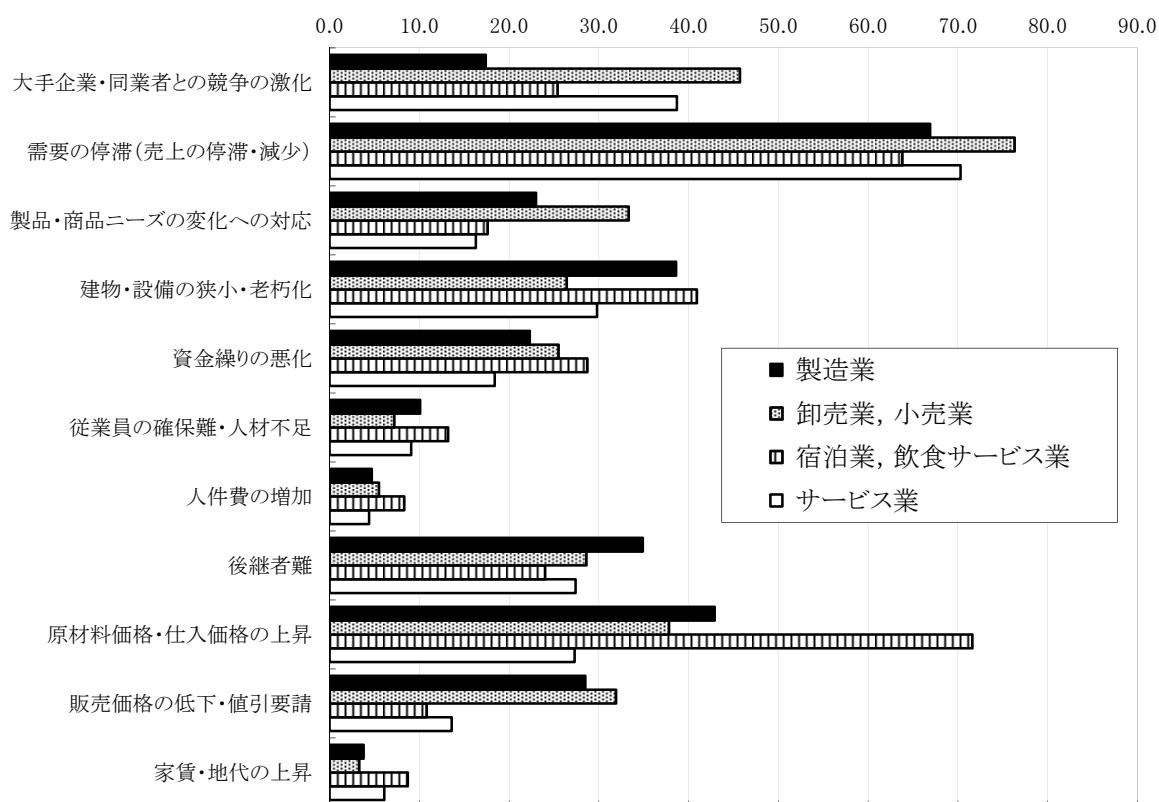
表Ⅳ－5 産業、事業経営上の問題点別事業所の割合(複数回答:上位5位)

(%)

製造業		卸売業、小売業		宿泊業、飲食サービス業		サービス業	
需要の停滞（売上の停滞・減少）	66.9	需要の停滞（売上の停滞・減少）	76.3	原材料価格・仕入価格の上昇	71.6	需要の停滞（売上の停滞・減少）	70.3
原材料価格・仕入価格の上昇	42.9	大手企業・同業者との競争の激化	45.7	需要の停滞（売上の停滞・減少）	63.8	大手企業・同業者との競争の激化	38.7
建物・設備の狭小・老朽化	38.6	原材料価格・仕入価格の上昇	37.8	建物・設備の狭小・老朽化	40.9	建物・設備の狭小・老朽化	29.8
後継者難	34.9	製品・商品ニーズの変化への対応	33.3	資金繰りの悪化	28.7	後継者難	27.4
販売価格の低下・値引要請	28.5	販売価格の低下・値引要請	31.9	大手企業・同業者との競争の激化	25.4	原材料価格・仕入価格の上昇	27.3

図Ⅳ－9 産業、事業経営上の問題点別事業所の割合(複数回答)

(%)



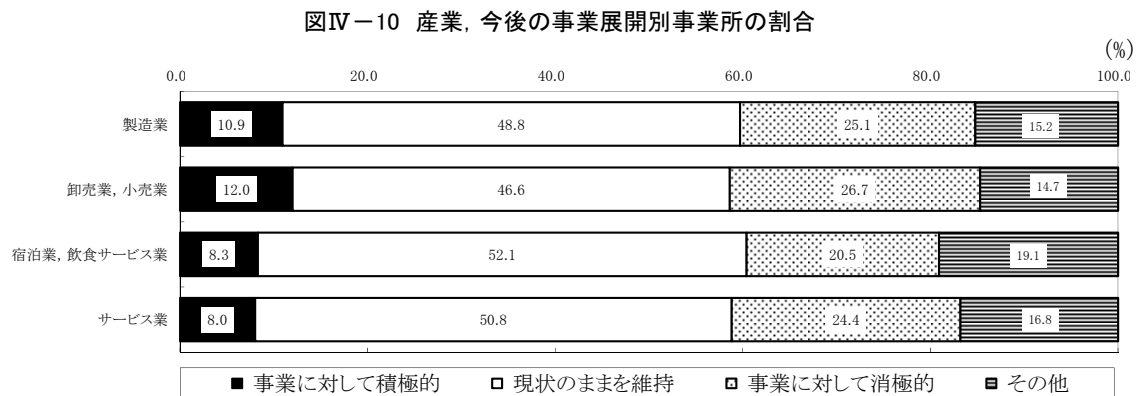
5 産業別今後の事業展開の状況

「事業に対して消極的」な事業所の割合は、「製造業」が 25.1%、「卸売業、小売業」が 26.7%、「宿泊業、飲食サービス業」が 20.5%、「サービス業」が 24.4%となった。

一方、「事業に対して積極的」な事業所の割合は、「製造業」が 10.9%、「卸売業、小売業」が 12.0%、「宿泊業、飲食サービス業」が 8.3%、「サービス業」が 8.0%となった。

今後の事業展開は、「製造業」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」及び「サービス業」の全ての産業で「事業に対して消極的」な事業所の割合が、「事業に対して積極的」な事業所の割合より高くなった。

(図IV-10)



注) 「事業に対して積極的」な事業所とは、「事業の拡大・店舗の増設を図りたい」、「事業の共同化・協業化・チェーン組織への加盟を図りたい」、「経営の多角化を図りたい」、「事業の専門化を図りたい」と回答した事業所をいう。

「事業に対して消極的」な事業所とは、「事業の規模を縮小したい」、「転業したい」、「休業したい」、「廃業したい」と回答した事業所をいう。

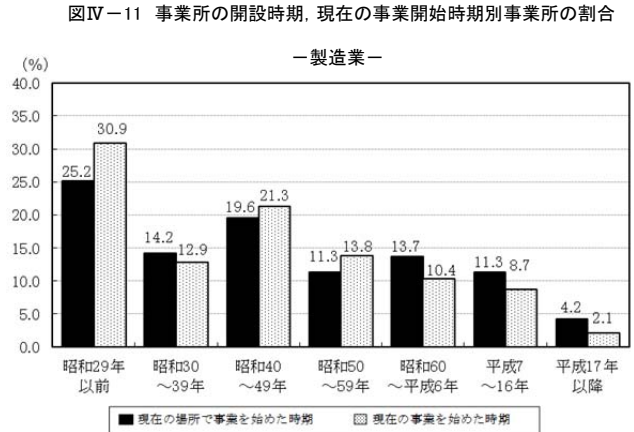
「その他」の事業所とは、「特に考えたことはない」、「その他」と回答した事業所をいう。

6 事業所の開設時期、現在の事業開始の状況

－製造業－

- ① 現在の場所で事業を始めた時期（事業所の開設時期）別にみた事業所の割合は、昭和29年以前が25.2%と最も高く、次いで昭和40～49年が19.6%、昭和30～39年が14.2%などとなった。
- ② 現在の事業を始めた時期別にみた事業所の割合は、昭和29年以前が30.9%と最も高く、次いで昭和40～49年が21.3%、昭和50～59年が13.8%などとなった。

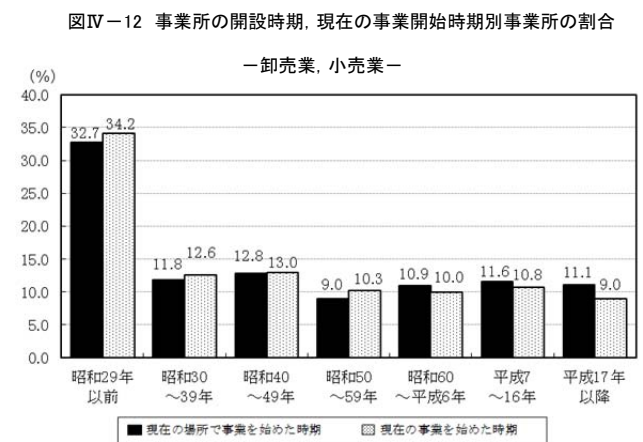
(図IV-11)



－卸売業、小売業－

- ① 現在の場所で事業を始めた時期別にみた事業所の割合は、昭和29年以前が32.7%と最も高く、次いで昭和40～49年が12.8%、昭和30～39年が11.8%などとなった。
- ② 現在の事業を始めた時期別にみた事業所の割合は、昭和29年以前が34.2%と最も高く、次いで昭和40～49年が13.0%、昭和30～39年が12.6%などとなった。

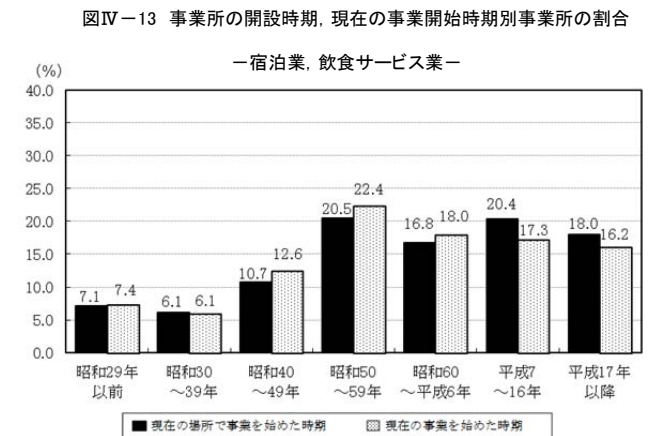
(図IV-12)



－宿泊業、飲食サービス業－

- ① 現在の場所で事業を始めた時期別にみた事業所の割合は、昭和50～59年が20.5%と最も高く、次いで平成7～16年が20.4%、平成17年以降が18.0%などとなった。
- ② 現在の事業を始めた時期別にみた事業所の割合は、昭和50～59年が22.4%と最も高く、次いで昭和60～平成6年が18.0%、平成7～16年が17.3%などとなった。

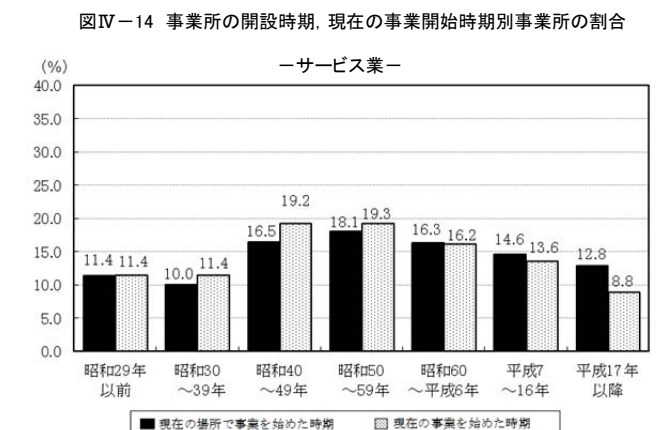
(図IV-13)



－サービス業－

- ① 現在の場所で事業を始めた時期別にみた事業所の割合は、昭和50～59年が18.1%と最も高く、次いで昭和40～49年が16.5%、昭和60～平成6年が16.3%などとなった。
- ② 現在の事業を始めた時期別にみた事業所の割合は、昭和50～59年が19.3%と最も高く、次いで昭和40～49年が19.2%、昭和60～平成6年が16.2%などとなった。

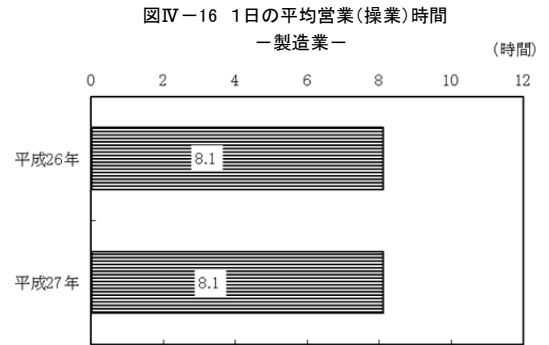
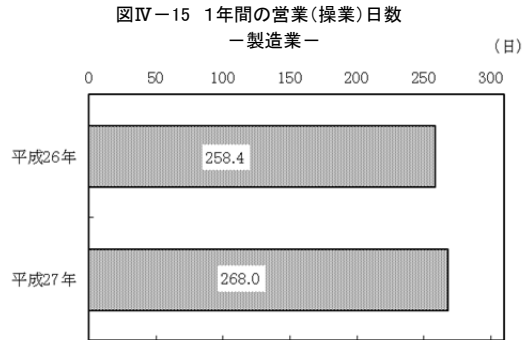
(図IV-14)



7 1年間の営業（操業）日数及び1日の平均営業（操業）時間

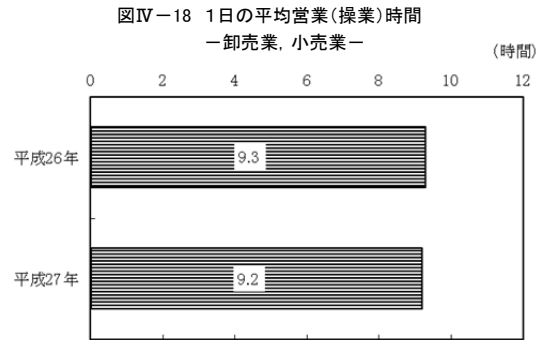
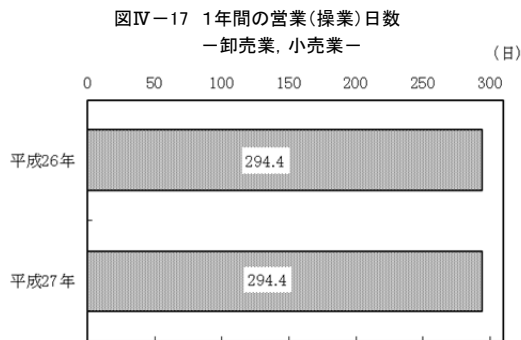
－製造業－

1事業所当たりの年間営業（操業）日数は 268.0 日、1日の平均営業（操業）時間は 8.1 時間となった。
 (図IV-15, 16)



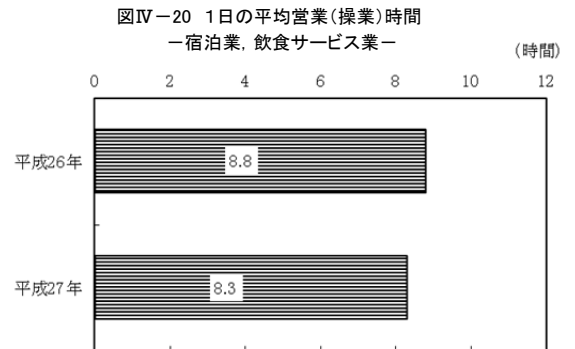
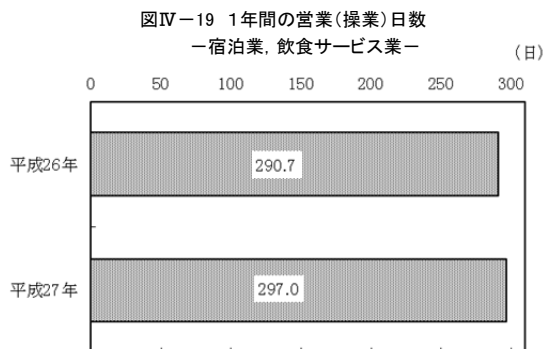
－卸売業、小売業－

1事業所当たりの年間営業（操業）日数は 294.4 日、1日の平均営業（操業）時間は 9.2 時間となった。
 (図IV-17, 18)



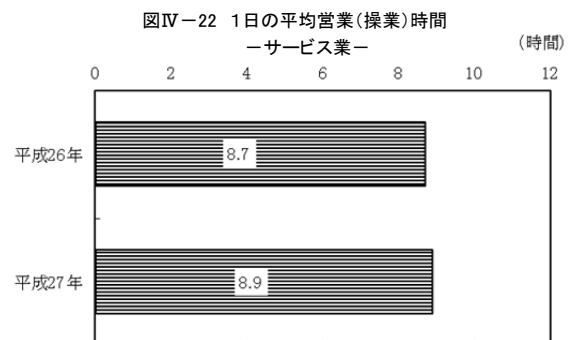
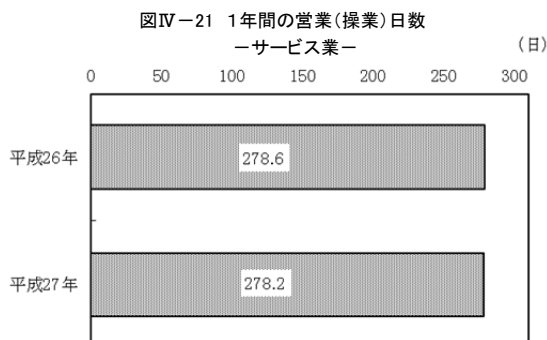
－宿泊業、飲食サービス業－

1事業所当たりの年間営業（操業）日数は 297.0 日、1日の平均営業（操業）時間は 8.3 時間となった。
 (図IV-19, 20)



－サービス業－

1事業所当たりの年間営業（操業）日数は 278.2 日、1日の平均営業（操業）時間は 8.9 時間となった。
 (図IV-21, 22)

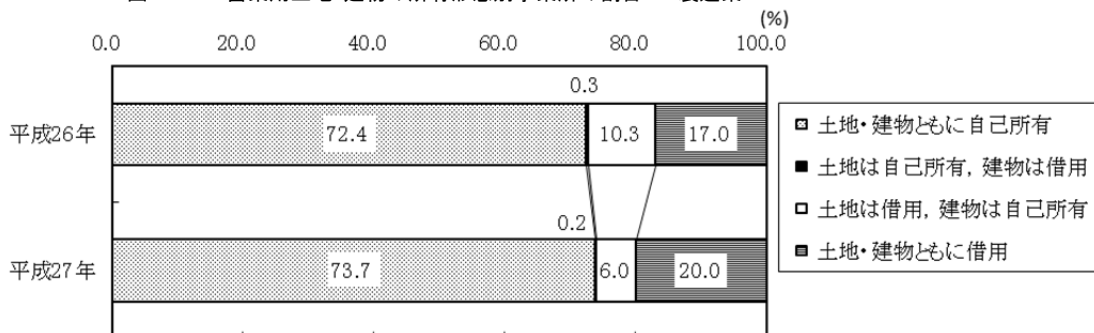


8 営業用土地・建物の所有形態の状況

－製造業－

営業用の土地・建物をともに自己所有している事業所の割合は 73.7%，土地・建物をともに借用している事業所の割合は 20.0%となった。
(図IV-23)

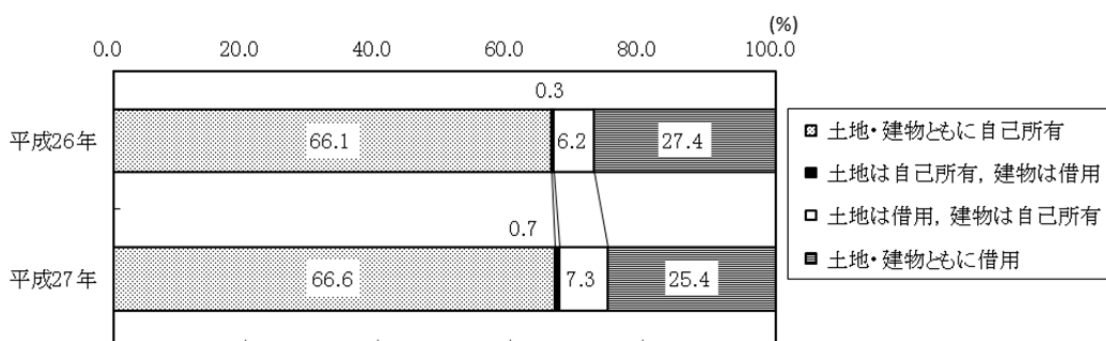
図IV-23 営業用土地・建物の所有形態別事業所の割合 ー製造業ー



－卸売業, 小売業－

営業用の土地・建物をともに自己所有している事業所の割合は 66.6%，土地・建物をともに借用している事業所の割合は 25.4%となった。
(図IV-24)

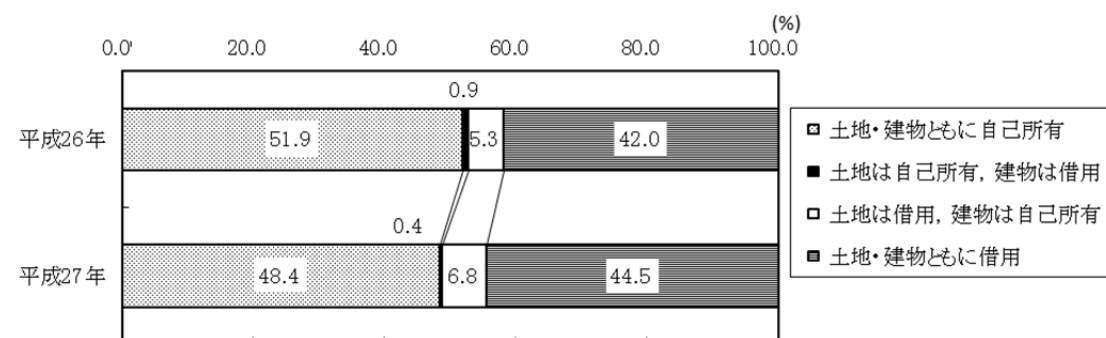
図IV-24 営業用土地・建物の所有形態別事業所の割合 ー卸売業, 小売業ー



－宿泊業, 飲食サービス業－

営業用の土地・建物をともに自己所有している事業所の割合は 48.4%，土地・建物をともに借用している事業所の割合は 44.5%となった。
(図IV-25)

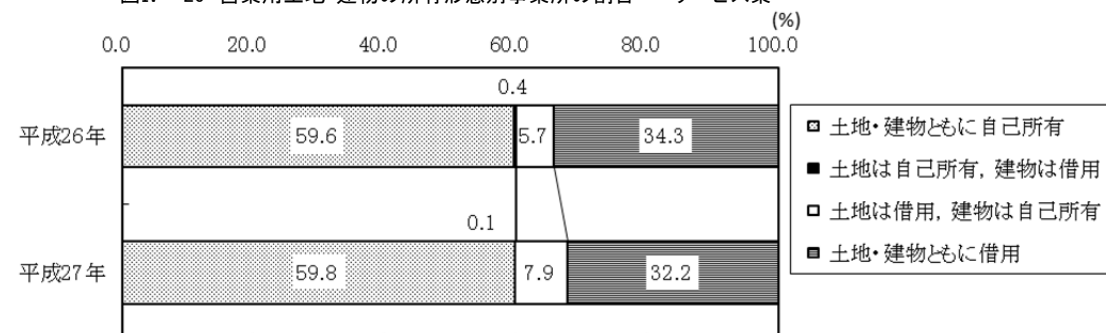
図IV-25 営業用土地・建物の所有形態別事業所の割合 ー宿泊業, 飲食サービス業ー



－サービス業－

営業用の土地・建物をともに自己所有している事業所の割合は 59.8%，土地・建物をともに借用している事業所の割合は 32.2%となった。
(図IV-26)

図IV-26 営業用土地・建物の所有形態別事業所の割合 ーサービス業ー



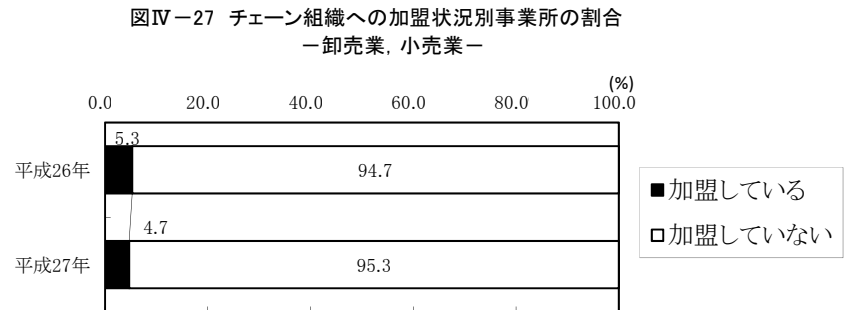
9 チェーン組織への加盟の状況

－製造業－

チェーン組織へ「加盟している」と回答した事業所は、無かった。

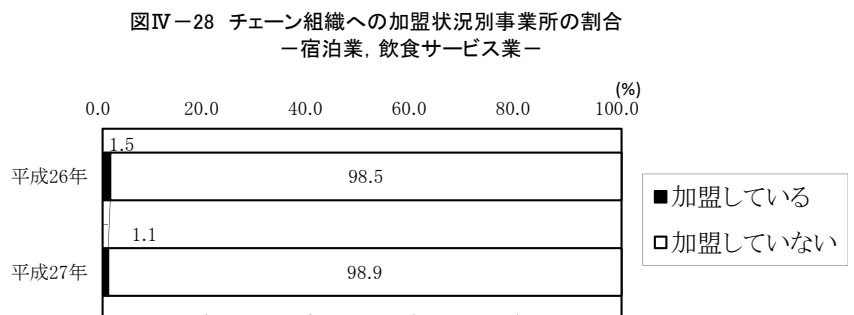
－卸売業，小売業－

チェーン組織へ加盟している
事業所の割合は 4.7%となった。
(図IV-27)



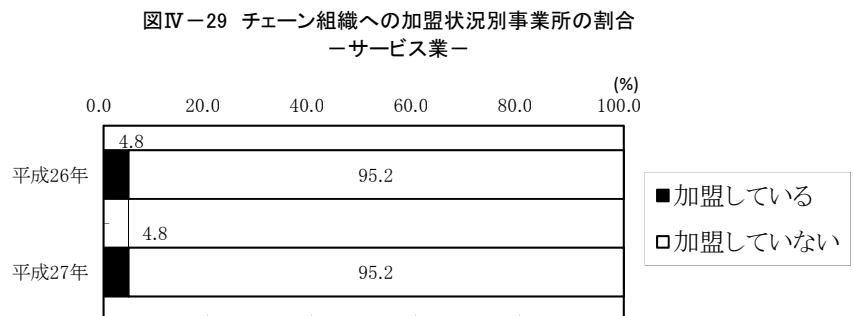
－宿泊業，飲食サービス業－

チェーン組織へ加盟している
事業所の割合は 1.1%となった。
(図IV-28)



－サービス業－

チェーン組織へ加盟している
事業所の割合は 4.8%となった。
(図IV-29)



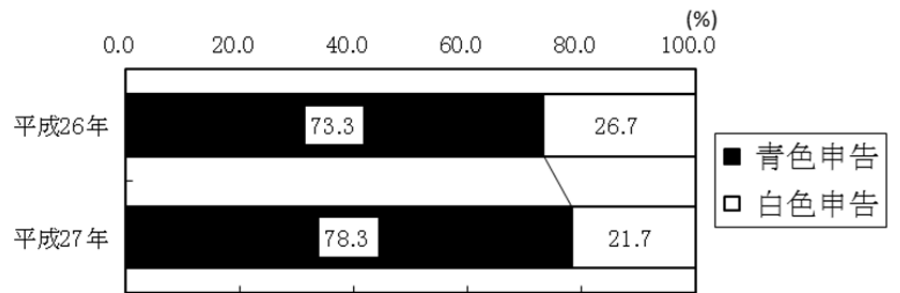
10 納税申告の状況

－製造業－

青色申告で納税申告をしている事業所の割合は 78.3%となった。

(図IV-30)

図IV-30 納税申告の形態別事業所の割合 ー製造業ー

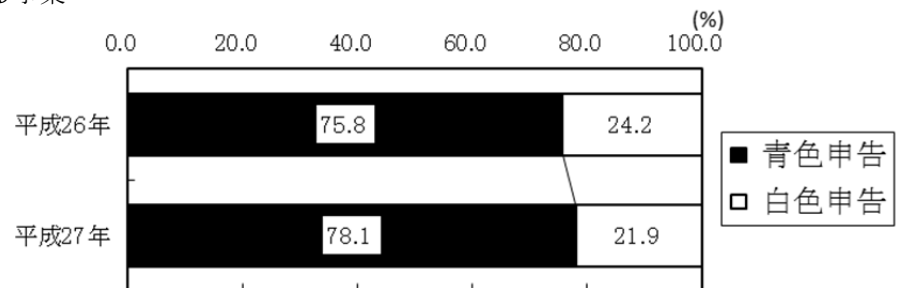


－卸売業, 小売業－

青色申告で納税申告をしている事業所の割合は 78.1%となった。

(図IV-31)

図IV-31 納税申告の形態別事業所の割合 ー卸売業, 小売業ー

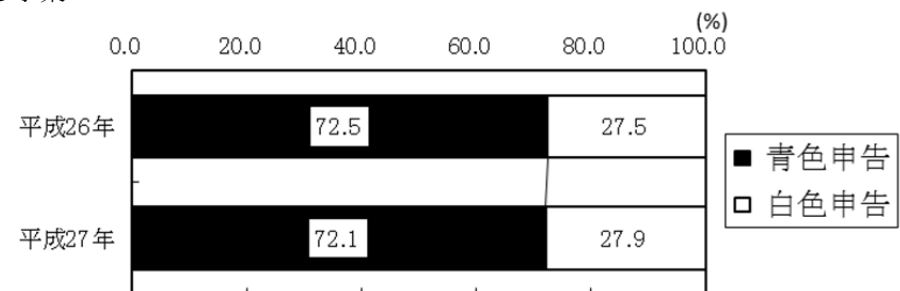


－宿泊業, 飲食サービス業－

青色申告で納税申告をしている事業所の割合は 72.1%となった。

(図IV-32)

図IV-32 納税申告の形態別事業所の割合 ー宿泊業, 飲食サービス業ー

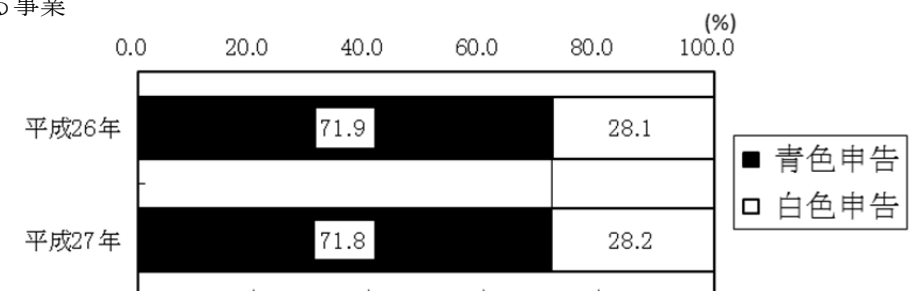


－サービス業－

青色申告で納税申告をしている事業所の割合は 71.8%となった。

(図IV-33)

図IV-33 納税申告の形態別事業所の割合 ーサービス業ー

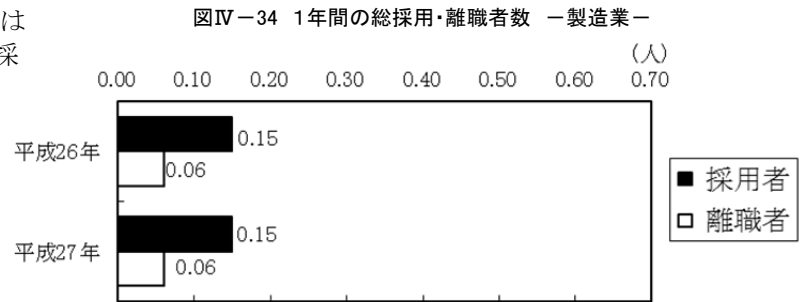


11 1年間の総採用・離職者数の状況

注) 1年間に採用又は離職(退職)した「常用雇用者」の延べ人数をいう。

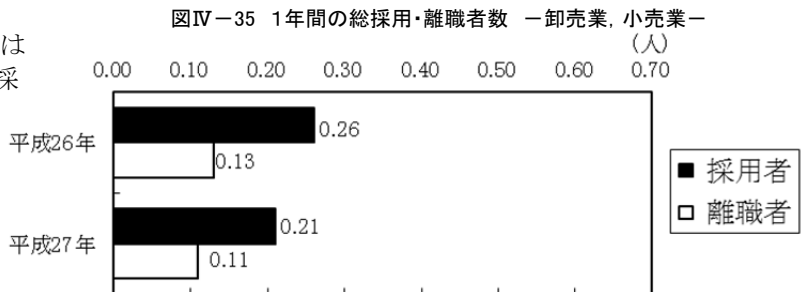
一製造業一

1事業所当たりの年間総採用者数は0.15人、総離職者数は0.06人で、採用者が離職者を0.09人上回った。
(図IV-34)



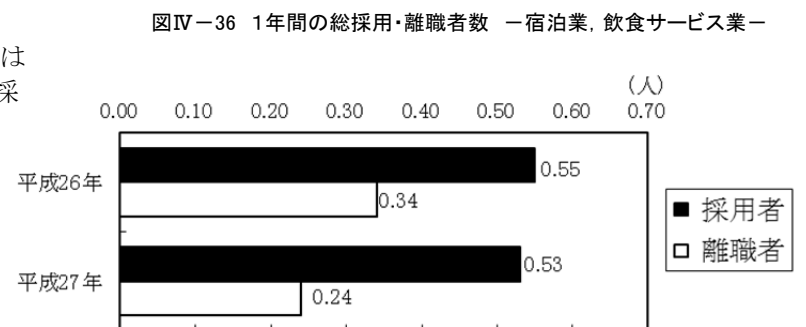
一卸売業、小売業一

1事業所当たりの年間総採用者数は0.21人、総離職者数は0.11人で、採用者が離職者を0.1人上回った。
(図IV-35)



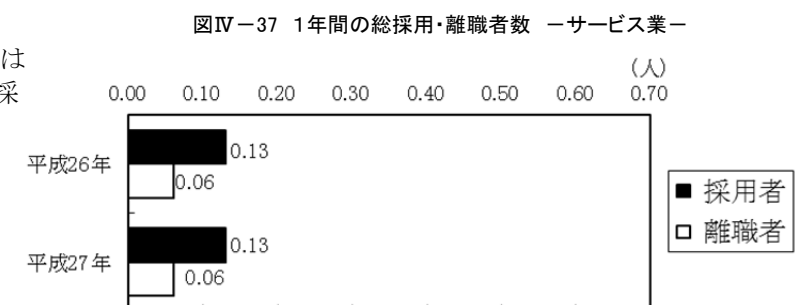
一宿泊業、飲食サービス業一

1事業所当たりの年間総採用者数は0.53人、総離職者数は0.24人で、採用者が離職者を0.29人上回った。
(図IV-36)



一サービス業一

1事業所当たりの年間総採用者数は0.13人、総離職者数は0.06人で、採用者が離職者を0.07人上回った。
(図IV-37)

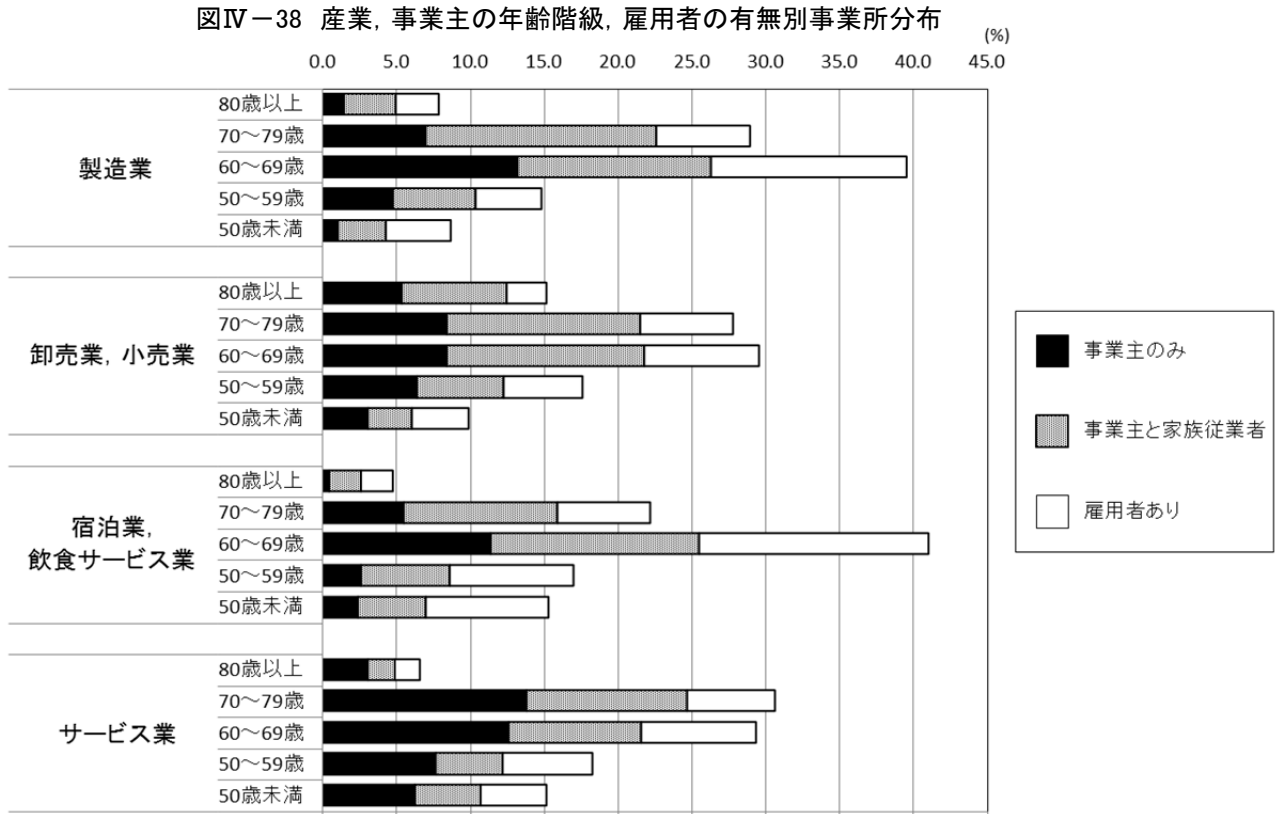


12 事業主の年齢による構造的特質

(1) 事業主の年齢階級、雇用者の有無別事業所の分布状況

総数（各産業全体）を100とした場合の事業主の年齢階級、雇用者の有無別の事業所の分布状況をみると、事業主のみの事業所は、「製造業」では27.7%、「卸売業、小売業」では31.6%、「宿泊業、飲食サービス業」では22.3%、「サービス業」では43.6%となった。

(図IV-38, 表IV-6)



表IV-6 産業、事業主の年齢階級、雇用者の有無別事業所分布

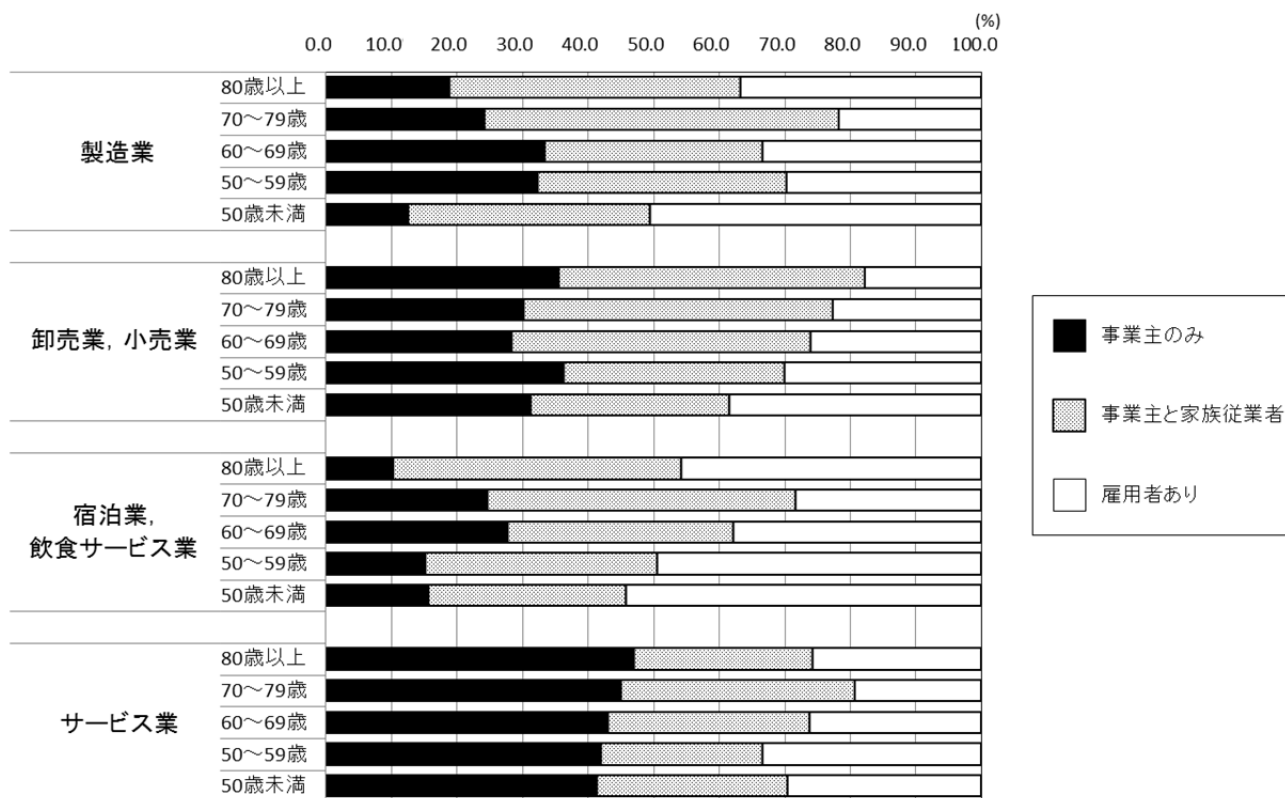
(%)

産業、事業主の年齢階級		総数	事業主のみ	事業主と家族従業員	雇用者あり
製造業	年齢階級計	100.0	27.7	40.9	31.3
	50歳未満	8.8	1.1	3.2	4.4
	50~59歳	14.8	4.8	5.6	4.4
	60~69歳	39.4	13.2	13.1	13.2
	70~79歳	29.0	7.0	15.6	6.3
	80歳以上	7.9	1.5	3.5	2.9
卸売業、小売業	年齢階級計	100.0	31.6	42.4	26.0
	50歳未満	9.8	3.1	3.0	3.8
	50~59歳	17.7	6.4	5.9	5.3
	60~69歳	29.5	8.4	13.4	7.7
	70~79歳	27.8	8.4	13.1	6.3
	80歳以上	15.2	5.4	7.1	2.7
宿泊業、飲食サービス業	年齢階級計	100.0	22.3	37.1	40.6
	50歳未満	15.1	2.4	4.6	8.3
	50~59歳	17.0	2.6	6.0	8.4
	60~69歳	40.9	11.4	14.1	15.5
	70~79歳	22.1	5.5	10.4	6.3
	80歳以上	4.8	0.5	2.1	2.2
サービス業	年齢階級計	100.0	43.6	30.5	25.9
	50歳未満	15.2	6.3	4.4	4.5
	50~59歳	18.3	7.7	4.5	6.1
	60~69歳	29.2	12.6	9.0	7.7
	70~79歳	30.6	13.8	10.9	5.9
	80歳以上	6.7	3.1	1.8	1.7

事業主のみの事業所の割合を事業主の年齢階級別にみると、「製造業」では60～69歳が33.5%、次いで50～59歳が32.4%、「卸売業、小売業」では50～59歳が36.2%、次いで80歳以上が35.5%、「宿泊業、飲食サービス業」では60～69歳が27.9%、次いで70～79歳が24.9%、「サービス業」では80歳以上が46.3%、次いで70～79歳が45.1%となった。

(図IV-39, 表IV-7)

図IV-39 産業、事業主の年齢階級、雇用者の有無別事業所の割合



表IV-7 産業、事業主の年齢階級、雇用者の有無別事業所の割合

(%)

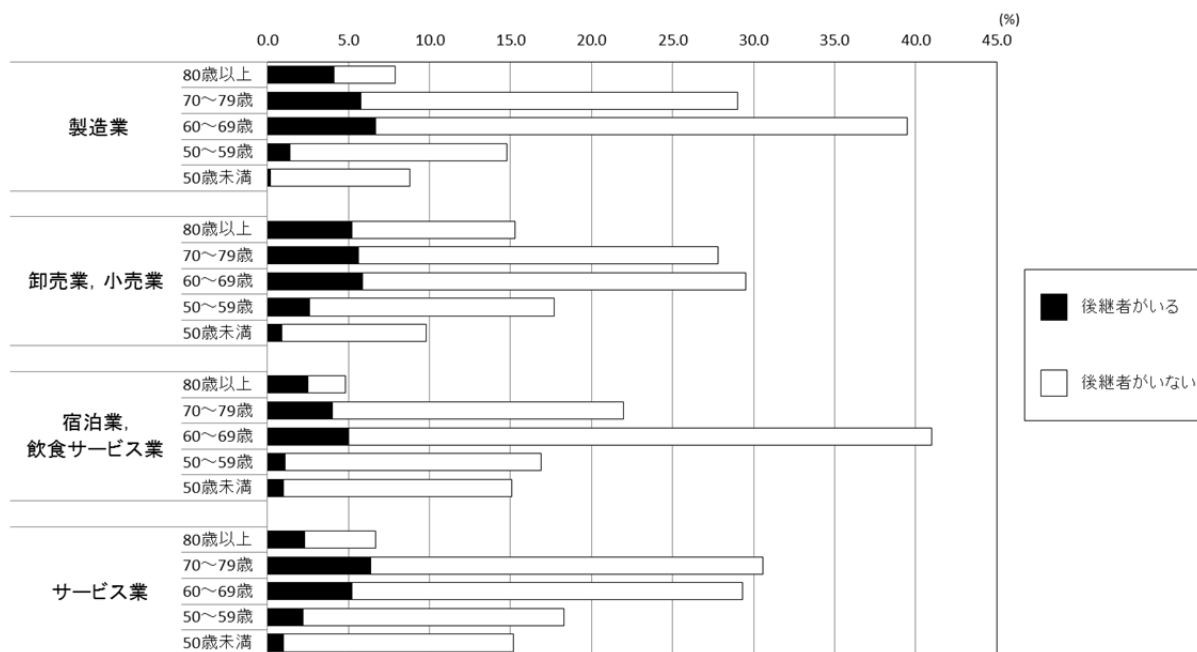
産業、事業主の年齢階級		総数	事業主のみ	事業主と家族従業者	雇用者あり
製造業	年齢階級計	100.0	27.7	40.9	31.3
	50歳未満	100.0	12.5	36.4	50.0
	50～59歳	100.0	32.4	37.8	29.7
	60～69歳	100.0	33.5	33.2	33.5
	70～79歳	100.0	24.1	53.8	21.7
	80歳以上	100.0	19.0	44.3	36.7
卸売業、小売業	年齢階級計	100.0	31.6	42.4	26.0
	50歳未満	100.0	31.6	30.6	38.8
	50～59歳	100.0	36.2	33.3	29.9
	60～69歳	100.0	28.5	45.4	26.1
	70～79歳	100.0	30.2	47.1	22.7
	80歳以上	100.0	35.5	46.7	17.8
宿泊業、飲食サービス業	年齢階級計	100.0	22.3	37.1	40.6
	50歳未満	100.0	15.9	30.5	55.0
	50～59歳	100.0	15.3	35.3	49.4
	60～69歳	100.0	27.9	34.5	37.9
	70～79歳	100.0	24.9	47.1	28.5
	80歳以上	100.0	10.4	43.8	45.8
サービス業	年齢階級計	100.0	43.6	30.5	25.9
	50歳未満	100.0	41.4	28.9	29.6
	50～59歳	100.0	42.1	24.6	33.3
	60～69歳	100.0	43.2	30.8	26.4
	70～79歳	100.0	45.1	35.6	19.3
	80歳以上	100.0	46.3	26.9	25.4

(2) 事業主の年齢階級、後継者の有無別事業所の分布状況

総数（各産業全体）を100とした場合の事業主の年齢階級、後継者の有無別の事業所の分布状況をみると、後継者がいる事業所は、「製造業」では18.2%、「卸売業、小売業」では20.1%、「宿泊業、飲食サービス業」では13.7%、「サービス業」では17.0%となった。

(図IV-40, 表IV-8)

図IV-40 産業、事業主の年齢階級、後継者の有無別事業所分布



表IV-8 産業、事業主の年齢階級、後継者の有無別事業所分布

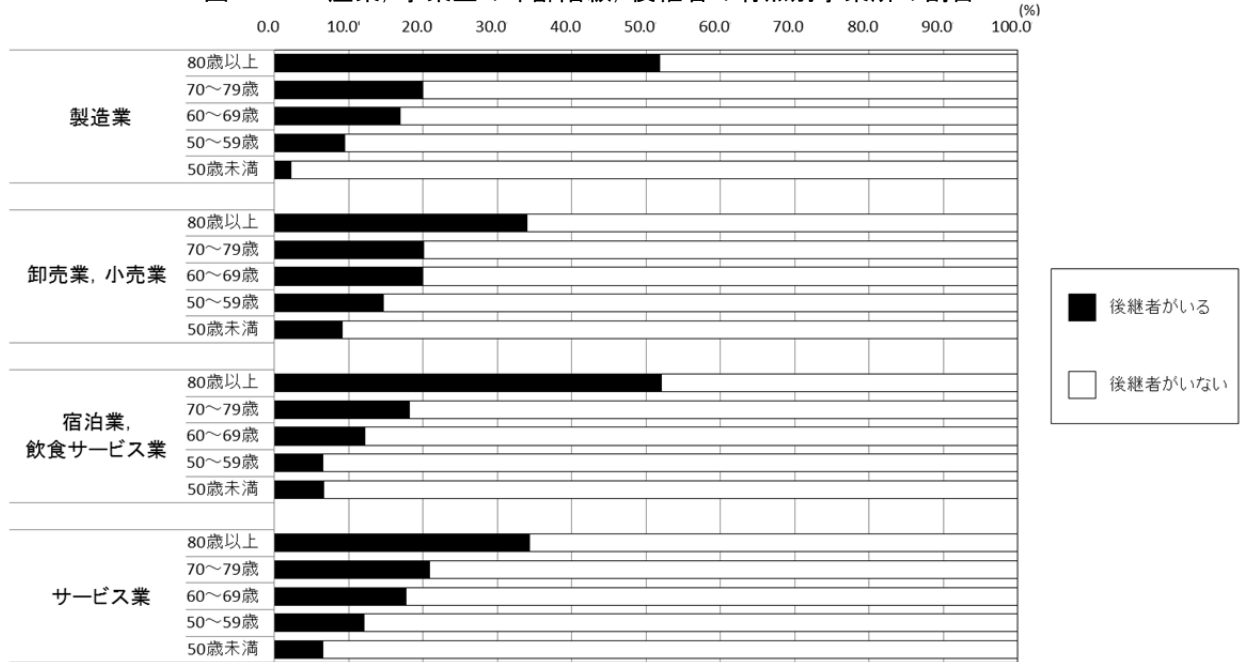
(%)

産業、事業主の年齢階級		総数	後継者がいる	後継者がいない
製造業	年齢階級計	100.0	18.2	81.8
	50歳未満	8.8	0.2	8.6
	50~59歳	14.8	1.4	13.4
	60~69歳	39.4	6.7	32.8
	70~79歳	29.0	5.8	23.2
	80歳以上	7.9	4.1	3.8
卸売業、小売業	年齢階級計	100.0	20.1	79.9
	50歳未満	9.8	0.9	8.9
	50~59歳	17.7	2.6	15.1
	60~69歳	29.5	5.9	23.6
	70~79歳	27.8	5.6	22.2
	80歳以上	15.2	5.2	10.1
宿泊業、飲食サービス業	年齢階級計	100.0	13.7	86.3
	50歳未満	15.1	1.0	14.1
	50~59歳	17.0	1.1	15.8
	60~69歳	40.9	5.0	36.0
	70~79歳	22.1	4.0	18.0
	80歳以上	4.8	2.5	2.3
サービス業	年齢階級計	100.0	17.0	83.0
	50歳未満	15.2	1.0	14.2
	50~59歳	18.3	2.2	16.1
	60~69歳	29.2	5.2	24.1
	70~79歳	30.6	6.4	24.2
	80歳以上	6.7	2.3	4.4

後継者がいる事業所の割合を事業主の年齢階級別にみると、「製造業」では80歳以上が51.9%，次いで70～79歳が20.0%，「卸売業，小売業」では80歳以上が34.2%，次いで70～79歳が20.1%，「宿泊業，飲食サービス業」では80歳以上が52.1%，次いで70～79歳が18.1%，「サービス業」では80歳以上が34.3%，次いで70～79歳が20.9%となった。

(図IV-41，表IV-9)

図IV-41 産業，事業主の年齢階級，後継者の有無別事業所の割合



表IV-9 産業，事業主の年齢階級，後継者の有無別事業所の割合

(%)

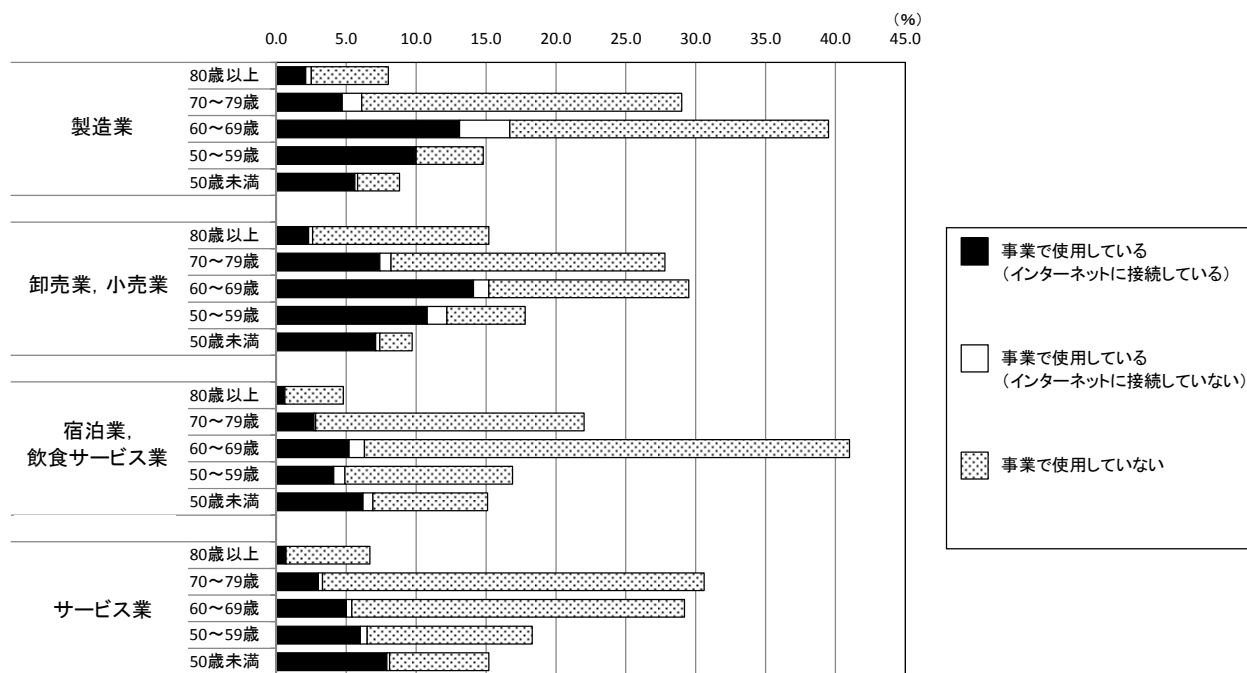
産業，事業主の年齢階級		総数	後継者がいる	後継者がいない
製造業	年齢階級計	100.0	18.2	81.8
	50歳未満	100.0	2.3	97.7
	50～59歳	100.0	9.5	90.5
	60～69歳	100.0	17.0	83.2
	70～79歳	100.0	20.0	80.0
	80歳以上	100.0	51.9	48.1
卸売業，小売業	年齢階級計	100.0	20.1	79.9
	50歳未満	100.0	9.2	90.8
	50～59歳	100.0	14.7	85.3
	60～69歳	100.0	20.0	80.0
	70～79歳	100.0	20.1	79.9
	80歳以上	100.0	34.2	66.4
宿泊業，飲食サービス業	年齢階級計	100.0	13.7	86.3
	50歳未満	100.0	6.6	93.4
	50～59歳	100.0	6.5	92.9
	60～69歳	100.0	12.2	88.0
	70～79歳	100.0	18.1	81.4
	80歳以上	100.0	52.1	47.9
サービス業	年齢階級計	100.0	17.0	83.0
	50歳未満	100.0	6.6	93.4
	50～59歳	100.0	12.0	88.0
	60～69歳	100.0	17.8	82.5
	70～79歳	100.0	20.9	79.1
	80歳以上	100.0	34.3	65.7

(3) 事業主の年齢階級，事業におけるパーソナルコンピュータの使用の有無別事業所の分布状況

総数（各産業全体）を100とした場合の事業主の年齢階級，事業におけるパーソナルコンピュータの使用の有無別の事業所の分布状況をみると，事業においてパーソナルコンピュータを使用している事業所は，「製造業」では41.0%，「卸売業，小売業」では45.6%，「宿泊業，飲食サービス業」では21.6%，「サービス業」では24.1%となった。

(図IV-42，表IV-10)

図IV-42 産業，事業主の年齢階級，事業におけるパーソナルコンピュータの使用の有無別事業所分布



表IV-10 産業，事業主の年齢階級，事業におけるパーソナルコンピュータの使用の有無別事業所分布

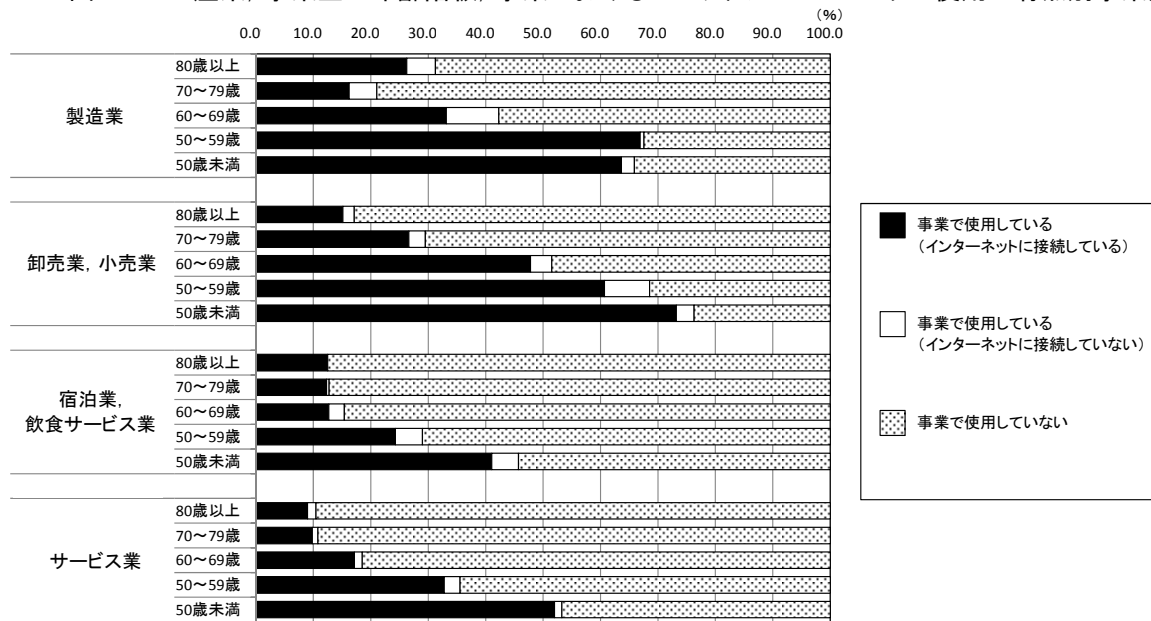
産業， 事業主の年齢階級	総数	事業で使用している		事業で使用 していない		
		インターネットに 接続している	インターネットに 接続していない			
製造業	年齢階級計	100.0	41.0	35.4	5.6	59.0
	50歳未満	8.8	5.7	5.6	0.2	3.0
	50~59歳	14.8	10.1	9.9	0.1	4.8
	60~69歳	39.4	16.7	13.1	3.6	22.8
	70~79歳	29.0	6.0	4.7	1.4	22.9
80歳以上	7.9	2.5	2.1	0.4	5.5	
卸売業，小売業	年齢階級計	100.0	45.6	41.7	3.9	54.4
	50歳未満	9.8	7.5	7.1	0.3	2.3
	50~59歳	17.7	12.1	10.8	1.4	5.6
	60~69歳	29.5	15.2	14.1	1.1	14.3
	70~79歳	27.8	8.2	7.4	0.8	19.6
80歳以上	15.2	2.6	2.3	0.3	12.6	
宿泊業， 飲食サービス業	年齢階級計	100.0	21.6	18.8	2.8	78.4
	50歳未満	15.1	7.0	6.2	0.7	8.2
	50~59歳	17.0	5.0	4.1	0.8	12.0
	60~69歳	40.9	6.3	5.2	1.1	34.7
	70~79歳	22.1	2.8	2.7	0.1	19.2
80歳以上	4.8	0.6	0.6	-	4.2	
サービス業	年齢階級計	100.0	24.1	22.5	1.5	75.9
	50歳未満	15.2	8.1	7.9	0.2	7.1
	50~59歳	18.3	6.5	6.0	0.5	11.8
	60~69歳	29.2	5.4	5.0	0.4	23.8
	70~79歳	30.6	3.3	3.0	0.3	27.3
80歳以上	6.7	0.7	0.6	0.1	6.0	

事業においてパーソナルコンピュータを使用している事業所の割合を事業主の年齢階級別にみると、「製造業」では50～59歳が68.2%，次いで50歳未満が64.8%，「卸売業，小売業」では50歳未満が76.5%，次いで50～59歳が68.4%，「宿泊業，飲食サービス業」では50歳未満が46.4%，次いで50～59歳が29.4%，「サービス業」では50歳未満が53.3%，次いで50～59歳が35.5%となった。

なお、「製造業」では，80歳以上が70～79歳に比べ高くなっており，「卸売業，小売業」，「宿泊業，飲食サービス業」及び「サービス業」では，70～79歳が80歳以上に比べ高くなった。

(図IV-43，表IV-11)

図IV-43 産業，事業主の年齢階級，事業におけるパーソナルコンピュータの使用の有無別事業所の割合



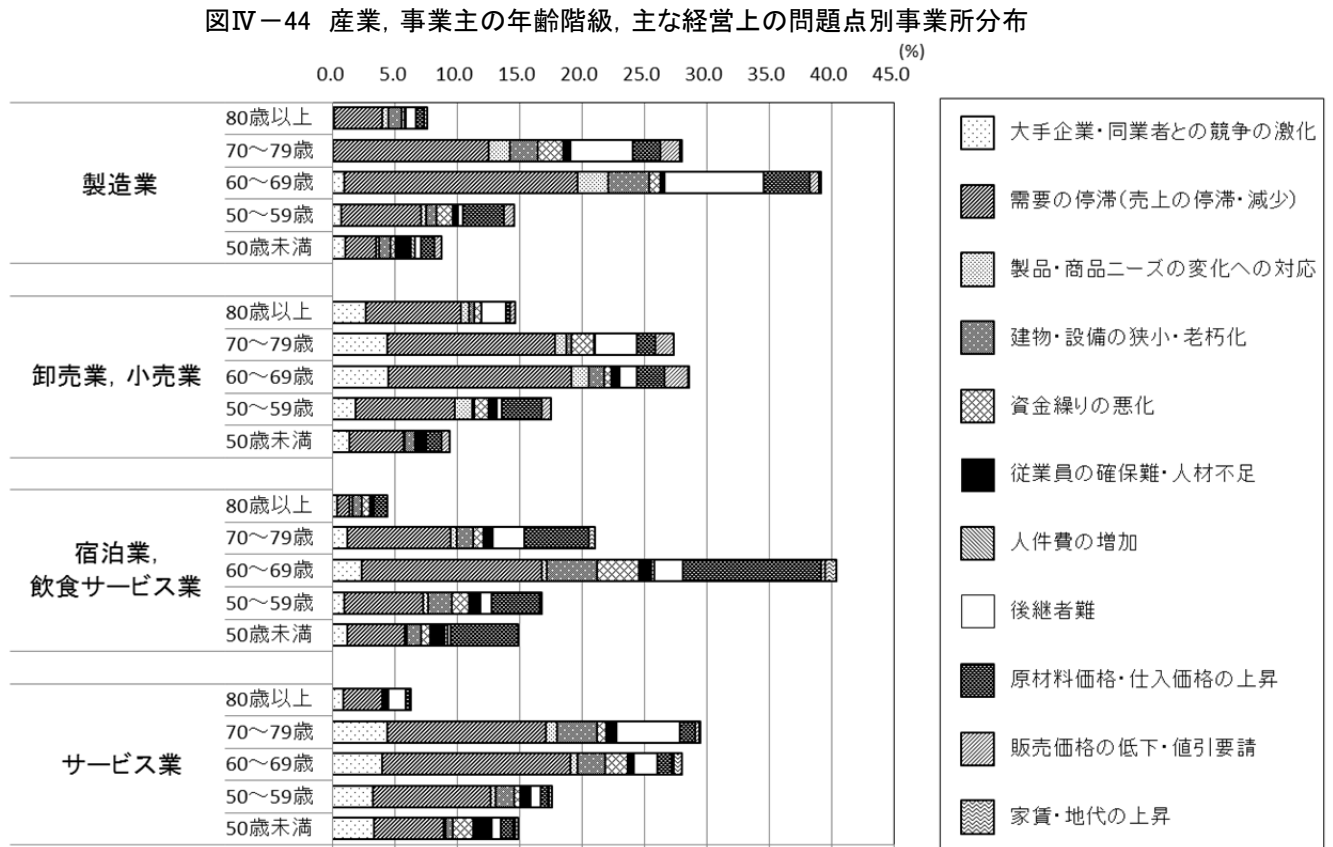
表IV-11 産業，事業主の年齢階級，事業におけるパーソナルコンピュータの使用の有無別事業所の割合

産業， 事業主の年齢階級	総数	事業で使用している		事業で使用 していない		
		インターネットに 接続している	インターネットに 接続していない			
製造業	年齢階級計	100.0	41.0	35.4	5.6	59.0
	50歳未満	100.0	64.8	63.6	2.3	34.1
	50～59歳	100.0	68.2	66.9	0.7	32.4
	60～69歳	100.0	42.4	33.2	9.1	57.9
	70～79歳	100.0	20.7	16.2	4.8	79.0
80歳以上	100.0	31.6	26.6	5.1	69.6	
卸売業，小売業	年齢階級計	100.0	45.6	41.7	3.9	54.4
	50歳未満	100.0	76.5	72.4	3.1	23.5
	50～59歳	100.0	68.4	61.0	7.9	31.6
	60～69歳	100.0	51.5	47.8	3.7	48.5
	70～79歳	100.0	29.5	26.6	2.9	70.5
80歳以上	100.0	17.1	15.1	2.0	82.9	
宿泊業， 飲食サービス業	年齢階級計	100.0	21.6	18.8	2.8	78.4
	50歳未満	100.0	46.4	41.1	4.6	54.3
	50～59歳	100.0	29.4	24.1	4.7	70.6
	60～69歳	100.0	15.4	12.7	2.7	84.8
	70～79歳	100.0	12.7	12.2	0.5	86.9
80歳以上	100.0	12.5	12.5	-	87.5	
サービス業	年齢階級計	100.0	24.1	22.5	1.5	75.9
	50歳未満	100.0	53.3	52.0	1.3	46.7
	50～59歳	100.0	35.5	32.8	2.7	64.5
	60～69歳	100.0	18.5	17.1	1.4	81.5
	70～79歳	100.0	10.8	9.8	1.0	89.2
80歳以上	100.0	10.4	9.0	1.5	89.6	

(4) 事業主の年齢階級, 主な経営上の問題点別事業所の分布状況

総数(各産業全体)を100とした場合の事業主の年齢階級, 主な経営上の問題点別の事業所の分布状況をみると、「需要の停滞(売上の停滞・減少)」は、「製造業」では43.8%, 「卸売業, 小売業」では48.2%, 「宿泊業, 飲食サービス業」では34.8%, 「サービス業」では45.8%となった。

(図IV-44, 表IV-12)



表IV-12 産業, 事業主の年齢階級, 主な経営上の問題点別事業所分布

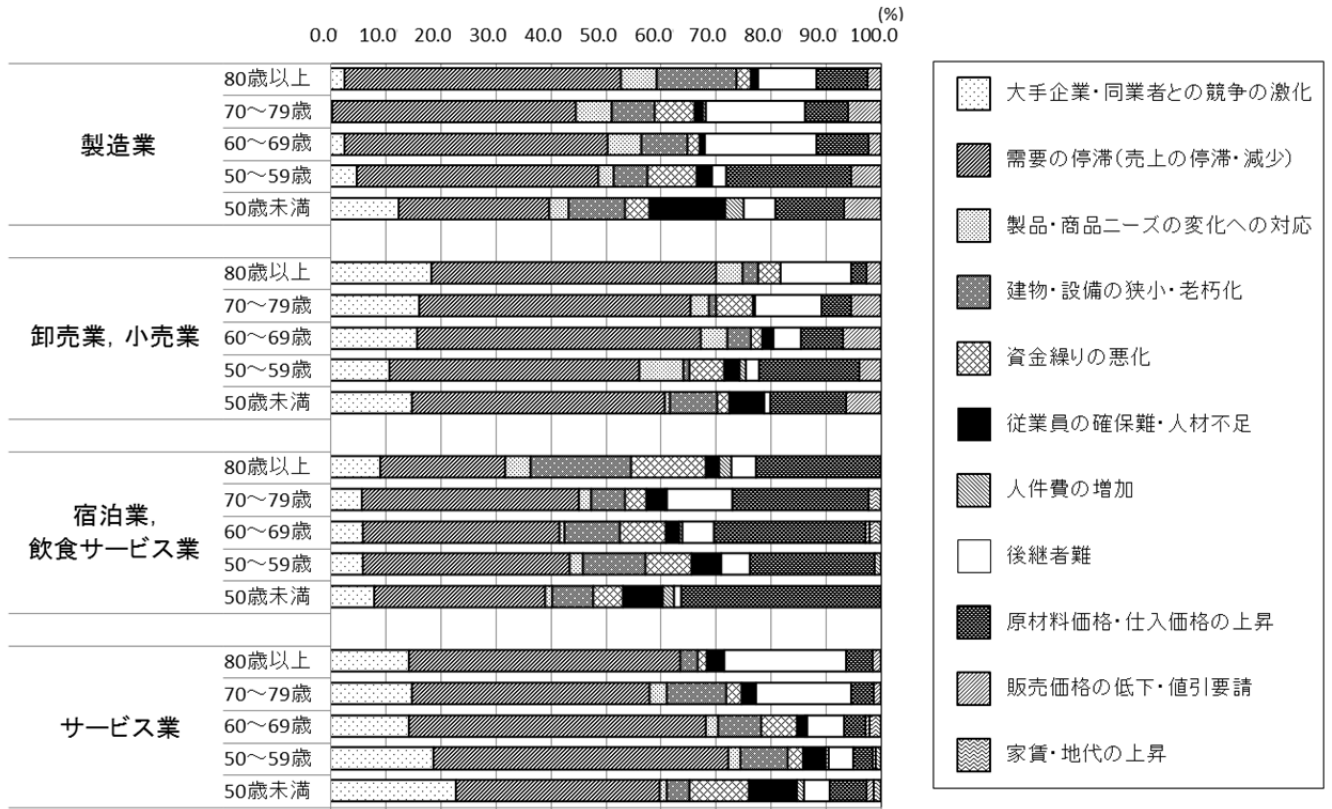
(%)

産業, 事業主の年齢階級	総数	大手企業・ 同業者との 競争の激化	需要の停滞 (売上の停滞 ・減少)	製品・商品 ニーズの変化 への対応	建物・設備の 狭小・老朽化	資金繰りの 悪化	従業員の 確保難・ 人材不足	人件費の 増加	後継者難	原材料価格 ・仕入価格 の上昇	販売価格の 低下・値引 要請	家賃・地代 の上昇	
													年齢階級計
製造業	年齢階級計	100.0	3.1	43.8	5.3	8.4	4.9	2.2	0.7	14.8	10.9	4.0	0.3
	50歳未満	8.8	1.1	2.4	0.3	0.9	0.4	1.2	0.3	0.5	1.1	0.6	-
	50~59歳	14.8	0.7	6.4	0.4	0.9	1.3	0.4	0.0	0.4	3.3	0.8	-
	60~69歳	39.4	1.0	18.7	2.4	3.3	0.9	0.2	0.1	8.0	3.7	0.7	0.2
	70~79歳	29.0	0.1	12.4	1.8	2.2	2.0	0.4	0.2	5.0	2.2	1.6	0.1
	80歳以上	7.9	0.2	3.8	0.5	1.1	0.2	0.1	-	0.8	0.7	0.2	-
卸売業, 小売業	年齢階級計	100.0	15.0	48.2	4.5	3.0	4.3	1.7	0.4	7.2	8.6	5.2	0.2
	50歳未満	9.8	1.4	4.3	0.1	0.8	0.2	0.6	0.0	0.1	1.3	0.6	0.0
	50~59歳	17.7	1.9	7.9	1.4	0.2	1.1	0.5	0.2	0.4	3.2	0.7	0.0
	60~69歳	29.5	4.5	14.7	1.4	1.2	0.6	0.5	0.1	1.4	2.2	1.9	0.1
	70~79歳	27.8	4.4	13.5	0.9	0.4	1.8	0.1	0.0	3.3	1.5	1.5	-
	80歳以上	15.2	2.7	7.6	0.7	0.4	0.6	0.0	-	1.9	0.4	0.4	-
宿泊業, 飲食サービス業	年齢階級計	100.0	6.2	34.8	1.7	9.1	7.0	3.7	0.8	6.1	26.4	0.4	1.6
	50歳未満	15.1	1.2	4.6	0.2	1.1	0.8	1.1	0.3	0.2	5.4	-	-
	50~59歳	17.0	1.0	6.3	0.4	1.9	1.4	0.9	-	0.9	3.8	-	0.2
	60~69歳	40.9	2.4	14.4	0.4	4.0	3.4	1.0	0.2	2.3	11.1	0.3	0.9
	70~79歳	22.1	1.2	8.3	0.5	1.3	0.8	0.7	0.1	2.5	5.2	0.0	0.5
	80歳以上	4.8	0.4	1.0	0.2	0.8	0.6	0.1	0.1	0.2	1.0	-	-
サービス業	年齢階級計	100.0	15.8	45.8	2.1	7.7	4.7	3.4	0.5	10.0	4.2	1.1	1.2
	50歳未満	15.2	3.4	5.5	0.2	0.6	1.6	1.3	0.2	0.7	1.0	0.2	0.2
	50~59歳	18.3	3.3	9.4	0.4	1.5	0.5	0.7	0.1	0.8	0.6	0.1	0.2
	60~69歳	29.2	4.0	15.1	0.6	2.2	1.8	0.4	0.1	1.9	1.1	0.2	0.6
	70~79歳	30.6	4.4	12.7	0.9	3.2	0.8	0.8	-	5.1	1.2	0.3	0.1
	80歳以上	6.7	0.9	3.1	-	0.2	0.1	0.2	-	1.4	0.3	0.1	-

主な経営上の問題点の割合を事業主の年齢階級別にみると、「需要の停滞（売上の停滞・減少）」は、「製造業」では80歳以上が48.1%，次いで60～69歳が47.5%，「卸売業，小売業」では80歳以上が50.0%，次いで60～69歳が49.8%，「宿泊業，飲食サービス業」では70～79歳が37.6%，次いで50～59歳が37.1%，「サービス業」では60～69歳が51.7%，次いで50～59歳が51.4%となった。

(図IV-45，表IV-13)

図IV-45 産業，事業主の年齢階級，主な経営上の問題点別事業所の割合



表IV-13 産業，事業主の年齢階級，主な経営上の問題点別事業所の割合

(%)

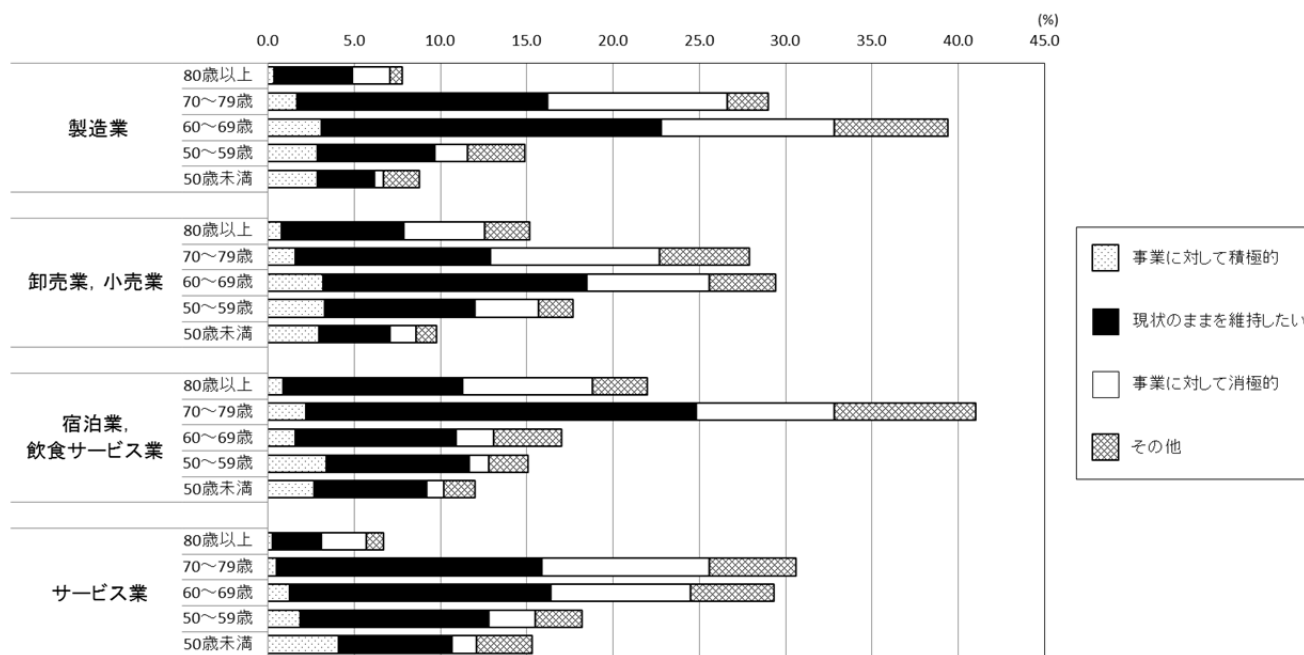
産業，事業主の年齢階級		総数	大手企業・同業者との競争の激化	需要の停滞(売上の停滞・減少)	製品・商品ニーズの変化への対応	建物・設備の狭小・老朽化	資金繰りの悪化	従業員の確保難・人材不足	人件費の増加	後継者難	原材料価格・仕入価格の上昇	販売価格の低下・値引要請	家賃・地代の上昇
製造業	年齢階級計	100.0	3.1	43.8	5.3	8.4	4.9	2.2	0.7	14.8	10.9	4.0	0.3
	50歳未満	100.0	12.5	27.3	3.4	10.2	4.5	13.6	3.4	5.7	12.5	6.8	-
	50～59歳	100.0	4.7	43.2	2.7	6.1	8.8	2.7	0.0	2.7	22.3	5.4	-
	60～69歳	100.0	2.5	47.5	6.1	8.4	2.3	0.5	0.3	20.3	9.4	1.8	0.5
	70～79歳	100.0	0.3	42.8	6.2	7.6	6.9	1.4	0.7	17.2	7.6	5.5	0.3
80歳以上	100.0	2.5	48.1	6.3	13.9	2.5	1.3	-	10.1	8.9	2.5	-	
卸売業，小売業	年齢階級計	100.0	15.0	48.2	4.5	3.0	4.3	1.7	0.4	7.2	8.6	5.2	0.2
	50歳未満	100.0	14.3	43.9	1.0	8.2	2.0	6.1	0.0	1.0	13.3	6.1	0.0
	50～59歳	100.0	10.7	44.6	7.9	1.1	6.2	2.8	1.1	2.3	18.1	4.0	0.0
	60～69歳	100.0	15.3	49.8	4.7	4.1	2.0	1.7	0.3	4.7	7.5	6.4	0.3
	70～79歳	100.0	15.8	48.6	3.2	1.4	6.5	0.4	0.0	11.9	5.4	5.4	-
80歳以上	100.0	17.8	50.0	4.6	2.6	3.9	0.0	-	12.5	2.6	2.6	-	
宿泊業，飲食サービス業	年齢階級計	100.0	6.2	34.8	1.7	9.1	7.0	3.7	0.8	6.1	26.4	0.4	1.6
	50歳未満	100.0	7.9	30.5	1.3	7.3	5.3	7.3	2.0	1.3	35.8	-	-
	50～59歳	100.0	5.9	37.1	2.4	11.2	8.2	5.3	-	5.3	22.4	-	1.2
	60～69歳	100.0	5.9	35.2	1.0	9.8	8.3	2.4	0.5	5.6	27.1	0.7	2.2
	70～79歳	100.0	5.4	37.6	2.3	5.9	3.6	3.2	0.5	11.3	23.5	0.0	2.3
80歳以上	100.0	8.3	20.8	4.2	16.7	12.5	2.1	2.1	4.2	20.8	-	-	
サービス業	年齢階級計	100.0	15.8	45.8	2.1	7.7	4.7	3.4	0.5	10.0	4.2	1.1	1.2
	50歳未満	100.0	22.4	36.2	1.3	3.9	10.5	8.6	1.3	4.6	6.6	1.3	1.3
	50～59歳	100.0	18.0	51.4	2.2	8.2	2.7	3.8	0.5	4.4	3.3	0.5	1.1
	60～69歳	100.0	13.7	51.7	2.1	7.5	6.2	1.4	0.3	6.5	3.8	0.7	2.1
	70～79歳	100.0	14.4	41.5	2.9	10.5	2.6	2.6	-	16.7	3.9	1.0	0.3
80歳以上	100.0	13.4	46.3	-	3.0	1.5	3.0	-	20.9	4.5	1.5	-	

(5) 事業主の年齢階級、今後の事業展開別事業所の分布状況

総数（各産業全体）を100とした場合の事業主の年齢階級、今後の事業展開別の事業所の分布状況をみると、事業に対して積極的な事業所は、「製造業」では10.9%、「卸売業、小売業」では12.0%、「宿泊業、飲食サービス業」では8.3%、「サービス業」では8.0%となった。
 (図IV-46、表IV-14)

注)「事業に対して積極的」な事業所とは、「事業の拡大・店舗の増設を図りたい」、「事業の共同化・協業化・チェーン組織への加盟を図りたい」、「経営の多角化を図りたい」、「事業の専門化を図りたい」と回答した事業所をいう。
 「事業に対して消極的」な事業所とは、「事業の規模を縮小したい」、「転業したい」、「休業したい」、「廃業したい」と回答した事業所をいう。
 「その他」の事業所とは、「特に考えたことはない」、「その他」と回答した事業所をいう。

図IV-46 産業、事業主の年齢階級、今後の事業展開別事業所分布



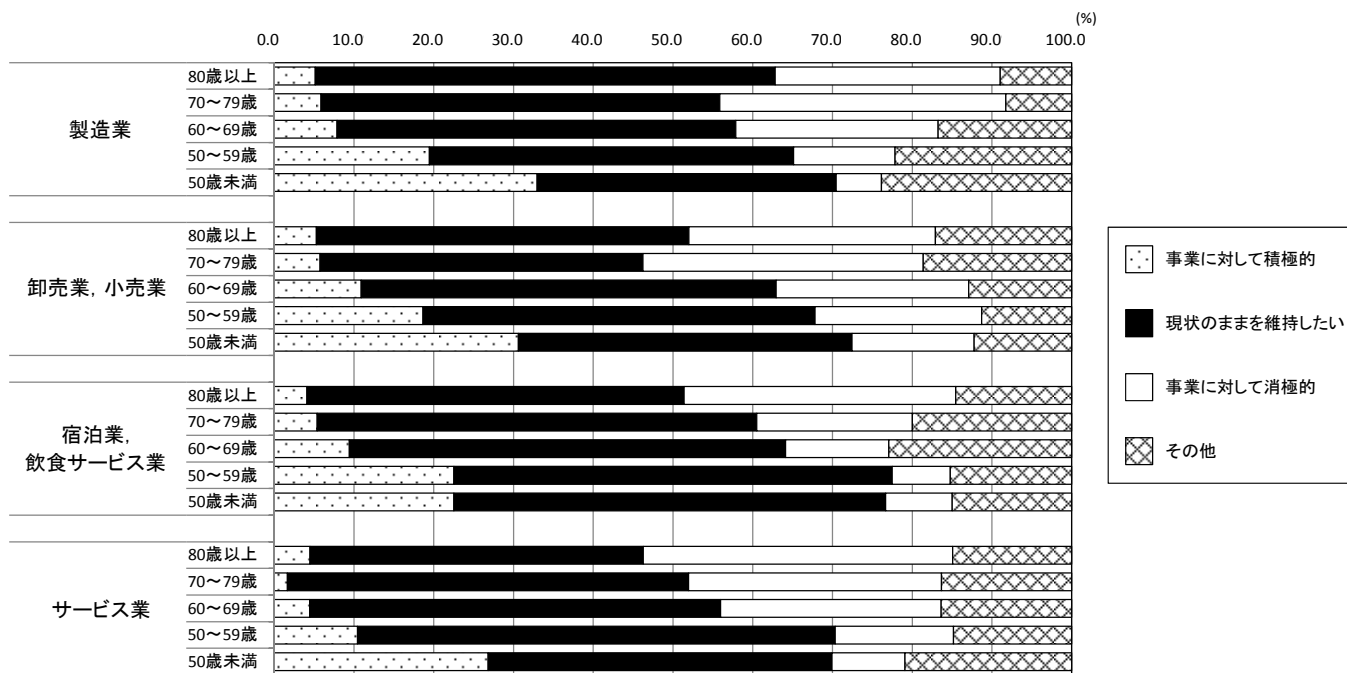
表IV-14 産業、事業主の年齢階級、今後の事業展開別事業所分布

(%)

産業、事業主の年齢階級		総数	事業に対して積極的	現状のままを維持したい	事業に対して消極的	その他
製造業	年齢階級計	100.0	10.9	48.8	25.1	15.2
	50歳未満	8.8	2.9	3.3	0.5	2.1
	50~59歳	14.8	2.9	6.8	1.9	3.3
	60~69歳	39.4	3.1	19.7	10.0	6.6
	70~79歳	29.0	1.7	14.5	10.4	2.4
80歳以上	7.9	0.4	4.5	2.2	0.7	
卸売業、小売業	年齢階級計	100.0	12.0	46.6	26.7	14.7
	50歳未満	9.8	3.0	4.1	1.5	1.2
	50~59歳	17.7	3.3	8.7	3.7	2.0
	60~69歳	29.5	3.2	15.3	7.1	3.8
	70~79歳	27.8	1.6	11.3	9.8	5.2
80歳以上	15.2	0.8	7.1	4.7	2.6	
宿泊業、飲食サービス業	年齢階級計	100.0	8.3	52.1	20.5	19.1
	50歳未満	15.1	3.4	8.3	1.1	2.3
	50~59歳	17.0	1.6	9.3	2.2	3.9
	60~69歳	40.9	2.2	22.6	8.0	8.2
	70~79歳	22.1	0.9	10.4	7.5	3.2
80歳以上	4.8	0.3	1.4	1.6	1.5	
サービス業	年齢階級計	100.0	8.0	50.8	24.4	16.8
	50歳未満	15.2	4.1	6.6	1.4	3.2
	50~59歳	18.3	1.9	10.9	2.7	2.7
	60~69歳	29.2	1.3	15.1	8.1	4.8
	70~79歳	30.6	0.5	15.4	9.7	5.0
80歳以上	6.7	0.3	2.8	2.6	1.0	

事業に対して積極的な事業所の割合を事業主の年齢階級別にみると、「製造業」では50歳未満が33.0%，次いで50～59歳が19.6%，「卸売業，小売業」では50歳未満が30.6%，次いで50～59歳が18.6%，「宿泊業，飲食サービス業」では50歳未満が22.5%，次いで50～59歳が9.4%，「サービス業」では50歳未満が27.0%，次いで50～59歳が10.4%となった。
(図IV-47，表IV-15)

図IV-47 産業，事業主の年齢階級，今後の事業展開別事業所の割合



表IV-15 産業，事業主の年齢階級，今後の事業展開別事業所の割合

(%)

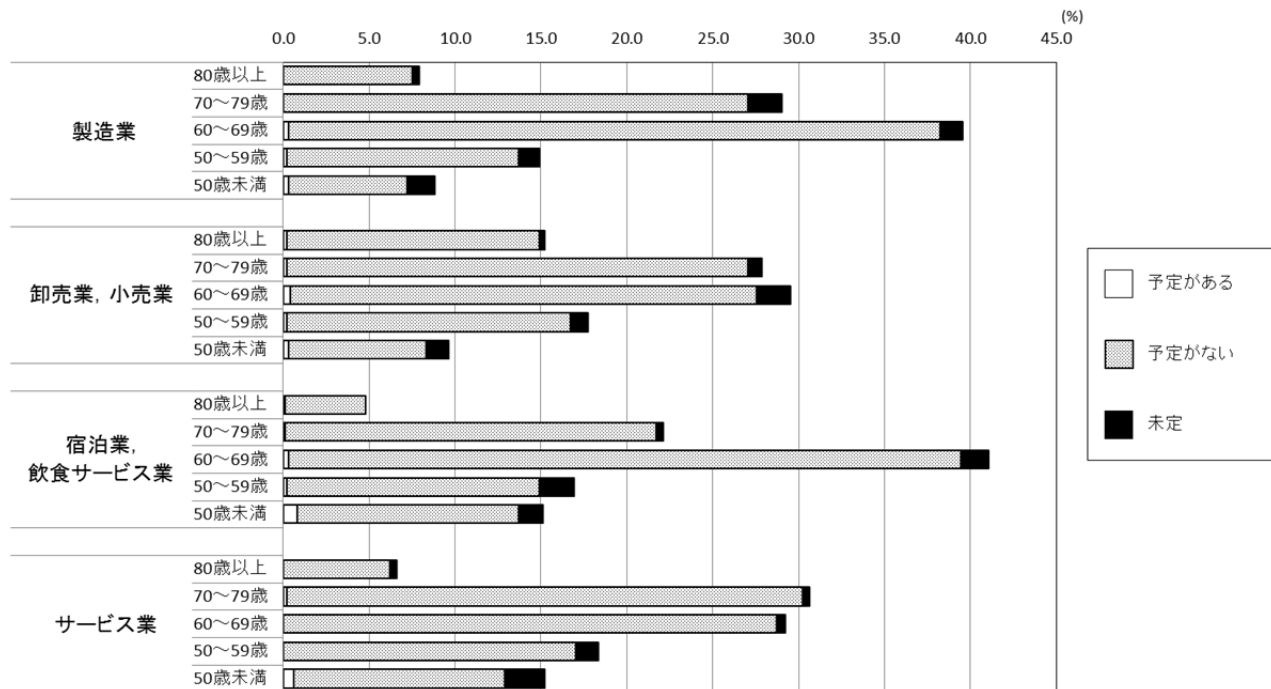
産業，事業主の年齢階級		総数	事業に対して積極的	現状のままを維持したい	事業に対して消極的	その他
製造業	年齢階級計	100.0	10.9	48.8	25.1	15.2
	50歳未満	100.0	33.0	37.5	5.7	23.9
	50～59歳	100.0	19.6	45.9	12.8	22.3
	60～69歳	100.0	7.9	50.0	25.4	16.8
	70～79歳	100.0	5.9	50.0	35.9	8.3
卸売業，小売業	年齢階級計	100.0	12.0	46.6	26.7	14.7
	50歳未満	100.0	30.6	41.8	15.3	12.2
	50～59歳	100.0	18.6	49.2	20.9	11.3
	60～69歳	100.0	10.8	51.9	24.1	12.9
	70～79歳	100.0	5.8	40.6	35.3	18.7
宿泊業，飲食サービス業	年齢階級計	100.0	8.3	52.1	20.5	19.1
	50歳未満	100.0	22.5	55.0	7.3	15.2
	50～59歳	100.0	9.4	54.7	12.9	22.9
	60～69歳	100.0	5.4	55.3	19.6	20.0
	70～79歳	100.0	4.1	47.1	33.9	14.5
サービス業	年齢階級計	100.0	8.0	50.8	24.4	16.8
	50歳未満	100.0	27.0	43.4	9.2	21.1
	50～59歳	100.0	10.4	59.6	14.8	14.8
	60～69歳	100.0	4.5	51.7	27.7	16.4
	70～79歳	100.0	1.6	50.3	31.7	16.3
80歳以上	100.0	4.5	41.8	38.8	14.9	

(6) 事業主の年齢階級、法人化の予定別事業所の分布状況

総数（各産業全体）を100とした場合の事業主の年齢階級、法人化の予定別の事業所の分布状況をみると、法人化の予定がある事業所は、「製造業」では0.8%、「卸売業、小売業」では1.3%、「宿泊業、飲食サービス業」では1.4%、「サービス業」では0.9%となった。

(図IV-48, 表IV-16)

図IV-48 産業、事業主の年齢階級、法人化の予定別事業所分布



表IV-16 産業、事業主の年齢階級、法人化の予定別事業所分布

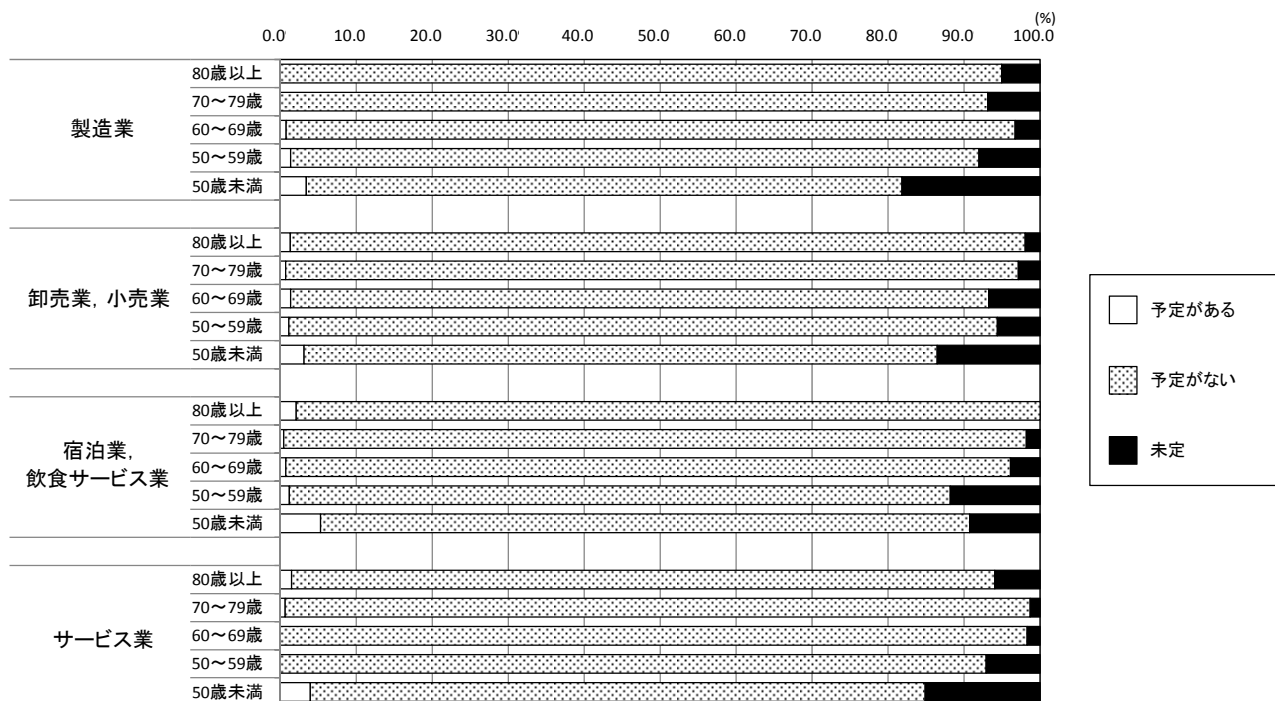
(%)

産業、事業主の年齢階級	総数	予定がある	予定がない	未定	
製造業	年齢階級計	100.0	0.8	92.7	6.5
	50歳未満	8.8	0.3	6.9	1.6
	50～59歳	14.8	0.2	13.5	1.2
	60～69歳	39.4	0.3	37.9	1.3
	70～79歳	29.0	-	27.0	2.0
	80歳以上	7.9	-	7.5	0.4
卸売業、小売業	年齢階級計	100.0	1.3	93.2	5.6
	50歳未満	9.8	0.3	8.0	1.3
	50～59歳	17.7	0.2	16.5	1.0
	60～69歳	29.5	0.4	27.1	2.0
	70～79歳	27.8	0.2	26.8	0.8
	80歳以上	15.2	0.2	14.7	0.3
宿泊業、飲食サービス業	年齢階級計	100.0	1.4	93.1	5.5
	50歳未満	15.1	0.8	12.9	1.4
	50～59歳	17.0	0.2	14.7	2.0
	60～69歳	40.9	0.3	39.1	1.6
	70～79歳	22.1	0.1	21.6	0.4
	80歳以上	4.8	0.1	4.7	-
サービス業	年齢階級計	100.0	0.9	94.3	4.8
	50歳未満	15.2	0.6	12.3	2.3
	50～59歳	18.3	0.0	17.0	1.3
	60～69歳	29.2	0.0	28.7	0.5
	70～79歳	30.6	0.2	30.0	0.4
	80歳以上	6.7	0.1	6.2	0.4

法人化の予定がある事業所の割合を事業主の年齢階級別にみると、「製造業」では50歳未満が3.4%、次いで50～59歳が1.4%、「卸売業、小売業」では50歳未満が3.1%、次いで60～69歳が1.4%、「宿泊業、飲食サービス業」では50歳未満が5.3%、次いで80歳以上が2.1%、「サービス業」では50歳未満が3.9%、次いで80歳以上が1.5%となった。

(図IV-49, 表IV-17)

図IV-49 産業、事業主の年齢階級、法人化の予定別事業所の割合



表IV-17 産業、事業主の年齢階級、法人化の予定別事業所の割合

(%)

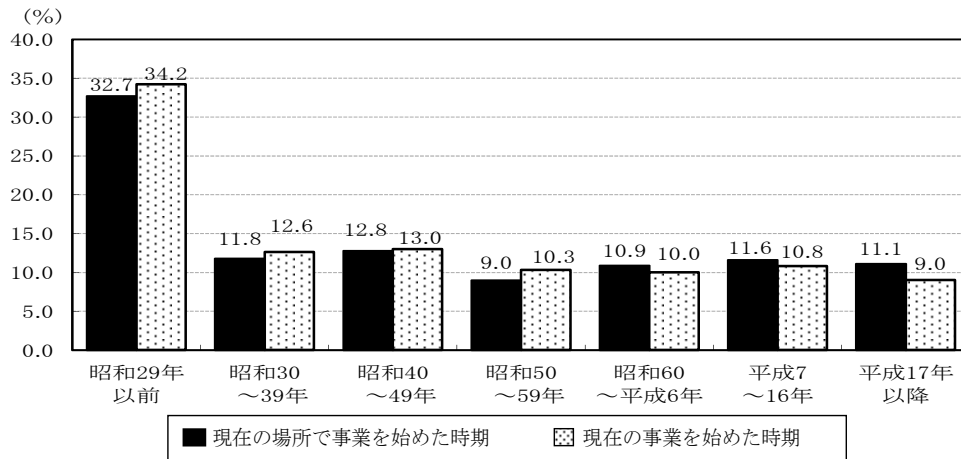
産業、事業主の年齢階級		総数	予定がある	予定がない	未定
製造業	年齢階級計	100.0	0.8	92.7	6.5
	50歳未満	100.0	3.4	78.4	18.2
	50～59歳	100.0	1.4	91.2	8.1
	60～69歳	100.0	0.8	96.2	3.3
	70～79歳	100.0	-	93.1	6.9
	80歳以上	100.0	-	94.9	5.1
卸売業、小売業	年齢階級計	100.0	1.3	93.2	5.6
	50歳未満	100.0	3.1	81.6	13.3
	50～59歳	100.0	1.1	93.2	5.6
	60～69歳	100.0	1.4	91.9	6.8
	70～79歳	100.0	0.7	96.4	2.9
	80歳以上	100.0	1.3	96.7	2.0
宿泊業、飲食サービス業	年齢階級計	100.0	1.4	93.1	5.5
	50歳未満	100.0	5.3	85.4	9.3
	50～59歳	100.0	1.2	86.5	11.8
	60～69歳	100.0	0.7	95.6	3.9
	70～79歳	100.0	0.5	97.7	1.8
	80歳以上	100.0	2.1	97.9	-
サービス業	年齢階級計	100.0	0.9	94.3	4.8
	50歳未満	100.0	3.9	80.9	15.1
	50～59歳	100.0	0.0	92.9	7.1
	60～69歳	100.0	0.0	98.3	1.7
	70～79歳	100.0	0.7	98.0	1.3
	80歳以上	100.0	1.5	92.5	6.0

13 チェーン組織への加盟の状況別事業所の開設時期及び現在の事業開始時期（卸売業、小売業）

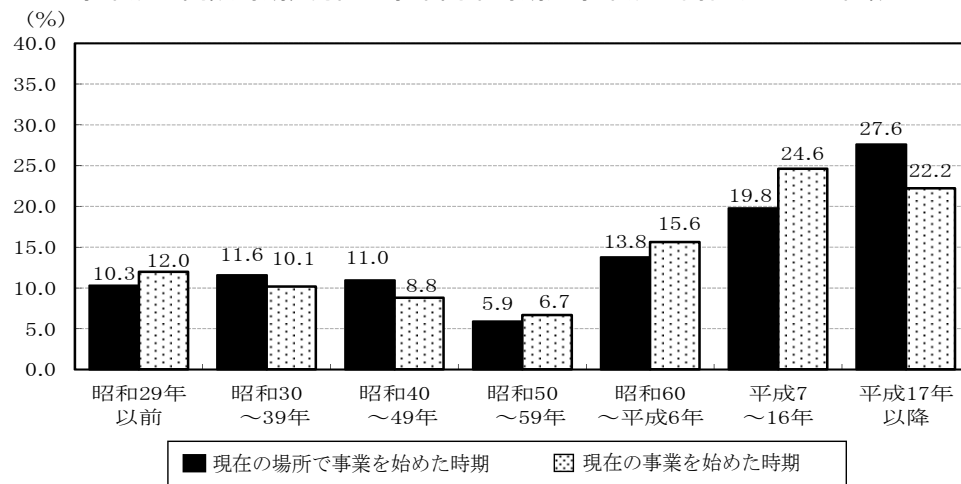
現在の場所で事業を始めた時期（事業所の開設時期）別にみた事業所の割合は、全体では、昭和29年以前が32.7%と最も高くなった。チェーン組織へ加盟している事業所では、平成17年以降が27.6%、チェーン組織へ加盟していない事業所では、昭和29年以前が33.8%と最も高くなった。

現在の事業を始めた時期別にみた事業所の割合は、全体では、昭和29年以前が34.2%と最も高くなった。チェーン組織へ加盟している事業所では、平成7～16年が24.6%、チェーン組織へ加盟していない事業所では、昭和29年以前が35.3%と最も高くなった。（図IV-50、51、52）

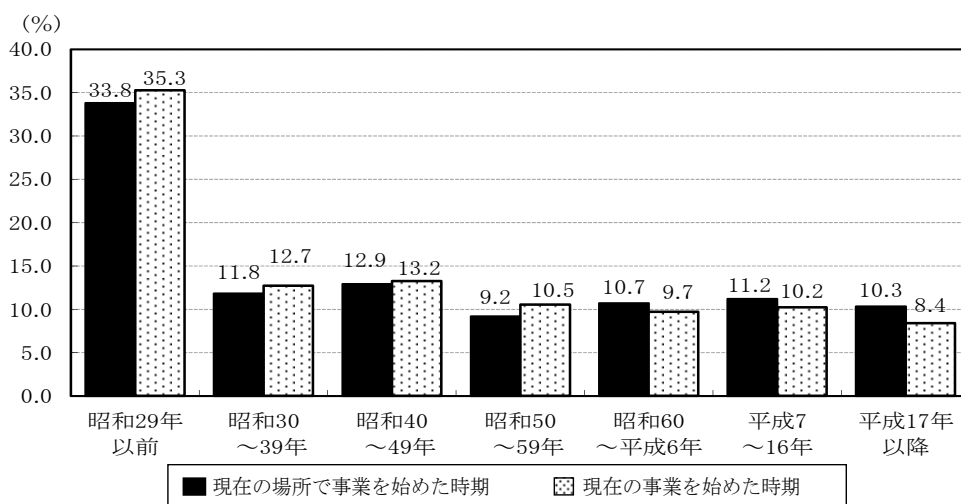
図IV-50 事業所の開設時期、現在の事業開始時期別事業所の割合(全体)【図IV-12 再掲】



図IV-51 事業所の開設時期、現在の事業開始時期別事業所の割合(チェーン組織へ加盟している)



図IV-52 事業所の開設時期、現在の事業開始時期別事業所の割合(チェーン組織へ加盟していない)



注) チェーン組織への加盟の状況別事業所の開設時期及び現在の事業開始時期は、統計法（平成19年法律第53号）第32条に基づき特別集計したもの。

統 計 表

統計表利用上の注意

- 1 項目別数値は、四捨五入されているので、総数と内訳の計とは必ずしも一致しない。
- 2 該当のないもの、分母が「0」で計算できないものは「－」で表した。
- 3 営業利益には、家族従業員の給与が含まれている。
- 4 取引に係る消費税の取扱いは、税込経理方式によっている。
- 5 表中で使用している産業特殊中分類は、日本標準産業分類の中分類を「産業特殊中分類一覧」に示すとおり区分し、作成したものである。
- 6 東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県及び福島県では、平成22年構造編の調査票の回収ができなかった。このため、平成22年の数値については当該3県を除く全国の結果となっている。

第 1 表 産業大分類,

Table 1 Operational Status by Major Group

平成 27 年 2015

産業大分類 年 Major groups of industries Year	集計事業所数 Number of establishments tabulated	売上高 Sales (1)	売上原価 Cost of sales (3)+(4)-(5)			売上総利益 Gross profit (1)-(2)	営業費 Total operating expenses (8)+(12)					
			期首棚卸高 Initial inventories (3)	仕入高 Purchases (4)	期末棚卸高 Final inventories (5)		給料賃金 Salaries and wages (8)	常用雇用者 Regular employees (9)				
製造業 Manufacturing												
実数 Actual figures												
平成 22 年 2010	718	8,799	2,633	721	2,627	715	6,165	4,132	1,104	1,071		
23 年 2011	591	10,572	3,866	808	3,892	835	6,706	4,559	1,032	1,012		
24 年 2012	733	9,403	3,032	858	3,021	847	6,370	4,070	933	906		
25 年 2013	666	9,455	3,106	625	3,110	630	6,350	4,051	826	802		
26 年 2014	507	9,806	3,338	651	3,301	614	6,468	4,361	834	816		
27 年 2015	542	9,994	3,197	599	3,150	552	6,797	4,231	898	866		
対前年比 (%) Change over the previous year in %												
平成 23 年 2011	-	20.2	46.8	12.1	48.2	16.8	8.8	10.3	-6.5	-5.5		
24 年 2012	-	-11.1	-21.6	6.2	-22.4	1.4	-5.0	-10.7	-9.6	-10.5		
25 年 2013	-	0.6	2.4	-27.2	2.9	-25.6	-0.3	-0.5	-11.5	-11.5		
26 年 2014	-	3.7	7.5	4.2	6.1	-2.5	1.9	7.7	1.0	1.7		
27 年 2015	-	1.9	-4.2	-8.0	-4.6	-10.1	5.1	-3.0	7.7	6.1		
構成比 (%) Percentage												
平成 22 年 2010	-	100.0	29.9	8.2	29.9	8.1	70.1	47.0	12.5	12.2		
23 年 2011	-	100.0	36.6	7.6	36.8	7.9	63.4	43.1	9.8	9.6		
24 年 2012	-	100.0	32.2	9.1	32.1	9.0	67.7	43.3	9.9	9.6		
25 年 2013	-	100.0	32.9	6.6	32.9	6.7	67.2	42.8	8.7	8.5		
26 年 2014	-	100.0	34.0	6.6	33.7	6.3	66.0	44.5	8.5	8.3		
27 年 2015	-	100.0	32.0	6.0	31.5	5.5	68.0	42.3	9.0	8.7		
卸売業、小売業 Wholesale and retail trade												
実数 Actual figures												
平成 22 年 2010	1,210	18,499	12,672	2,197	12,627	2,152	5,827	3,981	987	968		
23 年 2011	1,339	17,669	12,192	2,389	12,119	2,316	5,477	3,883	941	922		
24 年 2012	1,222	17,759	11,984	2,149	11,911	2,076	5,775	4,052	929	916		
25 年 2013	1,235	17,202	11,558	2,070	11,527	2,040	5,643	4,137	975	953		
26 年 2014	1,275	16,203	10,882	2,322	10,805	2,245	5,321	3,728	856	844		
27 年 2015	1,268	15,650	10,442	2,135	10,383	2,076	5,209	3,627	702	679		
対前年比 (%) Change over the previous year in %												
平成 23 年 2011	-	-4.5	-3.8	8.7	-4.0	7.6	-6.0	-2.5	-4.7	-4.8		
24 年 2012	-	0.5	-1.7	-10.0	-1.7	-10.4	5.4	4.4	-1.3	-0.7		
25 年 2013	-	-3.1	-3.6	-3.7	-3.2	-1.7	-2.3	2.1	5.0	4.0		
26 年 2014	-	-5.8	-5.8	12.2	-6.3	10.0	-5.7	-9.9	-12.2	-11.4		
27 年 2015	-	-3.4	-4.0	-8.1	-3.9	-7.5	-2.1	-2.7	-18.0	-19.5		
構成比 (%) Percentage												
平成 22 年 2010	-	100.0	68.5	11.9	68.3	11.6	31.5	21.5	5.3	5.2		
23 年 2011	-	100.0	69.0	13.5	68.6	13.1	31.0	22.0	5.3	5.2		
24 年 2012	-	100.0	67.5	12.1	67.1	11.7	32.5	22.8	5.2	5.2		
25 年 2013	-	100.0	67.2	12.0	67.0	11.9	32.8	24.0	5.7	5.5		
26 年 2014	-	100.0	67.2	14.3	66.7	13.9	32.8	23.0	5.3	5.2		
27 年 2015	-	100.0	66.7	13.6	66.3	13.3	33.3	23.2	4.5	4.3		
宿泊業、飲食サービス業 Accommodations and food services												
実数 Actual figures												
平成 22 年 2010	720	9,171	3,747	136	3,745	134	5,424	3,976	1,077	1,042		
23 年 2011	721	8,424	3,402	125	3,404	127	5,022	3,724	846	817		
24 年 2012	740	8,772	3,720	131	3,721	132	5,052	3,752	841	817		
25 年 2013	751	8,666	3,606	126	3,604	124	5,061	3,712	861	837		
26 年 2014	789	8,602	3,598	213	3,593	208	5,004	3,635	767	750		
27 年 2015	819	9,457	4,013	133	4,009	130	5,444	4,001	928	892		
対前年比 (%) Change over the previous year in %												
平成 23 年 2011	-	-8.1	-9.2	-8.1	-9.1	-5.2	-7.4	-6.3	-21.4	-21.6		
24 年 2012	-	4.1	9.3	4.8	9.3	3.9	0.6	0.8	-0.6	0.0		
25 年 2013	-	-1.2	-3.1	-3.8	-3.1	-6.1	0.2	-1.1	2.4	2.4		
26 年 2014	-	-0.7	-0.2	69.0	-0.3	67.7	-1.1	-2.1	-10.9	-10.4		
27 年 2015	-	9.9	11.5	-37.6	11.6	-37.5	8.8	10.1	21.0	18.9		
構成比 (%) Percentage												
平成 22 年 2010	-	100.0	40.9	1.5	40.8	1.5	59.1	43.4	11.7	11.4		
23 年 2011	-	100.0	40.4	1.5	40.4	1.5	59.6	44.2	10.0	9.7		
24 年 2012	-	100.0	42.4	1.5	42.4	1.5	57.6	42.8	9.6	9.3		
25 年 2013	-	100.0	41.6	1.5	41.6	1.4	58.4	42.8	9.9	9.7		
26 年 2014	-	100.0	41.8	2.5	41.8	2.4	58.2	42.3	8.9	8.7		
27 年 2015	-	100.0	42.4	1.4	42.4	1.4	57.6	42.3	9.8	9.4		
サービス業 Services												
実数 Actual figures												
平成 22 年 2010	829	5,624	1,213	139	1,208	135	4,412	2,635	656	649		
23 年 2011	952	4,874	758	127	753	122	4,115	2,466	589	579		
24 年 2012	921	5,436	977	141	969	133	4,458	2,851	714	707		
25 年 2013	940	4,712	732	143	737	147	3,980	2,485	605	599		
26 年 2014	1,027	5,353	1,008	122	1,013	127	4,345	2,731	654	647		
27 年 2015	961	4,888	756	132	755	132	4,132	2,620	629	619		
対前年比 (%) Change over the previous year in %												
平成 23 年 2011	-	-13.3	-37.5	-8.6	-37.7	-9.6	-6.7	-6.4	-10.2	-10.8		
24 年 2012	-	11.5	28.9	11.0	28.7	9.0	8.3	15.6	21.2	22.1		
25 年 2013	-	-13.3	-25.1	1.4	-23.9	10.5	-10.7	-12.8	-15.3	-15.3		
26 年 2014	-	13.6	37.7	-14.7	37.4	-13.6	9.2	9.9	8.1	8.0		
27 年 2015	-	-8.7	-25.0	8.2	-25.5	3.9	-4.9	-4.1	-3.8	-4.3		
構成比 (%) Percentage												
平成 22 年 2010	-	100.0	21.6	2.5	21.5	2.4	78.4	46.9	11.7	11.5		
23 年 2011	-	100.0	15.6	2.6	15.4	2.5	84.4	50.6	12.1	11.9		
24 年 2012	-	100.0	18.0	2.6	17.8	2.4	82.0	52.4	13.1	13.0		
25 年 2013	-	100.0	15.5	3.0	15.6	3.1	84.5	52.7	12.8	12.7		
26 年 2014	-	100.0	18.8	2.3	18.9	2.4	81.2	51.0	12.2	12.1		
27 年 2015	-	100.0	15.5	2.7	15.4	2.7	84.5	53.6	12.9	12.7		

年別営業状況
of Industries and Year

											事業所当たり 単位 千円	Per establishment In thousand yen	営業利益
													Net operating profit (6)-(7) (21)
うち パート・ アルバイト Of which, Part-timers/ arubaito (10)	臨時雇用者 Temporary employees (11)	営業経費 Operating expenses (12)	うち 租税公課 Of which, Taxes and other public imposts (13)	うち 損害保険料 Of which, Damage insurance premium (14)	うち 減価償却費 Of which, Depreciation (15)	うち 福利厚生費 Of which, Welfare cost (16)	うち 外注工賃 Of which, Cost of subcont- racted work (17)	うち 利子割引料 Of which, Interest and discount expenses (18)	うち 地代家賃 Of which, Rents for land and dwellings (19)	うち 賃借料 Of which, Rents (20)			
275	33	3,028	196	110	329	77	562	76	249	47	2,034		
201	20	3,527	223	109	324	73	702	72	274	50	2,147		
229	27	3,137	193	91	308	63	583	59	305	70	2,300		
219	23	3,226	207	84	292	57	665	73	276	53	2,298		
256	19	3,526	226	102	302	51	830	66	280	53	2,107		
225	32	3,333	271	135	328	67	491	64	291	47	2,566		
-26.9	-39.4	16.5	13.8	-0.9	-1.5	-5.2	24.9	-5.3	10.0	6.4	5.6		
13.9	35.0	-11.1	-13.5	-16.5	-4.9	-13.7	-17.0	-18.1	11.3	40.0	7.1		
-4.4	-14.8	2.8	7.3	-7.7	-5.2	-9.5	14.1	23.7	-9.5	-24.3	-0.1		
16.9	-17.4	9.3	9.2	21.4	3.4	-10.5	24.8	-9.6	1.4	0.0	-8.3		
-12.1	68.4	-5.5	19.9	32.4	8.6	31.4	-40.8	-3.0	3.9	-11.3	21.8		
3.1	0.4	34.4	2.2	1.3	3.7	0.9	6.4	0.9	2.8	0.5	23.1		
1.9	0.2	33.4	2.1	1.0	3.1	0.7	6.6	0.7	2.6	0.5	20.3		
2.4	0.3	33.4	2.1	1.0	3.3	0.7	6.2	0.6	3.2	0.7	24.5		
2.3	0.2	34.1	2.2	0.9	3.1	0.6	7.0	0.8	2.9	0.6	24.3		
2.6	0.2	36.0	2.3	1.0	3.1	0.5	8.5	0.7	2.9	0.5	21.5		
2.3	0.3	33.4	2.7	1.4	3.3	0.7	4.9	0.6	2.9	0.5	25.7		
476	20	2,994	203	93	285	52	104	65	389	59	1,846		
405	19	2,941	201	90	267	48	140	77	391	58	1,595		
455	13	3,124	211	95	285	47	145	63	406	50	1,722		
449	22	3,162	197	102	263	48	104	53	388	50	1,506		
383	12	2,872	182	98	246	49	141	47	380	49	1,593		
320	22	2,926	226	97	254	34	99	44	346	40	1,581		
-14.9	-5.0	-1.8	-1.0	-3.2	-6.3	-7.7	34.6	18.5	0.5	-1.7	-13.6		
12.3	-31.6	6.2	5.0	5.6	6.7	-2.1	3.6	-18.2	3.8	-13.8	8.0		
-1.3	69.2	1.2	-6.6	7.4	-7.7	2.1	-28.3	-15.9	-4.4	0.0	-12.5		
-14.7	-45.5	-9.2	-7.6	-3.9	-6.5	2.1	35.6	-11.3	-2.1	-2.0	5.8		
-16.4	83.3	1.9	24.2	-1.0	3.3	-30.6	-29.8	-6.4	-8.9	-18.4	-0.8		
2.6	0.1	16.2	1.1	0.5	1.5	0.3	0.6	0.4	2.1	0.3	10.0		
2.3	0.1	16.6	1.1	0.5	1.5	0.3	0.8	0.4	2.2	0.3	9.0		
2.6	0.1	17.6	1.2	0.5	1.6	0.3	0.8	0.4	2.3	0.3	9.7		
2.6	0.1	18.4	1.1	0.6	1.5	0.3	0.6	0.3	2.3	0.3	8.8		
2.4	0.1	17.7	1.1	0.6	1.5	0.3	0.9	0.3	-2.3	0.3	9.8		
2.0	0.1	18.7	1.4	0.6	1.6	0.2	0.6	0.3	2.2	0.3	10.1		
573	35	2,899	155	73	289	37	7	70	623	50	1,448		
479	29	2,878	160	60	295	33	4	47	605	51	1,298		
483	24	2,911	143	70	307	33	15	53	605	58	1,299		
464	23	2,852	147	70	276	32	11	47	582	66	1,348		
473	18	2,868	157	72	263	30	18	47	583	55	1,368		
556	36	3,073	176	72	306	31	7	44	667	56	1,443		
-16.4	-17.1	-0.7	3.2	-17.8	2.1	-10.8	-42.9	-32.9	-2.9	2.0	-10.4		
0.8	-17.2	1.1	-10.6	16.7	4.1	0.0	275.0	12.8	0.0	13.7	0.1		
-3.9	-4.2	-2.0	2.8	0.0	-10.1	-3.0	-26.7	-11.3	-3.8	13.8	3.8		
1.9	-21.7	0.6	6.8	2.9	-4.7	-6.3	63.6	0.0	0.2	-16.7	1.5		
17.5	100.0	7.1	12.1	0.0	16.3	3.3	-61.1	-6.4	14.4	1.8	5.5		
6.2	0.4	31.6	1.7	0.8	3.2	0.4	0.1	0.8	6.8	0.5	15.8		
5.7	0.3	34.2	1.9	0.7	3.5	0.4	0.0	0.6	7.2	0.6	15.4		
5.5	0.3	33.2	1.6	0.8	3.5	0.4	0.2	0.6	6.9	0.7	14.8		
5.4	0.3	32.9	1.7	0.8	3.2	0.4	0.1	0.5	6.7	0.8	15.6		
5.5	0.2	33.3	1.8	0.8	3.1	0.3	0.2	0.5	6.8	0.6	15.9		
5.9	0.4	32.5	1.9	0.8	3.2	0.3	0.1	0.5	7.1	0.6	15.3		
152	7	1,980	115	58	204	34	115	29	400	37	1,776		
139	10	1,877	113	52	194	32	79	34	367	23	1,650		
129	6	2,137	119	54	235	41	82	30	424	29	1,607		
149	6	1,880	113	52	195	36	42	19	391	19	1,495		
158	7	2,077	116	49	174	32	104	18	427	21	1,614		
141	10	1,992	135	57	197	33	91	25	424	19	1,512		
-8.6	42.9	-5.2	-1.7	-10.3	-4.9	-5.9	-31.3	17.2	-8.3	-37.8	-7.1		
-7.2	-40.0	13.9	5.3	3.8	21.1	28.1	3.8	-11.8	15.5	26.1	-2.6		
15.5	0.0	-12.0	-5.0	-3.7	-17.0	-12.2	-48.8	-36.7	-7.8	-34.5	-7.0		
6.0	16.7	10.5	2.7	-5.8	-10.8	-11.1	147.6	-5.3	9.2	10.5	8.0		
-10.8	42.9	-4.1	16.4	16.3	13.2	3.1	-12.5	38.9	-0.7	-9.5	-6.3		
2.7	0.1	35.2	2.0	1.0	3.6	0.6	2.0	0.5	7.1	0.7	31.6		
2.9	0.2	38.5	2.3	1.1	4.0	0.7	1.6	0.7	7.5	0.5	33.9		
2.4	0.1	39.3	2.2	1.0	4.3	0.8	1.5	0.6	7.8	0.5	29.6		
3.2	0.1	39.9	2.4	1.1	4.1	0.8	0.9	0.4	8.3	0.4	31.7		
3.0	0.1	38.8	2.2	0.9	3.3	0.6	1.9	0.3	8.0	0.4	30.2		
2.9	0.2	40.8	2.8	1.2	4.0	0.7	1.9	0.5	8.7	0.4	30.9		

第 1 表 産業大分類,
Table 1 Operational Status by Major Group

平成 27 年 2015

産業大分類 年 Major groups of industries Year	棚卸高増減 Change in inventories (5)-(3) (22)	設備投資 Investment in plant and machinery (23)					従業員数 Number of persons engaged (28)	
		建物・建物 付属設備 Buildings and appurtenances (24)	車両・機械・ 工具・器具・ 備品 Vehicles, machinery, tools, equipment and fittings (25)	土地購入 Land purchased (26)	土地の整備 Land development (27)	うち 家族従業員 Of which, Family workers (29)		
製 造 業 Manufacturing								
実 数 Actual figures								
平成 22 年 2010	-6	240	47	182	10	0	2.73	0.88
23 2011	26	350	44	250	55	0	2.59	0.85
24 2012	-11	248	39	194	15	-	2.53	0.82
25 2013	4	423	134	254	35	-	2.50	0.82
26 2014	-37	273	34	203	31	5	2.46	0.74
27 2015	-47	332	54	278	-	-	2.58	0.79
対前年比 (%) Change over the previous year in %								
平成 23 年 2011	-	-	-	-	-	-	-	-
24 2012	-	-	-	-	-	-	-	-
25 2013	-	-	-	-	-	-	-	-
26 2014	-	-	-	-	-	-	-	-
27 2015	-	-	-	-	-	-	-	-
構 成 比 (%) Percentage								
平成 22 年 2010	-0.1	2.7	0.5	2.1	0.1	0.0	-	-
23 2011	0.2	3.3	0.4	2.4	0.5	0.0	-	-
24 2012	-0.1	2.6	0.4	2.1	0.2	-	-	-
25 2013	0.0	4.5	1.4	2.7	0.4	-	-	-
26 2014	-0.4	2.8	0.3	2.1	0.3	0.1	-	-
27 2015	-0.5	3.3	0.5	2.8	-	-	-	-
卸売業、小売業 Wholesale and retail trade								
実 数 Actual figures								
平成 22 年 2010	-45	234	63	152	15	3	2.90	0.81
23 2011	-72	282	139	125	16	2	2.80	0.88
24 2012	-73	367	159	145	44	19	2.83	0.82
25 2013	-31	340	158	160	21	1	2.94	0.82
26 2014	-77	382	180	162	35	5	2.65	0.78
27 2015	-59	230	68	124	35	4	2.49	0.73
対前年比 (%) Change over the previous year in %								
平成 23 年 2011	-	-	-	-	-	-	-	-
24 2012	-	-	-	-	-	-	-	-
25 2013	-	-	-	-	-	-	-	-
26 2014	-	-	-	-	-	-	-	-
27 2015	-	-	-	-	-	-	-	-
構 成 比 (%) Percentage								
平成 22 年 2010	-0.2	1.3	0.3	0.8	0.1	0.0	-	-
23 2011	-0.4	1.6	0.8	0.7	0.1	0.0	-	-
24 2012	-0.4	2.1	0.9	0.8	0.2	0.1	-	-
25 2013	-0.2	2.0	0.9	0.9	0.1	0.0	-	-
26 2014	-0.5	2.4	1.1	1.0	0.2	0.0	-	-
27 2015	-0.4	1.5	0.4	0.8	0.2	0.0	-	-
宿泊業、飲食サービス業 Accommodations and food services								
実 数 Actual figures								
平成 22 年 2010	-2	275	84	89	90	11	3.27	0.83
23 2011	2	194	54	89	51	-	3.05	0.90
24 2012	1	300	161	101	37	1	3.14	0.82
25 2013	-2	220	104	99	17	0	3.01	0.81
26 2014	-5	283	146	109	24	4	2.97	0.79
27 2015	-3	226	99	116	10	1	3.05	0.75
対前年比 (%) Change over the previous year in %								
平成 23 年 2011	-	-	-	-	-	-	-	-
24 2012	-	-	-	-	-	-	-	-
25 2013	-	-	-	-	-	-	-	-
26 2014	-	-	-	-	-	-	-	-
27 2015	-	-	-	-	-	-	-	-
構 成 比 (%) Percentage								
平成 22 年 2010	-0.0	3.0	0.9	1.0	1.0	0.1	-	-
23 2011	0.0	2.3	0.6	1.1	0.6	-	-	-
24 2012	0.0	3.4	1.8	1.2	0.4	0.0	-	-
25 2013	-0.0	2.5	1.2	1.1	0.2	0.0	-	-
26 2014	-0.1	3.3	1.7	1.3	0.3	0.0	-	-
27 2015	-0.0	2.4	1.0	1.2	0.1	0.0	-	-
サ ー ビ ス 業 Services								
実 数 Actual figures								
平成 22 年 2010	-4	277	123	98	54	1	2.01	0.49
23 2011	-5	246	98	87	60	0	1.99	0.55
24 2012	-8	260	112	95	52	2	2.05	0.52
25 2013	5	312	155	110	46	1	1.98	0.53
26 2014	5	166	53	85	23	6	1.93	0.49
27 2015	-0	183	86	90	6	0	1.99	0.49
対前年比 (%) Change over the previous year in %								
平成 23 年 2011	-	-	-	-	-	-	-	-
24 2012	-	-	-	-	-	-	-	-
25 2013	-	-	-	-	-	-	-	-
26 2014	-	-	-	-	-	-	-	-
27 2015	-	-	-	-	-	-	-	-
構 成 比 (%) Percentage								
平成 22 年 2010	-0.1	4.9	2.2	1.7	1.0	0.0	-	-
23 2011	-0.1	5.0	2.0	1.8	1.2	0.0	-	-
24 2012	-0.1	4.8	2.1	1.7	1.0	0.0	-	-
25 2013	0.1	6.6	3.3	2.3	1.0	0.0	-	-
26 2014	0.1	3.1	1.0	1.6	0.4	0.1	-	-
27 2015	-0.0	3.7	1.8	1.8	0.1	0.0	-	-

第2表 産業大分類、年別営業上の
Table 2 Assets and Liabilities for Businesses by Major

平成27年 2015

産業大分類 年 Major groups of industries Year	集計事業所数 Number of establishments tabulated	資産 Total assets (2)~(9)	現金	預金	受取手形	売掛金	棚卸資産	
			Cash (2)	Deposits (3)	Bills receivable (4)	Accounts receivable (5)	Inventory assets (6)	
製造業 Manufacturing								
実数 Actual figures								
平成 22 年 2010	698	3,687	351	1,825	149	550	724	
23 2011	572	4,819	551	2,216	395	732	856	
24 2012	714	4,237	366	2,123	255	455	858	
25 2013	646	4,239	334	2,369	213	552	648	
26 2014	490	3,764	393	1,640	202	622	631	
27 2015	530	4,050	428	2,209	149	506	627	
対前年比 (%) Change over the previous year in %								
平成 23 年 2011	-	30.7	57.0	21.4	165.1	33.1	18.2	
24 2012	-	-12.1	-33.6	-4.2	-35.4	-37.8	0.2	
25 2013	-	0.0	-8.7	11.6	-16.5	21.3	-24.5	
26 2014	-	-11.2	17.7	-30.8	-5.2	12.7	-2.6	
27 2015	-	7.6	8.9	34.7	-26.2	-18.6	-0.6	
構成比 (%) Percentage								
平成 22 年 2010	-	100.0	9.5	49.5	4.0	14.9	19.6	
23 2011	-	100.0	11.4	46.0	8.2	15.2	17.8	
24 2012	-	100.0	8.6	50.1	6.0	10.7	20.3	
25 2013	-	100.0	7.9	55.9	5.0	13.0	15.3	
26 2014	-	100.0	10.4	43.6	5.4	16.5	16.8	
27 2015	-	100.0	10.6	54.5	3.7	12.5	15.5	
卸売業、小売業 Wholesale and retail trade								
実数 Actual figures								
平成 22 年 2010	1,180	5,246	471	1,809	19	676	2,164	
23 2011	1,302	5,774	497	2,026	37	700	2,329	
24 2012	1,204	5,628	518	2,067	59	774	2,087	
25 2013	1,214	5,738	467	2,258	62	739	2,051	
26 2014	1,265	5,748	585	2,178	23	621	2,199	
27 2015	1,260	5,282	456	1,877	30	606	2,104	
対前年比 (%) Change over the previous year in %								
平成 23 年 2011	-	10.1	5.5	12.0	94.7	3.6	7.6	
24 2012	-	-2.5	4.2	2.0	59.5	10.6	-10.4	
25 2013	-	2.0	-9.8	9.2	5.1	-4.5	-1.7	
26 2014	-	0.2	25.3	-3.5	-62.9	-16.0	7.2	
27 2015	-	-8.1	-22.1	-13.8	30.4	-2.4	-4.3	
構成比 (%) Percentage								
平成 22 年 2010	-	100.0	9.0	34.5	0.4	12.9	41.3	
23 2011	-	100.0	8.6	35.1	0.6	12.1	40.3	
24 2012	-	100.0	9.2	36.7	1.0	13.8	37.1	
25 2013	-	100.0	8.1	39.4	1.1	12.9	35.7	
26 2014	-	100.0	10.2	37.9	0.4	10.8	38.3	
27 2015	-	100.0	8.6	35.5	0.6	11.5	39.8	
宿泊業、飲食サービス業 Accommodations and food services								
実数 Actual figures								
平成 22 年 2010	699	1,670	272	1,154	0	35	138	
23 2011	702	1,988	390	1,359	-	26	124	
24 2012	720	1,971	304	1,365	2	72	130	
25 2013	739	1,474	246	1,018	2	42	124	
26 2014	774	1,960	345	1,374	0	20	179	
27 2015	801	1,744	395	1,165	-	34	130	
対前年比 (%) Change over the previous year in %								
平成 23 年 2011	-	19.0	43.4	17.8	-	-25.7	-10.1	
24 2012	-	-0.9	-22.1	0.4	-	176.9	4.8	
25 2013	-	-25.2	-19.1	-25.4	0.0	-41.7	-4.6	
26 2014	-	33.0	40.2	35.0	-100.0	-52.4	44.4	
27 2015	-	-11.0	14.5	-15.2	-	70.0	-27.4	
構成比 (%) Percentage								
平成 22 年 2010	-	100.0	16.3	69.1	0.0	2.1	8.3	
23 2011	-	100.0	19.6	68.4	-	1.3	6.2	
24 2012	-	100.0	15.4	69.3	0.1	3.7	6.6	
25 2013	-	100.0	16.7	69.1	0.1	2.8	8.4	
26 2014	-	100.0	17.6	70.1	0.0	1.0	9.1	
27 2015	-	100.0	22.6	66.8	-	1.9	7.5	
サービス業 Services								
実数 Actual figures								
平成 22 年 2010	813	1,807	213	1,336	10	60	136	
23 2011	922	1,843	295	1,344	5	44	120	
24 2012	898	1,905	341	1,283	3	34	135	
25 2013	922	1,920	244	1,444	1	30	150	
26 2014	1,001	1,831	257	1,339	12	38	128	
27 2015	949	1,970	255	1,463	3	60	132	
対前年比 (%) Change over the previous year in %								
平成 23 年 2011	-	2.0	38.5	0.6	-50.0	-26.7	-11.8	
24 2012	-	3.4	15.6	-4.5	-40.0	-22.7	12.5	
25 2013	-	0.8	-28.4	12.5	-66.7	-11.8	11.1	
26 2014	-	-4.6	5.3	-7.3	-	26.7	-14.7	
27 2015	-	7.6	-0.8	9.3	-75.0	57.9	3.1	
構成比 (%) Percentage								
平成 22 年 2010	-	100.0	11.8	73.9	0.6	3.3	7.5	
23 2011	-	100.0	16.0	72.9	0.3	2.4	6.5	
24 2012	-	100.0	17.9	67.3	0.2	1.8	7.1	
25 2013	-	100.0	12.7	75.2	0.1	1.6	7.8	
26 2014	-	100.0	14.0	73.1	0.7	2.1	7.0	
27 2015	-	100.0	12.9	74.3	0.2	3.0	6.7	

注) 営業上の資産・負債額は、12月末日現在による。
Note: Enter assets and liabilities for business as of December 31.

資産・負債

Group of Industries and Year

			事業所当たり Per establishment 単位千円 In thousand yen								
前払金	貸付金	その他	負債	支払手形	買掛金	短期借入金	未払金	前受金	その他	長期借入金	
Prepayments	Loans	Other	Total liabilities (11)~(16)	Bills payable	Accounts payable	Short-term borrowings	Accrued expenses payable	Advances received	Other	Long-term borrowings	
(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	
11	28	50	629	57	225	238	92	14	3	2,226	
12	28	30	968	194	257	345	125	38	8	2,328	
11	30	139	598	64	155	259	106	2	12	1,929	
15	86	22	704	82	242	249	84	36	10	2,113	
9	97	169	928	60	294	431	105	4	35	2,937	
17	20	94	811	47	225	443	87	3	4	1,917	
9.1	0.0	-40.0	53.9	240.4	14.2	45.0	35.9	171.4	166.7	4.6	
-8.3	7.1	363.3	-38.2	-67.0	-39.7	-24.9	-15.2	-94.7	50.0	-17.1	
36.4	186.7	-84.2	17.7	28.1	56.1	-3.9	-20.8	-	-16.7	9.5	
-40.0	12.8	668.2	31.8	-26.8	21.5	73.1	25.0	-88.9	250.0	39.0	
88.9	-79.4	-44.4	-12.6	-21.7	-23.5	2.8	-17.1	-25.0	-88.6	-34.7	
0.3	0.8	1.4	100.0	9.1	35.8	37.8	14.6	2.2	0.5	-	
0.2	0.6	0.6	100.0	20.0	26.5	35.6	12.9	3.9	0.8	-	
0.3	0.7	3.3	100.0	10.7	25.9	43.3	17.7	0.3	2.0	-	
0.4	2.0	0.5	100.0	11.6	34.4	35.4	11.9	5.1	1.4	-	
0.2	2.6	4.5	100.0	6.5	31.7	46.4	11.3	0.4	3.8	-	
0.4	0.5	2.3	100.0	5.8	27.7	54.6	10.7	0.4	0.5	-	
23	23	61	1,147	106	676	258	93	5	9	2,174	
16	82	88	1,483	134	692	495	127	3	32	2,503	
9	13	100	1,093	94	593	286	71	31	17	2,320	
29	24	108	1,579	151	721	570	94	13	30	2,521	
22	35	86	1,178	98	614	350	68	19	28	1,700	
55	44	109	1,344	125	654	465	78	6	15	1,812	
-30.4	256.5	44.3	29.3	26.4	2.4	91.9	36.6	-40.0	255.6	15.1	
-43.8	-84.1	13.6	-26.3	-29.9	-14.3	-42.2	-44.1	933.3	-46.9	-7.3	
222.2	84.6	8.0	44.5	60.6	21.6	99.3	32.4	-58.1	76.5	8.7	
-24.1	45.8	-20.4	-25.4	-35.1	-14.8	-38.6	-27.7	46.2	-6.7	-32.6	
150.0	25.7	26.7	14.1	27.6	6.5	32.9	14.7	-68.4	-46.4	6.6	
0.4	0.4	1.2	100.0	9.2	58.9	22.5	8.1	0.4	0.8	-	
0.3	1.4	1.5	100.0	9.0	46.7	33.4	8.6	0.2	2.2	-	
0.2	0.2	1.8	100.0	8.6	54.3	26.2	6.5	2.8	1.6	-	
0.5	0.4	1.9	100.0	9.6	45.7	36.1	6.0	0.8	1.9	-	
0.4	0.6	1.5	100.0	8.3	52.1	29.7	5.8	1.6	2.4	-	
1.0	0.8	2.1	100.0	9.3	48.7	34.6	5.8	0.4	1.1	-	
15	13	43	335	-	94	166	65	0	9	2,172	
3	1	86	295	0	82	132	78	1	3	2,062	
5	20	72	328	4	85	180	56	0	3	2,015	
4	8	31	268	0	102	109	54	0	3	1,794	
7	20	15	361	2	68	179	108	2	3	1,766	
6	3	11	318	4	87	137	74	0	16	1,759	
-80.0	-92.3	100.0	-11.9	-	-12.8	-20.5	20.0	-	-66.7	-5.1	
66.7	-	-16.3	11.2	-	3.7	36.4	-28.2	-100.0	0.0	-2.3	
-20.0	-60.0	-56.9	-18.3	-100.0	20.0	-39.4	-3.6	-	0.0	-11.0	
75.0	150.0	-51.6	34.7	-	-33.3	64.2	100.0	-	0.0	-1.6	
-14.3	-85.0	-26.7	-11.9	100.0	27.9	-23.5	-31.5	-100.0	433.3	-0.4	
0.9	0.8	2.6	100.0	-	28.1	49.6	19.4	0.0	2.7	-	
0.2	0.1	4.3	100.0	0.0	27.8	44.7	26.4	0.3	1.0	-	
0.3	1.0	3.7	100.0	1.2	25.9	54.9	17.1	0.0	0.9	-	
0.3	0.5	2.1	100.0	0.0	38.1	40.7	20.1	0.0	1.1	-	
0.4	1.0	0.8	100.0	0.6	18.8	49.6	29.9	0.6	0.8	-	
0.3	0.2	0.6	100.0	1.3	27.4	43.1	23.3	0.0	5.0	-	
4	3	44	153	2	32	85	26	0	8	1,143	
3	6	25	150	1	31	68	37	0	12	1,273	
4	63	41	170	1	25	80	49	0	15	1,226	
6	23	23	148	2	29	70	44	0	2	831	
7	9	40	173	0	28	93	47	1	5	978	
3	5	50	147	0	33	53	42	8	11	767	
-25.0	100.0	-43.2	-2.0	-50.0	-3.1	-20.0	42.3	-	50.0	11.4	
33.3	950.0	64.0	13.3	0.0	-19.4	17.6	32.4	-	25.0	-3.7	
50.0	-63.5	-43.9	-12.9	100.0	16.0	-12.5	-10.2	-	-86.7	-32.2	
16.7	-60.9	73.9	16.9	-100.0	-3.4	32.9	6.8	-	150.0	17.7	
-57.1	-44.4	25.0	-15.0	-	17.9	-43.0	-10.6	700.0	120.0	-21.6	
0.2	0.2	2.4	100.0	1.3	20.9	55.6	17.0	0.0	5.2	-	
0.2	0.3	1.4	100.0	0.7	20.7	45.3	24.7	0.0	8.0	-	
0.2	3.3	2.2	100.0	0.6	14.7	47.1	28.8	0.0	8.8	-	
0.3	1.2	1.2	100.0	1.4	19.6	47.3	29.7	0.0	1.4	-	
0.4	0.5	2.2	100.0	0.0	16.2	53.8	27.2	0.6	2.9	-	
0.2	0.3	2.5	100.0	0.0	22.4	36.1	28.6	5.4	7.5	-	

第3表 産業特殊中分類，事業主の年齢階級，事業所の開設時期，チェーン組織への加盟の有無，パーソナルコンピュータの

Table 3 Distribution of Establishments by Special Intermediate Group of Industries, Age Group of Business Form of Land and Building Ownership by Business, Tax Return Type, Affiliation or Otherwise with a

平成27年 2015

事業主の年齢階級 事業所の開設時期 現在の事業開始時期 営業用土地・建物の所有形態 納税申告の形態 チェーン組織への加盟の有無 パーソナルコンピュータの使用の有無	製造業 Manufacturing	1 食料品・飲料・たばこ・ 飼料製造業	2 繊維工業、皮革製品 製造業	3 木材・木製品製造業
		Manufacture of food, beverages, tobacco and feed	Manufacture of textile mill products, and manufacture of leather products	Manufacture of lumber and wood products, including furniture and fixtures
事業主の年齢階級 Age groups of business proprietors	1,000	128	166	136
30歳未満	1	-	1	-
30～39歳	9	1	-	-
40～49歳	78	8	17	7
50～59歳	148	21	14	17
60～69歳	394	53	53	59
70～79歳	290	28	63	45
80歳以上	79	16	17	7
事業所の開設時期 When establishments opened	1,000	128	166	136
昭和29年以前	252	47	35	44
昭和30～39年	142	23	36	30
昭和40～49年	196	14	36	26
昭和50～59年	113	20	12	10
昭和60～平成6年	137	16	23	17
平成7～11年	58	4	11	1
平成12～16年	55	3	10	6
平成17年以降	42	0	2	-
現在の事業開始時期 When current businesses commenced	1,000	128	166	136
昭和29年以前	309	66	40	62
昭和30～39年	129	15	29	16
昭和40～49年	213	16	35	19
昭和50～59年	138	18	25	10
昭和60～平成6年	104	6	18	16
平成7～11年	54	4	13	2
平成12～16年	33	2	4	8
平成17年以降	21	0	2	1
営業用土地・建物の所有形態 Form of land and building ownership by business	1,000	128	166	136
土地・建物ともに自己所有 (a)	737	118	129	119
土地は自己所有，建物は借用 (b)	2	-	-	-
土地は借用，建物は自己所有 (c)	60	0	14	6
土地・建物ともに借用 (d)	200	9	23	10
納税申告の形態 Tax return type	1,000	128	166	136
青色申告 Blue return report	783	102	136	98
白色申告 White return report	217	26	29	37
チェーン組織への加盟の有無 Affiliation or otherwise with a chain organization	1,000	128	166	136
加盟している Affiliated	-	-	-	-
加盟していない Not affiliated	1,000	128	166	136
チェーン組織へ加盟の予定がある Planning to become affiliated with a chain organization	-	-	-	-
パーソナルコンピュータの使用の有無 Personal computer use	1,000	128	166	136
事業で使用している Use for business	410	29	67	44
インターネットに接続している (e)	354	28	61	42
インターネットに接続していない (f)	56	0	5	3
インターネットへの接続を考えている (g)	18	-	-	-
事業で使用していない Not using for business	590	99	99	91
今後利用を考えている Considering use in future	52	11	17	6

(a) Own both land and buildings
(b) Own land, and rent buildings
(c) Rent land, and own buildings
(d) Rent both land and buildings
(e) Connected to the Internet
(f) Not connected to the Internet
(g) Considering connecting to the Internet

現在の事業開始時期，営業用土地・建物の所有形態，納税申告の形態，
使用の有無別事業所分布

Proprietors, When Establishments Opened, When Current Businesses Commenced,
Chain Organization and Personal Computer Use

単位 % Per mil

4 パルプ・紙加工品製造業 ，印刷・同関連業 Manufacture of pulp and paper products, printing and allied industries	5 金属製品製造業 Manufacture of fabricated metal products	6 機械器具製造業 Manufacture of machinery and equipment	7 化学工業，その他の 製造業 Manufacture of chemical and miscellaneous products
131	102	87	250
-	-	-	-
5	2	-	-
9	6	4	28
25	19	15	39
52	40	31	106
32	27	31	63
9	8	7	15
131	102	87	250
32	17	16	60
12	11	7	23
37	22	15	45
13	16	24	18
16	13	16	34
14	8	4	17
6	6	4	19
1	6	1	32
131	102	87	250
40	19	11	71
11	14	14	29
34	27	19	62
19	18	21	27
17	8	13	26
7	8	6	14
2	4	-	12
1	5	2	8
131	102	87	250
91	55	57	167
-	2	-	1
8	11	5	16
33	34	25	66
131	102	87	250
101	85	76	185
31	17	11	65
131	102	87	250
-	-	-	-
131	102	87	250
-	-	-	-
131	102	87	250
76	38	35	121
60	31	29	103
16	7	7	18
2	1	1	14
56	64	52	129
1	6	9	2

第3表 産業特殊中分類，事業主の年齢階級，事業所の開設時期，チェーン組織への加盟の有無，パーソナルコンピュータの

Table 3 Distribution of Establishments by Special Intermediate Group of Industries, Age Group of Business Form of Land and Building Ownership by Business, Tax Return Type, Affiliation or Otherwise with a

事業主の年齢階級 事業所の開設時期 現在の事業開始時期 営業用土地・建物の所有形態 納税申告の形態 チェーン組織への加盟の有無 パーソナルコンピュータの使用の有無	卸売業，小売業			Retail trade (clothing and miscellaneous products)	宿泊業，飲食サービス業 Accommodations and food services
	Wholesale and retail trade	1 卸 売 業 Wholesale trade	2 飲食料品小売業 Retail trade (food and beverages)		
事業主の年齢階級 Age groups of business proprietors	1,000	85	305	610	1,000
30歳未満	0	-	0	-	1
30～39歳	22	1	5	17	30
40～49歳	76	3	27	46	120
50～59歳	177	16	58	102	170
60～69歳	295	26	86	182	409
70～79歳	278	27	85	166	221
80歳以上	152	11	43	98	48
事業所の開設時期 When establishments opened	1,000	85	305	610	1,000
昭和29年以前	327	25	108	195	71
昭和30～39年	118	9	43	66	61
昭和40～49年	128	13	39	77	107
昭和50～59年	90	14	23	53	205
昭和60～平成6年	109	7	24	77	168
平成7～11年	51	3	16	32	84
平成12～16年	65	8	21	37	120
平成17年以降	111	7	31	74	180
現在の事業開始時期 When current businesses commenced	1,000	85	305	610	1,000
昭和29年以前	342	30	118	193	74
昭和30～39年	126	11	40	75	61
昭和40～49年	130	14	35	81	126
昭和50～59年	103	11	29	63	224
昭和60～平成6年	100	5	17	77	180
平成7～11年	57	4	20	34	78
平成12～16年	51	5	17	29	95
平成17年以降	90	6	28	57	162
営業用土地・建物の所有形態 Form of land and building ownership by business	1,000	85	305	610	1,000
土地・建物ともに自己所有 (a)	666	65	206	395	484
土地は自己所有，建物は借用 (b)	7	1	4	2	4
土地は借用，建物は自己所有 (c)	73	8	24	41	68
土地・建物ともに借用 (d)	254	12	71	171	445
納税申告の形態 Tax return type	1,000	85	305	610	1,000
青色申告 Blue return report	781	73	240	468	721
白色申告 White return report	219	12	65	142	279
チェーン組織への加盟の有無 Affiliation or otherwise with a chain organization	1,000	85	305	610	1,000
加盟している Affiliated	47	2	17	28	11
加盟していない Not affiliated	953	83	288	582	989
チェーン組織へ加盟の予定がある Planning to become affiliated with a chain organization	2	-	-	2	1
パーソナルコンピュータの使用の有無 Personal computer use	1,000	85	305	610	1,000
事業で使用している Use for business	456	50	110	297	216
インターネットに接続している (e)	417	47	92	278	188
インターネットに接続していない (f)	39	3	18	18	28
インターネットへの接続を考えている (g)	7	-	1	6	1
事業で使用していない Not using for business	544	36	195	313	784
今後利用を考えている Considering use in future	43	6	18	20	49

- (a) Own both land and buildings
(b) Own land, and rent buildings
(c) Rent land, and own buildings
(d) Rent both land and buildings
(e) Connected to the Internet
(f) Not connected to the Internet
(g) Considering connecting to the Internet

現在の事業開始時期，営業用土地・建物の所有形態，納税申告の形態，
使用の有無別事業所分布（続き）

Proprietors, When Establishments Opened, When Current Businesses Commenced,
Chain Organization, and Personal Computer Use - Continued

単 位 ‰ Per mil

1 宿 泊 業	2 飲食サービス業	サービス業	1 うち生活関連 サービス業	2 うちサービス業 (他に分類されないもの)
Accommodations	Food services	Services	Living - related and personal services	Services, not elsewhere classified
20	980	1,000	926	72
-	1	1	1	-
-	30	40	40	0
2	118	111	105	5
1	168	183	169	12
6	404	292	258	33
8	213	306	290	15
4	44	67	62	5
20	980	1,000	926	72
6	66	114	112	3
7	53	100	91	9
1	106	165	154	11
3	202	181	173	8
0	168	163	143	20
-	84	65	61	3
-	120	81	71	8
2	179	128	118	8
20	980	1,000	926	72
5	69	114	109	6
7	54	114	105	8
1	125	192	177	15
4	220	193	184	10
0	179	162	145	17
-	78	65	61	4
-	95	71	65	6
2	160	88	82	6
20	980	1,000	926	72
16	467	598	558	39
1	3	1	1	-
-	68	79	71	8
3	442	322	295	25
20	980	1,000	926	72
18	703	718	673	43
2	278	282	253	28
20	980	1,000	926	72
-	11	48	47	1
20	969	952	879	71
-	1	1	1	-
20	980	1,000	926	72
10	205	241	201	37
10	178	225	186	36
-	28	15	14	1
-	1	0	-	-
9	775	759	724	34
-	49	48	45	3

第4表 産業特殊中分類，事業経営上の問題点，後継者の有無，

Table 4 Distribution of Establishments by Special Intermediate Group of Industries, Business Development in the Future and Plan for Incorporating Enterprise

平成27年 2015

事業経営上の問題点 後継者の有無 今後の事業展開 法人化の予定 Problems in managing business Existence or otherwise of a successor Business developments in the future Plans for incorporating enterprise	製造業 Manufacturing	1 食料品・飲料・たばこ・ 飼料製造業	2 繊維工業、皮革製品 製造業	3 木材・木製品製造業
		Manufacture of food, beverages, tobacco and feed	Manufacture of textile mill products, and manufacture of leather products	Manufacture of lumber and wood products, including furniture and fixtures
事業経営上の問題点 (主なもの) Problems in managing business (major problems)	1,000	128	166	136
大手企業・同業者との競争の激化 (a)	31	4	5	-
需要の停滞 (売上の停滞・減少) (b)	438	39	85	62
製品・商品ニーズの変化への対応 (c)	53	2	8	16
建物・設備の狭小・老朽化 (d)	84	8	14	18
資金繰りの悪化 (e)	49	7	8	9
従業員の確保難・人材不足 (f)	22	0	9	1
人件費の増加 (g)	7	1	0	-
後継者難 (h)	148	15	12	22
原材料価格・仕入価格の上昇 (i)	109	42	11	8
販売価格の低下・値引要請 (j)	40	9	8	1
家賃・地代の上昇 (k)	3	-	2	-
後継者の有無 Existence or otherwise of a successor	1,000	128	166	136
後継者がいる A successor has been found	182	30	29	20
事業主のみ (l)	8	1	-	-
事業主と家族従業者 (m)	72	12	11	13
雇用者あり (n)	102	17	18	7
後継者がいない No successor has been found	818	97	137	115
事業主のみ (l)	269	9	29	50
事業主と家族従業者 (m)	337	46	84	34
雇用者あり (n)	211	42	24	31
今後の事業展開 Business developments in the future	1,000	128	166	136
事業の拡大・店舗の増設を図りたい (o)	37	7	10	-
事業の共同化・協業化・チェーン組織への 加盟を図りたい (p)	9	-	-	4
経営の多角化を図りたい (q)	34	4	2	5
事業の専門化を図りたい (r)	29	6	3	7
現状のままを維持したい (s)	488	66	66	68
事業の規模を縮小したい Wish to downscale business	22	9	0	1
転業したい Wish to change business	15	2	2	3
休業したい Wish to suspend business	28	2	6	3
廃業したい Wish to close business	186	17	51	28
特に考えたことはない Nothing particular in mind	136	14	21	13
その他 Other	16	-	6	4
法人化の予定 Plans for incorporating enterprise	1,000	128	166	136
予定がある Planning	8	-	0	-
予定がない Not planning	927	123	150	132
未定 Undecided	65	5	15	3

注) 「事業経営上の問題点 (主なもの)」とは、事業所が、事業経営上の問題点の中から、最も大きな問題点として一つだけ回答したものをいう。
Note: "Problems in managing business (major problems)" refers to those problems that respondent establishments identified as the most important for them among the problems in managing their business.

- (a) Intensification of competition with large companies and/or competitors in the trade
- (b) Stagnation of demand (Stagnation or decline of sales)
- (c) Coping with changes in requirements of products/commodities
- (d) Overcrowding and/or obsolescence of buildings/facilities
- (e) Deterioration of cash-flow
- (f) Difficulty in recruiting employees and shortage of labor
- (g) Increase in personnel expenses
- (h) Difficulty in finding a successor to take over the business
- (i) Rise in prices of primary materials/purchases
- (j) Decline in selling prices and/or demand for price reductions
- (k) Rise in rents for dwelling and/or land
- (l) Business proprietor only
- (m) Business proprietor and family workers
- (n) Having employees
- (o) Wish to expand business and/or increase number of outlets
- (p) Wish to share business or enter into business alliance, or to be affiliated with a chain organization
- (q) Wish to diversify business
- (r) Wish to make business more specialized
- (s) Wish to maintain business as it is

今後の事業展開，法人化の予定別事業所分布

Problem in Managing Business, Existence or Otherwise of a Successor,

単 位 % Per mil

4 パルプ・紙加工品製造業, 印刷・同関連業 Manufacture of pulp and paper products, printing and allied industries	5 金属製品製造業 Manufacture of fabricated metal products	6 機械器具製造業 Manufacture of machinery and equipment	7 化学工業, その他の 製造業 Manufacture of chemical and miscellaneous products
131	102	87	250
14	1	2	5
66	50	27	110
5	-	9	13
9	15	11	10
3	5	4	14
1	3	-	7
-	-	1	4
16	12	17	54
14	6	5	23
3	6	5	7
-	-	1	-
131	102	87	250
16	13	19	56
-	-	-	7
7	3	8	17
8	9	11	32
116	90	68	194
42	37	31	71
41	27	23	83
33	25	14	41
131	102	87	250
2	1	-	16
1	1	-	3
1	2	3	17
-	2	3	9
74	48	40	126
2	3	2	5
1	1	-	7
3	3	1	10
22	21	25	21
21	20	14	33
4	-	1	2
131	102	87	250
1	1	1	3
123	91	80	228
7	10	6	19

第4表 産業特殊中分類，事業経営上の問題点，後継者の有無，
Table 4 Distribution of Establishments by Special Intermediate Group of Industries,
Business Development in the Future and Plan for Incorporating Enterprise

平成27年 2015

事業経営上の問題点 後継者の有無 今後の事業展開 法人化の予定 Problems in managing business Existence or otherwise of a successor Business developments in the future Plans for incorporating enterprise	卸売業、小売業 Wholesale and retail trade	1 卸 売 業	2 飲 食 料 品 小 売 業	3 衣 料 品 ・ そ の 他 の 小 売 業	宿泊業、飲食サービス業 Accommodations and food services
		Wholesale trade	Retail trade (food and beverages)	Retail trade (clothing and miscellaneous products)	
事業経営上の問題点 (主なもの) Problems in managing business (major problems)	1,000	85	305	610	1,000
大手企業・同業者との競争の激化 (a)	150	14	36	99	62
需要の停滞 (売上の停滞・減少) (b)	482	39	138	304	348
製品・商品ニーズの変化への対応 (c)	45	5	7	34	17
建物・設備の狭小・老朽化 (d)	30	1	16	14	91
資金繰りの悪化 (e)	43	4	17	23	70
従業員の確保難・人材不足 (f)	17	2	8	8	37
人件費の増加 (g)	4	0	3	1	8
後継者難 (h)	72	6	22	43	61
原材料価格・仕入価格の上昇 (i)	86	7	45	35	264
販売価格の低下・値引要請 (j)	52	6	8	38	4
家賃・地代の上昇 (k)	2	-	0	1	16
後継者の有無 Existence or otherwise of a successor	1,000	85	305	610	1,000
後継者がいる A successor has been found	201	23	71	107	137
事業主のみ (l)	24	-	9	15	2
事業主と家族従業員 (m)	88	11	27	50	41
雇用者あり (n)	89	12	35	42	94
後継者がいない No successor has been found	799	62	234	503	863
事業主のみ (l)	292	13	58	221	221
事業主と家族従業員 (m)	337	30	114	193	330
雇用者あり (n)	170	19	61	90	312
今後の事業展開 Business developments in the future	1,000	85	305	610	1,000
事業の拡大・店舗の増設を図りたい (o)	30	3	11	17	35
事業の共同化・協業化・チェーン組織への 加盟を図りたい (p)	4	-	1	3	1
経営の多角化を図りたい (q)	42	7	10	25	27
事業の専門化を図りたい (r)	44	3	15	27	20
現状のままを維持したい (s)	466	42	146	278	521
事業の規模を縮小したい Wish to downscale business	33	5	7	21	24
転業したい Wish to change business	18	-	6	11	10
休業したい Wish to suspend business	14	-	9	4	15
廃業したい Wish to close business	202	13	52	137	156
特に考えたことはない Nothing particular in mind	122	8	41	73	162
その他 Other	25	5	8	13	29
法人化の予定 Plans for incorporating enterprise	1,000	85	305	610	1,000
予定がある Planning	13	5	3	5	14
予定がない Not planning	932	71	283	578	931
未定 Undecided	56	10	19	27	55

注) 「事業経営上の問題点 (主なもの)」とは、事業所が、事業経営上の問題点の中から、最も大きな問題点として一つだけ回答したものをいう。
Note: "Problems in managing business (major problems)" refers to those problems that respondent establishments identified as the most important for them among the problems in managing their business.

- (a) Intensification of competition with large companies and/or competitors in the trade
- (b) Stagnation of demand (Stagnation or decline of sales)
- (c) Coping with changes in requirements of products/commodities
- (d) Overcrowding and/or obsolescence of buildings/facilities
- (e) Deterioration of cash-flow
- (f) Difficulty in recruiting employees and shortage of labor
- (g) Increase in personnel expenses
- (h) Difficulty in finding a successor to take over the business
- (i) Rise in prices of primary materials/purchases
- (j) Decline in selling prices and/or demand for price reductions
- (k) Rise in rents for dwelling and/or land
- (l) Business proprietor only
- (m) Business proprietor and family workers
- (n) Having employees
- (o) Wish to expand business and/or increase number of outlets
- (p) Wish to share business or enter into business alliance, or to be affiliated with a chain organization
- (q) Wish to diversify business
- (r) Wish to make business more specialized
- (s) Wish to maintain business as it is

今後の事業展開，法人化の予定別事業所分布（続き）

Problem in Managing Business, Existence or Otherwise of a Successor,
- Continued

単 位 % Per mil

1 宿 泊 業	2 飲食サービス業	サービス業	1 うち生活関連 サービス業	2 うちサービス業 (他に分類されないもの)	
Accommodations	Food services	Services	Living - related and personal services	Services, not elsewhere classified	
20	980	1,000	926	72	
3	59	158	146	12	
11	337	458	428	28	
1	16	21	17	2	
1	89	77	71	7	
1	69	47	46	2	
1	37	34	30	5	
1	7	5	5	-	
2	59	100	91	9	
0	263	42	40	2	
-	4	11	8	3	
-	16	12	11	0	
20	980	1,000	926	72	
7	130	170	151	19	
-	2	13	11	2	
1	40	78	71	7	
6	88	79	69	10	
13	850	830	775	53	
-	221	422	390	32	
11	319	227	215	12	
2	311	180	170	8	
20	980	1,000	926	72	
2	33	27	24	3	
1	-	0	0	-	
0	27	28	26	0	
-	20	25	23	1	
5	516	508	471	36	
1	23	17	14	2	
-	10	11	11	-	
-	15	20	16	4	
-	156	196	183	13	
7	155	153	141	12	
3	26	15	15	-	
20	980	1,000	926	72	
2	12	9	8	2	
17	914	943	876	64	
1	54	48	42	5	

第5表 産業大分類、事業経営上の問題点、今後の事業展開別事業所分布

Table 5 Distribution of Establishments by Major Group of Industries, Problem in Managing Business and Business Development in the Future

平成27年 2015		単位 % Per mil											
産業大分類 事業経営上の問題点 Major groups of industries Problems in managing business	総数 Total	今後の事業展開 Business developments in the future											
		事業の拡大・店舗の増設を図りたい (m)	事業の共同化・協業化・チェーン組織への加盟を図りたい (n)	経営の多角化を図りたい Wish to diversify business	事業の専門化を図りたい Wish to make business more specialized	現状のままを維持したい Wish to maintain business as it is	事業の規模を縮小したい Wish to downscale business	転業したい Wish to change business	休業したい Wish to suspend business	廃業したい Wish to close business	特に考えたことはない Nothing particular in mind	その他 Other	
製造業 Manufacturing													
事業経営上の問題点 (主なもの)	(a)	1,000	37	9	34	29	488	22	15	28	186	136	16
大手企業・同業者との競争の激化	(b)	31	8	1	-	-	11	1	2	-	1	8	-
需要の停滞 (売上の停滞・減少)	(c)	438	13	7	11	10	233	5	5	14	81	52	7
製品・商品ニーズの変化への対応	(d)	53	-	1	-	1	13	-	4	8	24	2	-
建物・設備の狭小・老朽化	(e)	84	6	-	1	8	42	1	-	-	13	13	2
資金繰りの悪化	(f)	49	-	-	5	3	19	4	1	-	13	4	-
従業員の確保難・人材不足	(g)	22	-	-	0	3	8	4	-	-	-	6	1
人件費の増加	(h)	7	2	-	-	-	1	-	0	-	-	3	-
後継者難	(i)	148	-	-	14	1	69	2	4	4	32	21	2
原材料価格・仕入価格の上昇	(j)	109	8	-	4	1	54	5	-	1	12	25	-
販売価格の低下・値引要請	(k)	40	-	-	-	-	27	-	-	-	8	-	5
家賃・地代の上昇	(l)	3	-	-	-	1	2	-	-	-	-	-	-
(複数回答)													
大手企業・同業者との競争の激化	(a)	174	12	4	7	13	74	4	3	9	14	28	7
需要の停滞 (売上の停滞・減少)	(b)	669	19	7	18	16	340	16	15	14	134	79	11
製品・商品ニーズの変化への対応	(c)	230	13	5	7	14	80	2	7	17	58	23	4
建物・設備の狭小・老朽化	(d)	386	16	4	11	18	160	16	10	17	78	49	7
資金繰りの悪化	(e)	223	17	3	8	10	105	10	2	5	32	28	3
従業員の確保難・人材不足	(f)	101	4	3	4	12	45	6	0	-	5	19	2
人件費の増加	(g)	47	3	4	2	5	17	2	0	2	2	9	2
後継者難	(h)	349	2	4	16	8	159	3	9	18	76	46	6
原材料価格・仕入価格の上昇	(i)	429	21	7	12	14	223	11	6	13	45	70	8
販売価格の低下・値引要請	(j)	285	10	6	11	7	137	4	3	13	40	40	12
家賃・地代の上昇	(k)	38	0	3	1	5	7	1	-	-	2	17	2
卸売業、小売業 Wholesale and retail trade													
事業経営上の問題点 (主なもの)	(a)	1,000	30	4	42	44	466	33	18	14	202	122	25
大手企業・同業者との競争の激化	(b)	150	4	0	7	7	58	5	6	1	40	17	4
需要の停滞 (売上の停滞・減少)	(c)	482	10	2	15	21	234	16	7	9	96	59	14
製品・商品ニーズの変化への対応	(d)	45	-	1	6	2	16	3	-	-	12	5	-
建物・設備の狭小・老朽化	(e)	30	6	-	3	3	13	-	-	-	2	4	-
資金繰りの悪化	(f)	43	1	0	2	2	20	2	-	1	9	5	1
従業員の確保難・人材不足	(g)	17	3	1	2	1	7	1	1	-	1	1	0
人件費の増加	(h)	4	0	0	1	-	2	-	-	-	0	0	0
後継者難	(i)	72	-	-	-	2	32	3	-	1	25	7	1
原材料価格・仕入価格の上昇	(j)	86	3	-	5	3	51	2	2	1	10	8	2
販売価格の低下・値引要請	(k)	52	2	-	1	3	26	1	2	-	6	10	-
家賃・地代の上昇	(l)	2	0	-	-	1	-	0	-	-	-	-	-
(複数回答)													
大手企業・同業者との競争の激化	(a)	457	16	2	24	25	204	17	14	1	96	47	11
需要の停滞 (売上の停滞・減少)	(b)	763	19	2	33	38	352	26	16	12	162	81	21
製品・商品ニーズの変化への対応	(c)	333	10	2	21	28	149	13	3	5	71	25	7
建物・設備の狭小・老朽化	(d)	264	15	2	18	13	114	13	1	8	50	24	6
資金繰りの悪化	(e)	255	7	1	20	14	103	14	5	4	53	23	10
従業員の確保難・人材不足	(f)	72	8	1	5	8	27	7	2	-	9	5	1
人件費の増加	(g)	55	6	1	4	4	22	4	1	-	9	2	1
後継者難	(h)	286	5	2	6	14	122	14	2	7	72	36	6
原材料価格・仕入価格の上昇	(i)	378	13	1	20	29	185	12	6	6	52	45	9
販売価格の低下・値引要請	(j)	319	8	1	20	21	141	14	6	6	64	33	6
家賃・地代の上昇	(k)	33	1	-	2	3	11	2	1	-	9	4	1

注) 「事業経営上の問題点 (主なもの)」とは、事業所が、事業経営上の問題点の中から、最も大きな問題点として一つだけ回答したものをいう。
 Note: "Problems in business management (major problems)" refers to those problems that respondent establishments identified as the most important for them among the problems in managing their business

- (a) Problems in managing business (major problems) / (Multiple answers accepted)
- (b) Intensification of competition with large companies and/or competitors in the trade
- (c) Stagnation of demand (Stagnation or decline of sales)
- (d) Coping with changes in requirements of products/commodities
- (e) Overcrowding and/or obsolescence of buildings/facilities
- (f) Deterioration of cash-flow
- (g) Difficulty in recruiting employees and shortage of labor
- (h) Increase in personnel expenses
- (i) Difficulty in finding a successor to take over the business
- (j) Rise in prices of primary materials/purchases
- (k) Decline in selling prices and/or demand for price reductions
- (l) Rise in rents for dwelling and/or land
- (m) Wish to expand business and/or increase number of outlets
- (n) Wish to share business or enter into business alliance, or to be affiliated with a chain organization

第5表 産業大分類、事業経営上の問題点、今後の事業展開別事業所分布（続き）

Table 5 Distribution of Establishments by Major Group of Industries, Problem in Managing Business and Business Development in the Future - Continued

平成27年 2015 単位 % Per mil

産業大分類 事業経営上の問題点 Major groups of industries Problems in managing business	総数 Total	今後の事業展開 Business developments in the future										
		事業の拡大・店舗の増設を図りたい (m)	事業の共同化・協業化・チェーン組織への加盟を図りたい (n)	経営の多角化を図りたい Wish to diversify business	事業の専門化を図りたい Wish to make business more specialized	現状のままを維持したい Wish to maintain business as it is	事業の規模を縮小したい Wish to downscale business	転業したい Wish to change business	休業したい Wish to suspend business	廃業したい Wish to close business	特に考えたことはない Nothing particular in mind	その他 Other
宿泊業、飲食サービス業 Accommodations and food services												
事業経営上の問題点（主なもの） (a)	1,000	35	1	27	20	521	24	10	15	156	162	29
大手企業・同業者との競争の激化 (b)	62	4	-	2	4	37	2	-	2	4	8	-
需要の停滞（売上上の停滞・減少） (c)	348	9	-	8	11	170	4	5	4	67	57	14
製品・商品ニーズの変化への対応 (d)	17	-	1	-	-	11	-	-	-	2	1	3
建物・設備の狭小・老朽化 (e)	91	2	-	2	-	54	6	1	-	8	17	-
資金繰りの悪化 (f)	70	1	-	3	-	32	3	-	2	20	11	-
従業員の確保難・人材不足 (g)	37	4	-	3	1	22	2	-	-	1	4	0
人件費の増加 (h)	8	3	-	-	0	3	-	-	-	-	-	2
後継者難 (i)	61	2	-	2	-	28	1	-	2	16	8	2
原材料価格・仕入価格の上昇 (j)	264	10	-	8	4	144	6	3	5	31	45	9
販売価格の低下・値引要請 (k)	4	-	-	-	-	2	-	-	1	-	0	-
家賃・地代の上昇 (l)	16	-	-	1	-	8	0	1	-	6	1	-
(複数回答) (a)												
大手企業・同業者との競争の激化 (b)	254	12	-	11	11	134	6	3	4	34	34	5
需要の停滞（売上上の停滞・減少） (c)	638	19	1	20	16	322	14	8	7	119	91	22
製品・商品ニーズの変化への対応 (d)	176	8	1	12	13	79	3	5	1	20	26	9
建物・設備の狭小・老朽化 (e)	409	17	1	15	12	210	16	7	2	49	69	13
資金繰りの悪化 (f)	287	6	-	7	10	136	5	7	2	57	45	13
従業員の確保難・人材不足 (g)	132	10	1	7	5	71	10	2	-	11	15	1
人件費の増加 (h)	83	8	1	4	2	39	4	1	2	7	12	2
後継者難 (i)	240	9	1	5	3	106	5	1	3	55	45	9
原材料価格・仕入価格の上昇 (j)	716	21	1	26	14	377	19	10	12	116	98	23
販売価格の低下・値引要請 (k)	108	4	1	2	4	54	4	1	2	17	20	0
家賃・地代の上昇 (l)	87	2	-	3	2	34	1	2	2	18	21	2
サービス業 Services												
事業経営上の問題点（主なもの） (a)	1,000	27	0	28	25	508	17	11	20	196	153	15
大手企業・同業者との競争の激化 (b)	158	4	-	7	5	86	3	3	3	26	20	1
需要の停滞（売上上の停滞・減少） (c)	458	6	-	8	15	261	6	8	6	91	51	7
製品・商品ニーズの変化への対応 (d)	21	1	-	1	-	8	-	-	1	4	5	-
建物・設備の狭小・老朽化 (e)	77	1	-	3	-	33	-	1	2	16	19	2
資金繰りの悪化 (f)	47	3	-	3	1	18	3	-	1	8	9	2
従業員の確保難・人材不足 (g)	34	10	0	1	2	19	1	-	-	1	-	-
人件費の増加 (h)	5	1	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-
後継者難 (i)	100	-	-	2	2	34	2	-	4	33	21	2
原材料価格・仕入価格の上昇 (j)	42	2	-	-	-	24	1	-	-	4	10	-
販売価格の低下・値引要請 (k)	11	0	-	-	1	4	-	-	1	2	2	-
家賃・地代の上昇 (l)	12	-	-	-	-	6	1	-	-	2	3	-
(複数回答) (a)												
大手企業・同業者との競争の激化 (b)	387	11	0	21	13	198	6	8	8	66	51	5
需要の停滞（売上上の停滞・減少） (c)	703	16	0	22	21	375	10	11	15	132	90	10
製品・商品ニーズの変化への対応 (d)	163	5	0	8	7	79	3	0	6	26	23	3
建物・設備の狭小・老朽化 (e)	298	10	-	8	10	148	5	4	9	57	41	6
資金繰りの悪化 (f)	184	11	-	8	7	85	6	8	4	27	25	2
従業員の確保難・人材不足 (g)	91	17	0	3	4	47	5	1	1	6	7	1
人件費の増加 (h)	44	8	-	2	3	21	5	1	0	2	2	-
後継者難 (i)	274	3	-	7	7	121	2	3	10	85	31	5
原材料価格・仕入価格の上昇 (j)	273	9	-	10	12	135	5	4	6	36	51	6
販売価格の低下・値引要請 (k)	136	9	-	5	6	63	5	3	5	19	20	1
家賃・地代の上昇 (l)	61	2	-	2	1	30	1	0	4	12	9	-

注) 「事業経営上の問題点（主なもの）」とは、事業所が、事業経営上の問題点の中から、最も大きな問題点として一つだけ回答したものをいう。

Note: "Problems in business management (major problems)" refers to those problems that respondent establishments identified as the most important for them among the problems in managing their business

- (a) Problems in managing business (major problems) / (Multiple answers accepted)
- (b) Intensification of competition with large companies and/or competitors in the trade
- (c) Stagnation of demand (Stagnation or decline of sales)
- (d) Coping with changes in requirements of products/commodities
- (e) Overcrowding and/or obsolescence of buildings/facilities
- (f) Deterioration of cash-flow
- (g) Difficulty in recruiting employees and shortage of labor
- (h) Increase in personnel expenses
- (i) Difficulty in finding a successor to take over the business
- (j) Rise in prices of primary materials/purchases
- (k) Decline in selling prices and/or demand for price reductions
- (l) Rise in rents for dwelling and/or land
- (m) Wish to expand business and/or increase number of outlets
- (n) Wish to share business or enter into business alliance, or to be affiliated with a chain organization

第6表 産業大分類、事業主の年齢階級、従業者規模別事業所分布

Table 6 Distribution of Establishments by Major Group of Industries, Age Group of Business Proprietors and Number of Persons Engaged

平成27年 2015

単位 % Per mil

産業大分類 事業主の年齢階級 Major groups of industries Age groups of business proprietors	総数 Total	事業主のみ Business proprietor only	事業主と 家族従業者 Business proprietor and family workers	うち 家族従業者 1人 Of which, Only one family worker	雇用者あり Having employees								
					総数 Total	1人 person	2人 persons	3人 persons	4人 persons	5~9人 persons	10~19人 persons	20人以上 and over	
製 造 業 Manufacturing													
事業主の年齢階級 Age groups of business proprietors	1,000	277	409	345	313	150	71	39	20	25	4	4	
30歳未満 ~29	1	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-
30~39歳 30~39	9	-	7	7	1	-	-	-	1	0	-	-	-
40~49歳 40~49	78	11	25	21	42	16	11	5	4	6	-	-	-
50~59歳 50~59	148	48	56	46	44	20	15	1	3	3	0	2	
60~69歳 60~69	394	132	131	110	132	69	28	15	8	9	2	1	
70~79歳 70~79	290	70	156	137	63	30	10	14	2	6	1	-	
80歳以上 80~	79	15	35	23	29	16	6	4	1	0	1	0	
卸売業、小売業 Wholesale and retail trade													
事業主の年齢階級 Age groups of business proprietors	1,000	316	424	357	260	125	53	31	13	23	10	4	
30歳未満 ~29	0	-	-	-	0	-	-	-	-	0	-	-	-
30~39歳 30~39	22	7	7	4	8	2	2	3	-	1	0	1	
40~49歳 40~49	76	24	23	18	30	12	7	3	2	2	3	1	
50~59歳 50~59	177	64	59	47	53	25	8	5	5	6	3	2	
60~69歳 60~69	295	84	134	119	77	39	15	10	4	5	3	2	
70~79歳 70~79	278	84	131	110	63	32	16	7	2	6	0	0	
80歳以上 80~	152	54	71	58	27	16	5	3	0	2	1	0	
宿泊業、飲食サービス業 Accommodations and food services													
事業主の年齢階級 Age groups of business proprietors	1,000	223	371	323	406	159	75	60	24	69	16	3	
30歳未満 ~29	1	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-
30~39歳 30~39	30	6	9	6	16	2	1	6	1	4	1	0	
40~49歳 40~49	120	18	37	33	66	15	12	8	8	16	5	0	
50~59歳 50~59	170	26	60	49	84	34	15	12	3	15	4	0	
60~69歳 60~69	409	114	141	132	155	64	32	22	7	24	4	2	
70~79歳 70~79	221	55	104	86	63	33	7	10	3	8	2	0	
80歳以上 80~	48	5	21	18	22	10	6	2	2	2	-	-	
サ ー ビ ス 業 Services													
事業主の年齢階級 Age groups of business proprietors	1,000	436	305	262	259	159	54	20	7	13	6	0	
30歳未満 ~29	1	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30~39歳 30~39	40	16	9	7	15	5	2	3	1	3	1	-	
40~49歳 40~49	111	47	34	26	30	13	6	7	2	1	1	-	
50~59歳 50~59	183	77	45	40	61	36	14	3	2	4	2	0	
60~69歳 60~69	292	126	90	79	77	52	16	3	2	2	2	0	
70~79歳 70~79	306	138	109	94	59	40	13	3	1	2	0	-	
80歳以上 80~	67	31	18	14	17	13	4	0	0	0	-	-	

第7表 産業大分類，パーソナルコンピュータの使用の有無，事業主の年齢階級別事業所分布

Table 7 Distribution of Establishments by Major Group of Industries, Personal Computer Use and Age Group of Business Proprietors

平成27年 2015		単 位 % Per mil						
産業大分類 営業用土地・建物の所有形態 納税申告の形態 チェーン組織への加盟の有無 パーソナルコンピュータの使用の有無	総数 Total	事業主の年齢階級 Age groups of business proprietors						
		30歳未満 under	30～39歳 years old	40～49歳 years old	50～59歳 years old	60～69歳 years old	70～79歳 years old	80歳以上 and over
製 造 業 Manufacturing								
パーソナルコンピュータの使用の有無 Personal computer use	1,000	1	9	78	148	394	290	79
事業で使用している (j)	410	1	9	47	101	167	60	25
インターネットに接続している (k)	354	1	9	46	99	131	47	21
インターネットに接続していない (l)	56	-	-	2	1	36	14	4
インターネットへの接続を考えている (m)	18	-	-	-	1	14	3	-
事業で使用していない (n)	590	-	-	30	48	228	229	55
今後利用を考えている (o)	52	-	-	11	8	15	10	8
卸売業、小売業 Wholesale and retail trade								
パーソナルコンピュータの使用の有無 Personal computer use	1,000	0	22	76	177	295	278	152
事業で使用している (j)	456	0	17	58	121	152	82	26
インターネットに接続している (k)	417	0	16	55	108	141	74	23
インターネットに接続していない (l)	39	-	0	3	14	11	8	3
インターネットへの接続を考えている (m)	7	-	-	1	2	2	2	-
事業で使用していない (n)	544	-	5	18	56	143	196	126
今後利用を考えている (o)	43	-	0	1	10	14	12	6
宿泊業、飲食サービス業 Accommodations and food services								
パーソナルコンピュータの使用の有無 Personal computer use	1,000	1	30	120	170	409	221	48
事業で使用している (j)	216	-	10	60	50	63	28	6
インターネットに接続している (k)	188	-	8	54	41	52	27	6
インターネットに接続していない (l)	28	-	1	6	8	11	1	-
インターネットへの接続を考えている (m)	1	-	-	1	-	-	-	-
事業で使用していない (n)	784	1	21	60	120	347	192	42
今後利用を考えている (o)	49	-	4	4	14	16	9	1
サ ー ビ ス 業 Services								
パーソナルコンピュータの使用の有無 Personal computer use	1,000	1	40	111	183	292	306	67
事業で使用している (j)	241	-	27	54	65	54	33	7
インターネットに接続している (k)	225	-	27	52	60	50	30	6
インターネットに接続していない (l)	15	-	-	2	5	4	3	1
インターネットへの接続を考えている (m)	0	-	-	0	-	-	-	-
事業で使用していない (n)	759	1	13	57	118	238	273	60
今後利用を考えている (o)	48	-	3	7	12	12	10	4

第8表 産業大分類、後継者の有無、今後の事業展開、法人化の予定、事業主の年齢階級別事業所分布

Table 8 Distribution of Establishments by Major Group of Industries, Existence or Otherwise of a Successor, Business Development in the Future, Plan for Incorporating Enterprise and Age Group of Business Proprietors

平成27年 2015

単位 % Per mil

産業大分類 後継者の有無 今後の事業展開 法人化の予定	総数 Total	事業主の年齢階級 Age groups of business proprietors						
		30歳未満 under	30～39歳 years old	40～49歳 years old	50～59歳 years old	60～69歳 years old	70～79歳 years old	80歳以上 and over
製 造 業 Manufacturing								
後継者の有無 Existence or otherwise of a successor	1,000	1	9	78	148	394	290	79
後継者がいる A successor has been found	182	-	-	2	14	67	58	41
事業主のみ (a)	8	-	-	-	-	6	3	-
事業主と家族従業員 (b)	72	-	-	-	9	17	24	21
雇用者あり (c)	102	-	-	2	5	44	31	20
後継者がいない No successor has been found	818	1	9	76	134	328	232	38
事業主のみ (a)	269	-	-	11	48	126	68	15
事業主と家族従業員 (b)	337	-	7	25	46	113	132	14
雇用者あり (c)	211	1	1	40	39	88	32	9
今後の事業展開 Business developments in the future	1,000	1	9	78	148	394	290	79
事業の拡大・店舗の増設を図りたい (d)	37	-	-	15	13	4	4	1
事業の共同化・協業化・チェーン組織への加盟を図りたい (e)	9	-	-	1	3	1	4	-
経営の多角化を図りたい (f)	34	-	-	3	6	22	2	2
事業の専門化を図りたい (g)	29	-	1	9	7	4	7	1
現状のままを維持したい (h)	488	1	2	30	68	197	145	45
事業の規模を縮小したい (i)	22	-	0	2	7	9	1	2
転業したい (j)	15	-	-	1	4	9	1	-
休業したい (k)	28	-	-	-	-	17	5	6
廃業したい (l)	186	-	-	2	8	65	97	14
特に考えたことはない (m)	136	-	5	16	29	62	19	4
その他 (n)	16	-	-	-	4	4	5	3
法人化の予定 Plans for incorporating enterprise	1,000	1	9	78	148	394	290	79
予定がある (o)	8	-	-	3	2	3	-	-
予定がない (p)	927	-	9	60	135	379	270	75
未定 (q)	65	1	0	15	12	13	20	4
卸売業、小売業 Wholesale and retail trade								
後継者の有無 Existence or otherwise of a successor	1,000	0	22	76	177	295	278	152
後継者がいる A successor has been found	201	-	2	7	26	59	56	52
事業主のみ (a)	24	-	-	-	4	7	4	9
事業主と家族従業員 (b)	88	-	-	3	9	26	27	22
雇用者あり (c)	89	-	2	4	13	25	26	20
後継者がいない No successor has been found	799	0	20	69	151	236	222	101
事業主のみ (a)	292	-	7	24	60	76	80	45
事業主と家族従業員 (b)	337	-	7	20	50	108	104	48
雇用者あり (c)	170	0	6	26	41	52	38	7
今後の事業展開 Business developments in the future	1,000	0	22	76	177	295	278	152
事業の拡大・店舗の増設を図りたい (d)	30	-	9	5	5	8	2	1
事業の共同化・協業化・チェーン組織への加盟を図りたい (e)	4	-	-	1	0	2	1	0
経営の多角化を図りたい (f)	42	0	3	4	14	13	5	2
事業の専門化を図りたい (g)	44	-	-	8	14	9	8	5
現状のままを維持したい (h)	466	-	7	34	87	153	113	71
事業の規模を縮小したい (i)	33	-	0	3	11	6	8	5
転業したい (j)	18	-	-	7	8	2	1	-
休業したい (k)	14	-	1	-	3	3	4	4
廃業したい (l)	202	-	-	4	15	60	85	38
特に考えたことはない (m)	122	-	1	10	15	32	42	22
その他 (n)	25	-	-	1	5	6	10	4
法人化の予定 Plans for incorporating enterprise	1,000	0	22	76	177	295	278	152
予定がある (o)	13	-	1	2	2	4	2	2
予定がない (p)	932	0	15	65	165	271	268	147
未定 (q)	56	0	5	8	10	20	8	3

(a) Business proprietor only

(b) Business proprietor and family workers

(c) Having employees

(d) Wish to expand business and/or increase number of outlets

(e) Wish to share business or enter into business alliance, or to be affiliated with a chain organization

(f) Wish to diversify business

(g) Wish to make business more specialized

(h) Wish to maintain business as it is

(i) Wish to downscale business

(j) Wish to change business

(k) Wish to suspend business

(l) Wish to close business

(m) Nothing particular in mind

(n) Other

(o) Planning

(p) Not planning

(q) Undecided

第8表 産業大分類、後継者の有無、今後の事業展開、法人化の予定、事業主の年齢階級別事業所分布（続き）

Table 8 Distribution of Establishments by Major Group of Industries, Existence or Otherwise of a Successor, Business Development in the Future, Plan for Incorporating Enterprise and Age Group of Business Proprietors - Continued

平成27年 2015		単位 % Per mil						
産業大分類 後継者の有無 今後の事業展開 法人化の予定	総数 Total	事業主の年齢階級 Age groups of business proprietors						
		30歳未満 under	30～39歳 years old	40～49歳 years old	50～59歳 years old	60～69歳 years old	70～79歳 years old	80歳以上 and over
宿泊業、飲食サービス業 Accommodations and food services								
後継者の有無 Existence or otherwise of a successor	1,000	1	30	120	170	409	221	48
後継者がいる A successor has been found	137	1	2	7	11	50	40	25
事業主のみ (a)	2	-	-	-	-	-	-	2
事業主と家族従業員 (b)	41	-	2	2	2	12	14	10
雇用者あり (c)	94	1	0	6	9	38	26	13
後継者がいない No successor has been found	863	-	29	112	158	360	180	23
事業主のみ (a)	221	-	6	18	26	114	55	3
事業主と家族従業員 (b)	330	-	8	35	58	129	89	11
雇用者あり (c)	312	-	15	60	74	117	36	9
今後の事業展開 Business developments in the future	1,000	1	30	120	170	409	221	48
事業の拡大・店舗の増設を図りたい (d)	35	1	5	10	4	10	2	2
事業の共同化・協業化・チェーン組織への加盟を図りたい (e)	1	-	-	-	1	-	-	-
経営の多角化を図りたい (f)	27	-	1	11	5	6	5	-
事業の専門化を図りたい (g)	20	-	-	6	6	6	2	1
現状のままを維持したい (h)	521	-	18	65	93	226	104	14
事業の規模を縮小したい (i)	24	-	-	1	7	12	2	1
転業したい (j)	10	-	1	3	3	2	1	-
休業したい (k)	15	-	-	-	2	4	7	2
廃業したい (l)	156	-	-	6	10	62	65	13
特に考えたことはない (m)	162	-	5	11	32	71	31	12
その他 (n)	29	-	-	7	7	11	1	3
法人化の予定 Plans for incorporating enterprise	1,000	1	30	120	170	409	221	48
予定がある (o)	14	1	1	6	2	3	1	1
予定がない (p)	931	-	26	103	147	391	216	47
未定 (q)	55	-	3	11	20	16	4	-
サービス業 Services								
後継者の有無 Existence or otherwise of a successor	1,000	1	40	111	183	292	306	67
後継者がいる A successor has been found	170	-	1	9	22	52	64	23
事業主のみ (a)	13	-	-	2	2	1	6	2
事業主と家族従業員 (b)	78	-	-	4	9	25	30	10
雇用者あり (c)	79	-	1	3	10	26	28	10
後継者がいない No successor has been found	830	1	39	102	161	241	242	44
事業主のみ (a)	422	-	16	45	75	125	132	29
事業主と家族従業員 (b)	227	1	9	30	35	65	79	8
雇用者あり (c)	180	-	14	27	51	51	31	7
今後の事業展開 Business developments in the future	1,000	1	40	111	183	292	306	67
事業の拡大・店舗の増設を図りたい (d)	27	-	8	10	5	3	1	1
事業の共同化・協業化・チェーン組織への加盟を図りたい (e)	0	-	-	-	0	-	-	-
経営の多角化を図りたい (f)	28	-	7	7	8	4	2	-
事業の専門化を図りたい (g)	25	1	2	6	6	6	2	2
現状のままを維持したい (h)	508	-	14	52	109	151	154	28
事業の規模を縮小したい (i)	17	-	1	4	2	9	2	-
転業したい (j)	11	-	1	4	6	-	1	-
休業したい (k)	20	-	0	2	2	6	6	4
廃業したい (l)	196	-	1	1	17	66	88	22
特に考えたことはない (m)	153	-	7	24	24	43	46	9
その他 (n)	15	-	-	1	3	5	4	1
法人化の予定 Plans for incorporating enterprise	1,000	1	40	111	183	292	306	67
予定がある (o)	9	-	3	3	0	0	2	1
予定がない (p)	943	1	30	92	170	287	300	62
未定 (q)	48	-	7	16	13	5	4	4

- (a) Business proprietor only
- (b) Business proprietor and family workers
- (c) Having employees
- (d) Wish to expand business and/or increase number of outlets
- (e) Wish to share business or enter into business alliance, or to be affiliated with a chain organization
- (f) Wish to diversify business
- (g) Wish to make business more specialized
- (h) Wish to maintain business as it is
- (i) Wish to downscale business
- (j) Wish to change business
- (k) Wish to suspend business
- (l) Wish to close business
- (m) Nothing particular in mind
- (n) Other
- (o) Planning
- (p) Not planning
- (q) Undecided

第9表 産業大分類，事業経営上の問題点，事業主の年齢階級別事業所分布
Table 9 Distribution of Establishments by Major Group of Industries, Problem in Managing Business and Age Group of Business Proprietors

平成27年 2015 単位 % Per mil

産業大分類 事業経営上の問題点 Major groups of industries Problems in managing business	総数 Total	事業主の年齢階級 Age groups of business proprietors						
		30歳未満 under	30～39歳 years old	40～49歳 years old	50～59歳 years old	60～69歳 years old	70～79歳 years old	80歳以上 and over
製 造 業 Manufacturing								
事業経営上の問題点 (主なもの) Problems in managing business (major problems)	1,000	1	9	78	148	394	290	79
大手企業・同業者との競争の激化 (a)	31	-	6	5	7	10	1	2
需要の停滞 (売上の停滞・減少) (b)	438	-	-	24	64	187	124	38
製品・商品ニーズの変化への対応 (c)	53	-	1	2	4	24	18	5
建物・設備の狭小・老朽化 (d)	84	-	-	9	9	33	22	11
資金繰りの悪化 (e)	49	-	-	4	13	9	20	2
従業員の確保難・人材不足 (f)	22	-	-	12	4	2	4	1
人件費の増加 (g)	7	-	-	3	0	1	2	-
後継者難 (h)	148	1	-	4	4	80	50	8
原材料価格・仕入価格の上昇 (i)	109	-	-	11	33	37	22	7
販売価格の低下・値引要請 (j)	40	-	2	4	8	7	16	2
家賃・地代の上昇 (k)	3	-	-	-	-	2	1	-
(複数回答) (Multiple answers accepted)								
大手企業・同業者との競争の激化 (a)	174	-	6	18	45	65	31	10
需要の停滞 (売上の停滞・減少) (b)	669	-	2	43	109	284	175	56
製品・商品ニーズの変化への対応 (c)	230	-	1	26	37	96	49	20
建物・設備の狭小・老朽化 (d)	386	-	3	27	78	155	93	29
資金繰りの悪化 (e)	223	-	2	26	49	71	61	13
従業員の確保難・人材不足 (f)	101	-	2	19	24	22	26	6
人件費の増加 (g)	47	-	0	9	9	12	13	3
後継者難 (h)	349	1	7	21	42	153	105	19
原材料価格・仕入価格の上昇 (i)	429	-	9	47	82	165	95	32
販売価格の低下・値引要請 (j)	285	-	8	28	68	84	83	14
家賃・地代の上昇 (k)	38	-	0	5	9	10	12	3
卸売業、小売業 Wholesale and retail trade								
事業経営上の問題点 (主なもの) Problems in managing business (major problems)	1,000	0	22	76	177	295	278	152
大手企業・同業者との競争の激化 (a)	150	0	2	12	19	45	44	27
需要の停滞 (売上の停滞・減少) (b)	482	-	8	35	79	147	135	76
製品・商品ニーズの変化への対応 (c)	45	-	1	0	14	14	9	7
建物・設備の狭小・老朽化 (d)	30	-	1	7	2	12	4	4
資金繰りの悪化 (e)	43	-	0	2	11	6	18	6
従業員の確保難・人材不足 (f)	17	0	2	4	5	5	1	0
人件費の増加 (g)	4	-	0	0	2	1	0	-
後継者難 (h)	72	-	-	1	4	14	33	19
原材料価格・仕入価格の上昇 (i)	86	-	5	8	32	22	15	4
販売価格の低下・値引要請 (j)	52	-	1	5	7	19	15	4
家賃・地代の上昇 (k)	2	-	0	-	0	1	-	-
(複数回答) (Multiple answers accepted)								
大手企業・同業者との競争の激化 (a)	457	0	9	40	78	146	111	73
需要の停滞 (売上の停滞・減少) (b)	763	0	14	63	134	228	208	116
製品・商品ニーズの変化への対応 (c)	333	-	6	23	80	99	76	49
建物・設備の狭小・老朽化 (d)	264	0	6	21	46	84	63	43
資金繰りの悪化 (e)	255	0	4	22	61	71	66	31
従業員の確保難・人材不足 (f)	72	0	5	13	17	19	12	5
人件費の増加 (g)	55	0	3	6	10	16	15	4
後継者難 (h)	286	-	2	10	38	81	105	50
原材料価格・仕入価格の上昇 (i)	378	-	10	45	86	102	90	46
販売価格の低下・値引要請 (j)	319	-	3	26	57	104	88	40
家賃・地代の上昇 (k)	33	-	0	5	6	9	10	3

注) 「事業経営上の問題点 (主なもの)」とは、事業所が、事業経営上の問題点の中から、最も大きな問題点として一つだけ回答したものをいう。

Note: "Problems in managing business (major problems)" refers to those problems that respondent establishments identified as the most important for them among the problems in managing their business

- (a) Intensification of competition with large companies and/or competitors in the trade
- (b) Stagnation of demand (Stagnation or decline of sales)
- (c) Coping with changes in requirements of products/commodities
- (d) Overcrowding and/or obsolescence of buildings/facilities
- (e) Deterioration of cash-flow
- (f) Difficulty in recruiting employees and shortage of labor
- (g) Increase in personnel expenses
- (h) Difficulty in finding a successor to take over the business
- (i) Rise in prices of primary materials/purchases
- (j) Decline in selling prices and/or demand for price reductions
- (k) Rise in rents for dwelling and/or land

第9表 産業大分類，事業経営上の問題点，事業主の年齢階級別事業所分布（続き）

Table 9 Distribution of Establishments by Major Group of Industries, Problem in Managing Business and Age Group of Business Proprietors - Continued

平成27年 2015 単位 % Per mil

産業大分類 事業経営上の問題点 Major groups of industries Problems in managing business	総数 Total	事業主の年齢階級 Age groups of business proprietors							
		30歳未満 under	30～39歳 years old	40～49歳 years old	50～59歳 years old	60～69歳 years old	70～79歳 years old	80歳以上 and over	
宿泊業，飲食サービス業 Accommodations and food services									
事業経営上の問題点（主なもの） Problems in managing business (major problems)	1,000	1	30	120	170	409	221	48	
大手企業・同業者との競争の激化 需要の停滞（売上の停滞・減少） 製品・商品ニーズの変化への対応 建物・設備の狭小・老朽化 資金繰りの悪化	(a) (b) (c) (d) (e)	62 348 17 91 70	- - - 1 -	2 9 - 1 1	10 37 2 10 7	10 63 4 19 14	24 144 4 40 34	12 83 5 13 8	4 10 2 8 6
従業員確保・人材不足 人件費の増加 後継者難 原材料価格・仕入価格の上昇 販売価格の低下・値引要請 家賃・地代の上昇	(f) (g) (h) (i) (j) (k)	37 8 61 264 4 16	- 1 - - -	3 1 - 11 -	8 1 2 43 -	9 - 9 38 -	10 2 23 111 3	7 1 25 52 0	1 1 2 10 -
(複数回答) (Multiple answers accepted)									
大手企業・同業者との競争の激化 需要の停滞（売上の停滞・減少） 製品・商品ニーズの変化への対応 建物・設備の狭小・老朽化 資金繰りの悪化	(a) (b) (c) (d) (e)	254 638 176 409 287	1 - 1 9 1	9 16 4 9 8	44 80 33 48 41	52 116 34 81 62	86 265 66 159 123	53 133 32 88 38	9 27 6 23 14
従業員確保・人材不足 人件費の増加 後継者難 原材料価格・仕入価格の上昇 販売価格の低下・値引要請 家賃・地代の上昇	(f) (g) (h) (i) (j) (k)	132 83 240 716 108 87	- 1 1 1 1 1	10 6 5 20 1 4	28 12 12 97 14 13	32 17 49 125 29 14	41 32 95 298 42 37	16 11 63 144 15 16	5 2 14 29 6 2
サービス業 Services									
事業経営上の問題点（主なもの） Problems in managing business (major problems)	1,000	1	40	111	183	292	306	67	
大手企業・同業者との競争の激化 需要の停滞（売上の停滞・減少） 製品・商品ニーズの変化への対応 建物・設備の狭小・老朽化 資金繰りの悪化	(a) (b) (c) (d) (e)	158 458 21 77 47	- 1 - - -	15 6 - 3 5	19 48 2 3 11	33 94 4 15 5	40 151 6 22 18	44 127 9 32 8	9 31 - 2 1
従業員確保・人材不足 人件費の増加 後継者難 原材料価格・仕入価格の上昇 販売価格の低下・値引要請 家賃・地代の上昇	(f) (g) (h) (i) (j) (k)	34 5 100 42 11 12	- - - - -	7 1 1 2 -	6 1 6 8 2	7 1 8 6 1	4 1 19 11 2	8 - 51 12 3	2 - 14 3 1
(複数回答) (Multiple answers accepted)									
大手企業・同業者との競争の激化 需要の停滞（売上の停滞・減少） 製品・商品ニーズの変化への対応 建物・設備の狭小・老朽化 資金繰りの悪化	(a) (b) (c) (d) (e)	387 703 163 298 184	- 1 - - -	23 18 6 8 11	45 75 23 37 33	95 141 32 54 42	97 212 50 88 50	99 206 42 98 45	28 49 9 12 4
従業員確保・人材不足 人件費の増加 後継者難 原材料価格・仕入価格の上昇 販売価格の低下・値引要請 家賃・地代の上昇	(f) (g) (h) (i) (j) (k)	91 44 274 273 136 61	- - - - -	11 5 3 14 8 6	18 9 17 44 29 11	25 9 38 55 24 15	18 11 91 69 24 13	17 9 105 76 42 12	3 - 19 14 10 3

注) 「事業経営上の問題点（主なもの）」とは，事業所が，事業経営上の問題点の中から，最も大きな問題点として一つだけ回答したものをいう。
Note: "Problems in managing business (major problems)" refers to those problems that respondent establishments identified as the most important for them among the problems in managing their business

- (a) Intensification of competition with large companies and/or competitors in the trade
- (b) Stagnation of demand (Stagnation or decline of sales)
- (c) Coping with changes in requirements of products/commodities
- (d) Overcrowding and/or obsolescence of buildings/facilities
- (e) Deterioration of cash-flow
- (f) Difficulty in recruiting employees and shortage of labor
- (g) Increase in personnel expenses
- (h) Difficulty in finding a successor to take over the business
- (i) Rise in prices of primary materials/purchases
- (j) Decline in selling prices and/or demand for price reductions
- (k) Rise in rents for dwelling and/or land

参考

産業特殊中分類一覧

製造業

産業特殊中分類		日本標準産業分類（中分類）	
番号	項目	番号	項目
1	食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	09	食料品製造業
		10	飲料・たばこ・飼料製造業
2	繊維工業，皮革製品製造業	11	繊維工業
		20	なめし革・同製品・毛皮製造業
3	木材・木製品製造業	12	木材・木製品製造業（家具を除く）
		13	家具・装備品製造業
4	パルプ・紙加工品製造業，印刷・同関連業	14	パルプ・紙・紙加工品製造業
		15	印刷・同関連業
5	金属製品製造業	24	金属製品製造業
6	機械器具製造業	25	はん用機械器具製造業
		26	生産用機械器具製造業
		27	業務用機械器具製造業
		28	電子部品・デバイス・電子回路製造業
		29	電気機械器具製造業
		30	情報通信機械器具製造業
		31	輸送用機械器具製造業
7	化学工業，その他の製造業	16	化学工業
		17	石油製品・石炭製品製造業
		18	プラスチック製品製造業（別掲を除く）
		19	ゴム製品製造業
		21	窯業・土石製品製造業
		22	鉄鋼業
		23	非鉄金属製造業
		32	その他の製造業

卸売業，小売業

産業特殊中分類		日本標準産業分類（中分類）	
番号	項目	番号	項目
1	卸売業	50	各種商品卸売業
		51	繊維・衣服等卸売業
		52	飲食料品卸売業
		53	建築材料，鉱物・金属材料等卸売業
		54	機械器具卸売業
		55	その他の卸売業
2	飲食料品小売業	58	飲食料品小売業
3	衣料品・その他の小売業	56	各種商品小売業
		57	織物・衣服・身の回り品小売業
		59	機械器具小売業
		60	その他の小売業
		61	無店舗小売業

宿泊業，飲食サービス業

産業特殊中分類		日本標準産業分類（中分類）	
番号	項目	番号	項目
1	宿泊業	75	宿泊業
2	飲食サービス業	76	飲食店
		77	持ち帰り・配達飲食サービス業

サービス業

産業特殊中分類		日本標準産業分類（中分類及び小分類）	
番号	項目	番号	項目
1	うち生活関連サービス業	78	洗濯・理容・美容・浴場業
		79	その他の生活関連サービス業
2	うちサービス業（他に分類されないもの）	89	自動車整備業
		90	機械等修理業（別掲を除く）
		91	職業紹介・労働者派遣業
		92	その他の事業サービス業
(非表示)		70	物品賃貸業
		73	広告業
		744	商品・非破壊検査業
		745	計量証明業

（注）上に示す「日本標準産業分類」は，平成19年11月改定のものである。

(問合せ先)



総務省 統計局

統計調査部 経済基本構造統計課 個人企業調査係

〒162-8668 東京都新宿区若松町19番1号

電話： (代表) 03-5273-2020 (内線) 34629
(直通) 03-5273-1168

FAX： 03-5273-1494

e-mail： e-kojin@soumu.go.jp

URL： <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.htm>

政府統計の総合窓口 (e-Stat) URL： <http://www.e-stat.go.jp/>

この冊子は、次のURLからダウンロードできます。

<http://www.stat.go.jp/data/kojinke/kouzou/index.htm>

個人企業経済調査

検索



統計データを引用・転載する場合には、出典（府省名，統計調査名）の表記をお願いします。
引用・転載した場合は、上記 e-mail アドレスまで御連絡ください。